

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月24日

【事業年度】 2015年3月期
(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 清水寛亮

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部メディアリレーション室長 藤井英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	18,993,688	18,583,653	22,064,192	25,691,911	27,234,521
税金等調整前当期純利益 (百万円)	563,290	432,873	1,403,649	2,441,080	2,892,828
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	408,183	283,559	962,163	1,823,119	2,173,338
包括利益 (百万円)	149,704	341,694	1,934,156	2,892,501	3,294,275
純資産額 (百万円)	10,920,024	11,066,478	12,772,856	15,218,987	17,647,329
総資産額 (百万円)	29,818,166	30,650,965	35,483,317	41,437,473	47,729,830
1株当たり株主資本 (円)	3,295.08	3,331.51	3,835.30	4,564.74	5,334.96
基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	130.17	90.21	303.82	575.30	688.02
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	130.16	90.20	303.78	574.92	687.66
株主資本比率 (%)	34.7	34.4	34.2	34.9	35.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	3.9	2.7	8.5	13.7	13.9
株価収益率 (倍)	25.7	39.6	16.0	10.1	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,024,009	1,452,435	2,451,316	3,646,035	3,685,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,116,344	1,442,658	3,027,312	4,336,248	3,813,490
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	434,327	355,347	477,242	919,480	306,045
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	2,080,709	1,679,200	1,718,297	2,041,170	2,284,557
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	317,716 [66,396]	325,905 [75,757]	333,498 [83,190]	338,875 [85,778]	344,109 [85,848]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高は消費税等を含みません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	8,242,830	8,241,176	9,755,964	11,042,163	11,209,414
経常利益・損失() (百万円)	47,012	23,098	856,185	1,838,450	2,125,104
当期純利益 (百万円)	52,764	35,844	697,760	1,416,810	1,690,679
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,417,997
純資産額 (百万円)	6,538,399	6,634,666	7,446,372	8,920,439	10,184,271
総資産額 (百万円)	9,593,164	10,612,765	11,234,794	13,609,725	15,128,623
1株当たり純資産額 (円)	2,081.64	2,091.65	2,347.91	2,812.17	3,235.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (20)	50 (20)	90 (30)	165 (65)	200 (75)
1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.33	447.09	535.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.31	446.81	534.95
自己資本比率 (%)	68.0	62.4	66.2	65.5	67.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	9.9	17.3	17.8
株価収益率 (倍)	199.1	313.1	22.1	13.0	15.7
配当性向 (%)	297.2	438.5	40.8	36.9	37.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	69,125 [8,753]	69,148 [9,139]	68,978 [9,320]	68,240 [9,571]	70,037 [9,947]

(注) 売上高は消費税等を含みません。

2 【沿革】

年月	概要
1933年9月	(株)豊田自動織機製作所(現在の(株)豊田自動織機)内で自動車の研究を開始
1935年11月	トラックを発売
1936年9月	乗用車を発売
1937年8月	(株)豊田自動織機製作所(現在の(株)豊田自動織機)より分離独立(会社創立) (社名 トヨタ自動車工業(株)、資本金 12,000千円)
1940年3月	豊田製鋼(株)(現在の愛知製鋼(株))設立
1941年5月	豊田工機(株)(現在の(株)ジェイテクト)を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
1943年11月	中央紡績(株)を吸収合併
1945年8月	トヨタ車体工業(株)(現在のトヨタ車体(株))を設立し、自動車車体の製造事業を移管
1946年4月	関東電気自動車製造(株)(現在のトヨタ自動車東日本(株))設立
1948年7月	日新通商(株)(現在の豊田通商(株))設立
1949年5月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場(その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場)
6月	愛知工業(株)(現在のアイシン精機(株))設立
	名古屋ゴム(株)(現在の豊田合成(株))設立
12月	日本電装(株)(現在の(株)デンソー)を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
1950年4月	トヨタ自動車販売(株)を設立し、販売業務を移管
5月	民成紡績(株)(現在のトヨタ紡織(株))を設立し、紡績事業を移管
1953年8月	東和不動産(株)設立
1956年3月	トヨタ自動車販売(株)が産業車両を発売
1957年10月	米国トヨタ自動車販売(株)設立
1960年11月	(株)豊田中央研究所設立
1966年10月	日野自動車工業(株)・日野自動車販売(株)(現在は合併し、日野自動車(株))と業務提携
1967年11月	ダイハツ工業(株)と業務提携
1975年12月	店舗用住宅を発売
1977年2月	個人用住宅を発売
1980年3月	ティース トヨタ(株)(現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株))を株式取得により子会社化
1982年7月	トヨタ自動車販売(株)と合併し、社名をトヨタ自動車(株)に変更
10月	トヨタ モーター クレジット(株)設立
1984年2月	当社とGM社(当時)との間で合併会社ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング(株)を設立
1986年1月	トヨタ モーター マニファクチャリング U.S.A.(株)(現在のトヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株))およびトヨタ モーター マニファクチャリング カナダ(株)を設立
1989年12月	トヨタ モーター マニファクチャリング(UK)(株)設立
1991年2月	トヨタ自動車九州(株)設立
1996年2月	トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ(株)設立
9月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ(株)(現在は同地域の子会社と合併)を設立
10月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ(株)(現在のトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ(株))を設立
1998年3月	日本移動通信(株)を株式取得により子会社化
9月	ダイハツ工業(株)を株式取得により子会社化
10月	欧州における製造統括会社トヨタ モーター ヨーロッパ マニファクチャリング(株)(現在は同地域の販売統括会社、持株会社と合併)を設立
2000年7月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス(株)を設立
10月	日本移動通信(株)は、第二電電(株)およびケイディディ(株)と合併し、(株)ディーディーアイ(現在のKDDI(株))となり、子会社から除外
2001年4月	(株)豊田自動織機製作所(現在の(株)豊田自動織機)に産業車両および物流システム事業を譲渡
8月	日野自動車(株)を株式取得により子会社化
2002年3月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ SAとの間で合併会社トヨタ プジョーシトロエン オートモービル チェコ(株)を設立
4月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ(株)(現在は同地域の販売統括会社、製造統括会社と合併)を設立
8月	中国第一汽車集団会社と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意
2004年9月	当社と広州汽車集団股份有限公司との間で合併会社広州トヨタ自動車(株)(現在の广汽トヨタ自動車(株))を設立
2005年10月	欧州における販売統括会社トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、同地域の製造統括会社、持株会社と合併(合併後社名 トヨタ モーター ヨーロッパ(株))
2006年3月	富士重工業(株)と業務提携
2010年10月	トヨタホーム(株)に住宅事業を承継
2012年7月	関東自動車工業(株)は、セントラル自動車(株)およびトヨタ自動車東北(株)と合併し、社名をトヨタ自動車東日本(株)に変更

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社（子会社541社（変動持分事業体を含む）および関連会社203社（2015年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記25」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様です。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。自動車は、当社、日野自動車㈱およびダイハツ工業㈱が主に製造していますが、一部については、トヨタ車体㈱等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱等が製造しています。自動車部品は、当社および㈱デンソー等が製造しています。これらの製品は、国内では、東京トヨペット㈱等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っています。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売㈱等の販売会社を通じて販売しています。

自動車事業における主な製品は次のとおりです。

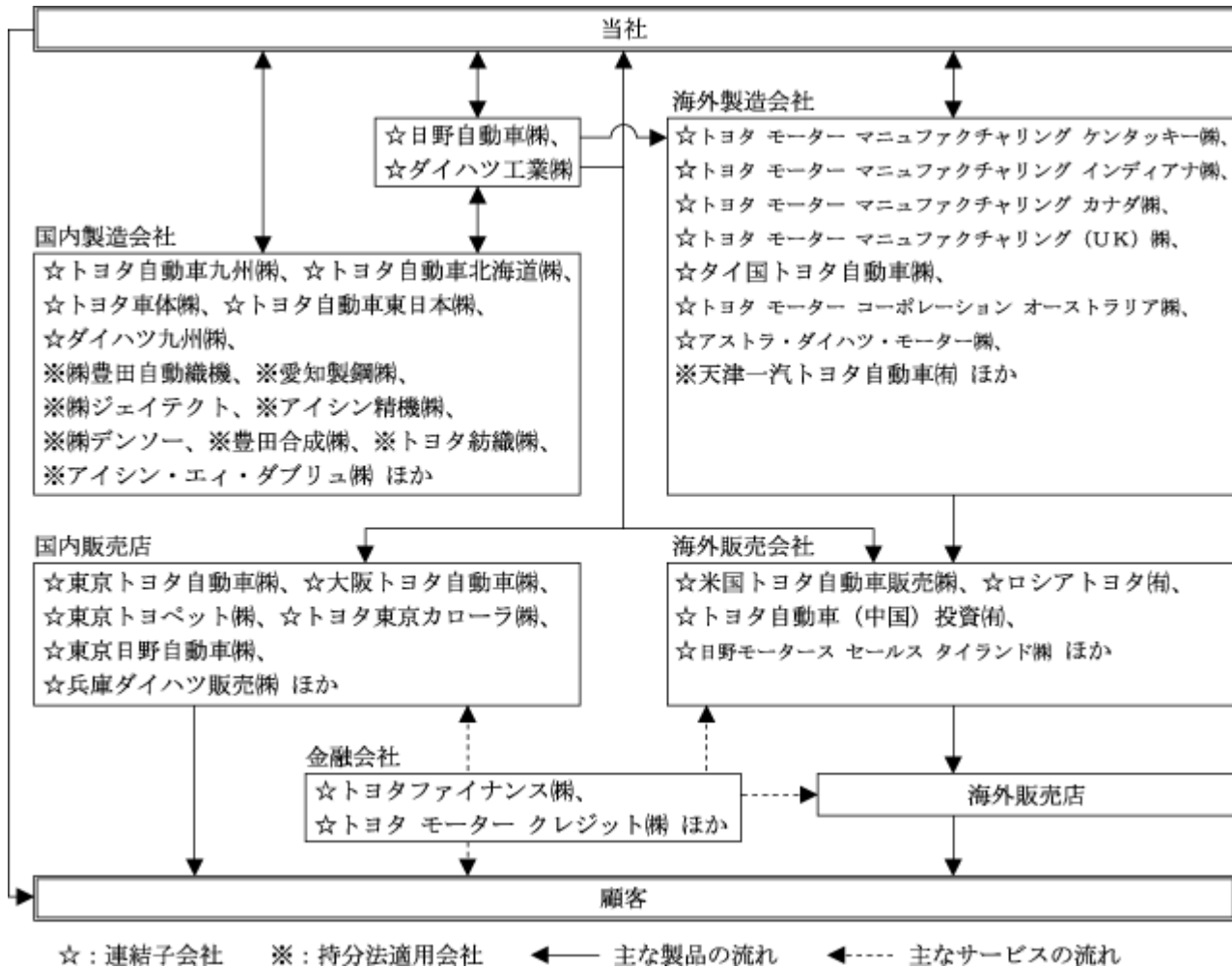
主な製品の種類
L S、クラウン、プリウス、カムリ、カローラ、アクア、ヴィッツ、パッソ、プリウス 、ノア、ヴォクシー、ハリアー、RAV4、タント、プロフィア ほか

金融 当事業においては、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。国内では、トヨタファイナンス㈱等が、海外では、トヨタ モーター クレジット㈱等が、これらの販売金融サービスを提供しています。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。住宅は、主にトヨタホーム㈱が製造し、同社および国内販売店を通じて販売しています。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりです。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ㈱、北米の研究開発および製造会社の統括を行うトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱、欧州の製造・販売会社の統括および渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ㈱、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス㈱があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日野自動車株式会社 * 1 * 2 * 4	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.36 (0.10)	自動車および同部品の購入・販売先。なお、当社より資金援助を受けています。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州株式会社 * 1	福岡県 宮若市	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ダイハツ工業株式会社 * 2 * 4	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.50 (0.14)	自動車および同部品の購入・販売先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ車体株式会社	愛知県 刈谷市	百万円 10,371	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車東日本株式会社	宮城県 黒川郡	百万円 6,850	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。なお、当社より資金援助を受けています。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャルサービス株式会社 * 1	愛知県 名古屋市	百万円 78,525	金融	100.00	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス株式会社 * 2	東京都 江東区	百万円 16,500	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノースアメリカ株式会社 * 1 * 3	New York, U.S.A.	千米ドル 1,005,400	自動車	100.00 (0.10)	自動車に関する調査・研究の委託先。役員の兼任等...有
米国トヨタ自動車販売株式会社 * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。なお、当社より資金援助を受けています。役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社 * 1	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	自動車技術の研究開発の委託先および米国製造会社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社 * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社 * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス株式会社 * 1	San Antonio, Texas, U.S.A.	千米ドル 510,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ミシシッピ株式会社	Blue Springs, Mississippi, U.S.A.	千米ドル 272,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット株式会社 * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。役員の兼任等...有
カナダトヨタ株式会社	Toronto, Ontario, Canada	千加ドル 10,000	自動車	51.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株) * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ クレジット カナダ(株)	Markham, Ontario, Canada	千加ドル 60,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
アルゼンチントヨタ(株) * 5	Buenos Aires, Argentina	千アルゼンチン・ ペソ 260,000	自動車	100.00 (0.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ブラジルトヨタ(有)	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル・ レアル 709,980	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ(株) * 1	Brussels, Belgium	千ユーロ 2,524,346	自動車	100.00	当社製品の販売先、自動車技術の研究開発お よび渉外・広報活動の委託先。なお、当社よ り資金援助を受けています。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス(株)	Onnaing, France	千ユーロ 71,078	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタクレジットバンク(有)	Cologne, Germany	千ユーロ 30,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) (株) * 2	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 908	金融	100.00 (100.00)	当社関係会社への資金調達支援。 役員の兼任等...有
ロシアトヨタ(有)	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 4,875,189	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
英国トヨタ(株)	Burgh Heath, Epsom, Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) (株) * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 300,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) (株)	Burgh Heath, Epsom, Surrey, U.K.	千英ポンド 104,500	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
南アフリカトヨタ自動車(株)	Johannesburg, South Africa	千南アフリカ・ ランド 50	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任等...有
インドネシアトヨタ自動車(株)	Jakarta, Indonesia	千インドネシア・ ルピア 19,523,503	自動車	95.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任等...有
国瑞汽車(株)	中歴市 台湾	千新台幣ドル 3,460,000	自動車	70.00 (5.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	Singapore	千シンガポール・ ドル 6,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samutprakarn, Thailand	千タイ・バーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株)	Samutprakarn, Thailand	千タイ・パーツ 1,300,000	自動車	100.00 (0.00)	自動車技術の研究開発の委託先。 役員の兼任等...有
トヨタリーシング タイランド(株) * 1	Bangkok, Thailand	千タイ・パーツ 15,100,000	金融	86.84 (86.84)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株) * 2	St Leonards, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
广汽トヨタエンジン(有) * 1	広州市 中国	千米ドル 352,820	自動車	70.00 (10.27)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ自動車(中国)投資(有)	北京市 中国	千米ドル 118,740	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタモーターファイナンス チャイナ(有) * 1	北京市 中国	千中国元 3,100,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
その他 501社 * 1					
(持分法適用関連会社)					
(株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.90 (0.17)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 80,462	自動車	24.63 (0.23)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 45,049	自動車	23.33 (0.12)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)ジェイテクト * 2	大阪府 大阪市	百万円 45,591	自動車	22.73 (0.19)	自動車部品および工作機械の購入先。 役員の兼任等...有
豊田合成(株) * 2	愛知県 清須市	百万円 28,027	自動車	43.04 (0.16)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
愛知製鋼(株) * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	24.51 (0.50)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ紡織(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 8,400	自動車	39.89 (0.14)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
豊田通商(株) * 2	愛知県 名古屋市	百万円 64,936	自動車	22.08 (0.30)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
東和不動産(株)	愛知県 名古屋市	百万円 59,450	その他	24.57 (5.11)	設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
广汽トヨタ自動車(有)	広州市 中国	千米ドル 452,200	自動車	50.00 (19.50)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津一汽トヨタ自動車(有)	天津市 中国	千米ドル 408,030	自動車	50.00 (10.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
四川一汽トヨタ自動車(有)	成都市 中国	千米ドル 385,180	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津一汽トヨタエンジン(有)	天津市 中国	千米ドル 332,910	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 40社 * 2 * 5					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しています。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。なお、(連結子会社) その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)です。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しています。なお、(持分法適用関連会社) その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりです。

(株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、シロキ工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインシンター、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、トリニティ工業(株)、ミサワホーム(株)、中央紙器工業(株)

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 * 3 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。当連結会計年度における主要な損益情報等は、売上高 8,230,104百万円、税金等調整前当期純利益 258,813百万円、トヨタ モーター ノース アメリカ(株)の株主に帰属する当期純利益 83,637百万円、純資産額 1,297,596百万円、総資産額 3,361,395百万円です。

6 * 4 : 当社と業務提携をしています。

7 * 5 : 当社が債務保証を行っています。なお、(持分法適用関連会社) その他に含まれる会社のうち当社が債務保証を行っている会社は、トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)です。

8 2015年3月31日現在、債務超過の金額が100億円以上である会社および債務超過の金額は、以下のとおりです。

トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) (株)	90,648百万円
トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス(株)	22,840百万円
トヨタ モーター マニュファクチャリング ミシシッピ(株)	15,943百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	304,581 [74,626]
金融事業	9,595 [1,381]
その他の事業	25,130 [9,841]
全社(共通)	4,803 []
合計	344,109 [85,848]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれています。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70,037 [9,947]	39.1	15.8	8,383,314

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	65,029 [9,947]
その他の事業	205 []
全社(共通)	4,803 []
合計	70,037 [9,947]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれています。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において個人消費の増加などにより景気は回復が続き、欧州では全体としては持ち直しの動きが続く一方、中国や新興国など一部で弱さがみられました。日本経済については、個人消費などに弱さがみられたものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界においては、市場は米国を中心に堅調に推移しましたが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税率引上げに伴う落ち込みがみられました。また、世界的に環境車による低炭素社会の構築や安全性能向上への取り組みが活発化しました。

このような経営環境の中、トヨタは、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」づくりに取り組んできました。昨年12月に発売した量産燃料電池自動車「MIRAI」は、水素を燃料とし走行時に二酸化炭素や大気汚染の原因となる有害物質を排出しないことに加え、従来型ガソリン車と同等の利便性や、優れた加速性能などによる走りの楽しさを実現しました。また、ゆるぎない存在感を示す最上級ミニバン「アルファード」・「ヴェルファイア」を、上質な乗り心地とゆとりに満ちた大空間に加え、先進装備を取り入れ、一新しました。レクサスブランドでは、コンパクトクロスオーバーSUVとして力強さと躍動感を感じさせるデザインを持つとともに、滑らかな加速が感じられる新開発ターボエンジンを搭載した「NX200t」、およびハイブリッドモデル「NX300h」を投入しました。また、理想的なクーペスタイルと俊敏な走りを実現した「RC350/RC300h」、および走行性能を磨き上げ、本格的なスポーツドライビングを提供する「RCF」を新発売しました。

当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、897万2千台と、前連結会計年度に比べて14万4千台（1.6%）の減少となりました。日本での販売台数については、市場が前連結会計年度を下回る状況のもと、215万4千台と、前連結会計年度に比べて21万1千台（9.0%）の減少となりましたが、全国販売店の努力により、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは46.0%、軽自動車を含む販売シェア（ダイハツおよび日野ブランドを含む）は41.8%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。一方、海外においては、北米、欧州で販売が拡大したことにより、681万8千台と、前連結会計年度に比べて6万7千台（1.0%）の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は27兆2,345億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,426億円（6.0%）の増収となり、営業利益は2兆7,505億円と、前連結会計年度に比べて4,584億円（20.0%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が2,800億円、為替変動の影響が2,800億円、その他の要因が1,284億円ありました。一方、減益要因としては、諸経費の増加ほか1,600億円、販売面での影響が700億円ありました。また、税金等調整前当期純利益は2兆8,928億円と、前連結会計年度に比べて4,517億円（18.5%）の増益、当社株主に帰属する当期純利益は2兆1,733億円と、前連結会計年度に比べて3,502億円（19.2%）の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車事業

売上高は25兆621億円と、前連結会計年度に比べて1兆2,807億円(5.4%)の増収となり、営業利益は2兆3,253億円と、前連結会計年度に比べて3,865億円(19.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

金融事業

売上高は1兆6,611億円と、前連結会計年度に比べて2,401億円(16.9%)の増収となり、営業利益は3,618億円と、前連結会計年度に比べて669億円(22.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

その他の事業

売上高は1兆2,557億円と、前連結会計年度に比べて1,045億円(9.1%)の増収となり、営業利益は656億円と、前連結会計年度に比べて13億円(2.1%)の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

日本

売上高は14兆4,038億円と、前連結会計年度に比べて1,063億円(0.7%)の増収となり、営業利益は1兆5,714億円と、前連結会計年度に比べて613億円(4.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

北米

売上高は9兆6,775億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,604億円(19.2%)の増収となり、営業利益は5,845億円と、前連結会計年度に比べて2,584億円(79.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

欧州

売上高は2兆8,482億円と、前連結会計年度に比べて1,233億円(4.5%)の増収となり、営業利益は811億円と、前連結会計年度に比べて228億円(39.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

アジア

売上高は4兆9,812億円と、前連結会計年度に比べて1,035億円(2.1%)の増収となり、営業利益は4,217億円と、前連結会計年度に比べて260億円(6.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および為替変動の影響などによるものです。

その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は2兆4,492億円と、前連結会計年度に比べて1,125億円(4.8%)の増収となり、営業利益は1,115億円と、前連結会計年度に比べて689億円(162.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少ほかなどによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、3兆6,857億円の資金の増加となり、前連結会計年度が3兆6,460億円の増加であったことに比べて、397億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、3兆8,134億円の資金の減少となり、前連結会計年度が4兆3,362億円の減少であったことに比べて、5,227億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、3,060億円の資金の増加となり、前連結会計年度が9,194億円の増加であったことに比べて、6,134億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2兆2,845億円と、前連結会計年度末に比べて2,433億円(11.9%)増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	4,124,593 台	5.1
	北米	1,932,618	+ 9.8
	欧州	556,462	+ 9.9
	アジア	1,829,048	5.6
	その他	487,166	+ 0.8
	計	8,929,887	1.1
その他の事業	住宅事業	5,404 戸	10.4

- (注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	8,971,864 台	21,557,684	1.6	+ 5.9
	海外生産用部品		402,864		6.7
	部品		1,921,764		+ 4.2
	その他		1,123,912		+ 1.7
	計		25,006,224		+ 5.4
金融事業			1,621,685		+ 17.6
その他の事業	住宅事業	5,935 戸	152,726	5.3	3.1
	情報通信事業		49,547		0.2
	その他		404,339		+ 8.8
	計		606,612		+ 4.8
合計			27,234,521		+ 6.0

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示しています。
4 金額は外部顧客への売上高を示しています。

前述の当連結会計年度における「自動車事業」の販売数量を、仕向先別に示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前期比(%)
自動車事業	日本	2,153,694 台	9.0
	北米	2,715,173	+ 7.3
	欧州	859,038	+ 1.8
	アジア	1,488,922	7.4
	その他	1,755,037	0.8
	計	8,971,864	1.6

(注) 1 上記仕向先別販売数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

3 【対処すべき課題】

トヨタは、以下の方針をかかげ、持続的成長を通じてトヨタグローバルビジョンを実現していきます。

第一に、木が年輪を重ねるように着実に成長するため、真の競争力の強化に取り組んでいきます。お客様に笑顔になっていただけるクルマづくりの推進に向け、品質の向上や人材育成をはかります。また、経営資源の有効活用やIT基盤の強化などにより、すべての業務の生産性向上を徹底します。

第二に、未来に向けて発展するため、新たな価値づくりに大胆に挑戦していきます。時代を先取りした技術、商品、事業を通じて、未来のモビリティ社会の構築を目指します。

また、これらの実践に向けて、経営体制については、意思決定の迅速化および業務執行の監督強化を進めるとともに、トヨタグループ各社との連携強化やダイバーシティの価値を活かす経営に努めていきます。

このような取り組みにより、トヨタは、「もっといいクルマ」をお届けすることを通じて「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただき、安定した経営基盤を構築していきます。このような循環を続けることによって、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めていきます。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、企業の社会的責任を果たしていきます。

4 【事業等のリスク】

以下において、トヨタの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。ただし、以下はトヨタに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2015年6月24日）現在において判断したものです。

（1）市場および事業に関するリスク

自動車市場の競争激化

世界の自動車市場では激しい競争が繰り広げられています。トヨタは、ビジネスを展開している各々の地域で、自動車メーカーとの競争に直面しています。世界経済は徐々に回復しつつありますが、自動車市場における競争はさらに激化しており、厳しい状況が続いています。また、世界の自動車産業のグローバル化がさらに進むことによって、競争は今後より一層激化する可能性があり、業界再編につながる可能性もあります。競争に影響を与える要因としては、製品の品質・機能、安全性、信頼性、燃費、革新性、開発に要する期間、価格、カスタマー・サービス、自動車金融の利用条件等の点が挙げられます。競争力を維持することは、トヨタの既存および新規市場における今後の成功、販売シェアにおいて最も重要です。トヨタは、昨今の自動車市場の急激な変化に的確に対応し、今後も競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めていきますが、将来優位に競争することができないリスクがあります。競争が激化した場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があり、それによりトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローが悪影響を受けるリスクがあります。

自動車市場の需要変動

トヨタが参入している各市場では、今までも需要が変動してきました。各市場の状況によって、自動車の販売は左右されます。トヨタの販売は、世界各国の市場に依存しており、各市場の景気動向はトヨタにとって特に重要です。当連結会計年度においては、日本では、個人消費などに弱さがみられたものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。米国においては、個人消費の増加などにより景気は回復が続き、欧州でも全体としては持ち直しの動きが続く一方、中国や新興国など一部で弱さがみられました。自動車業界においては、市場は米国を中心に堅調に推移しましたが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税率引上げに伴う落ち込みがみられました。このような需要の変化は現在でも続いており、この状況が今後どのように推移するかは不透明です。今後トヨタの想定を超えて需要の変化が継続または悪化した場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローが悪影響を受ける可能性があります。また、需要は、販売・金融インセンティブ、原材料・部品等の価格、燃料価格、政府の規制（関税、輸入規制、その他の租税を含む）など、自動車の価格および自動車の購入・維持費用に直接関わる要因により、影響を受ける場合があります。需要が変動した場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があり、それによりトヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローが悪影響を受けるリスクがあります。

お客様のニーズに速やかに対応した、革新的で価格競争力のある新商品を投入する能力

製品の開発期間を短縮し、魅力あふれる新型車でお客様にご満足いただくことは、自動車メーカーにとっては成功のカギとなります。特に、品質、安全性、信頼性において、お客様にご満足いただくことは非常に重要です。世界経済の変化に伴い、自動車市場の構造が急激に変化している現在、お客様の価値観とニーズの急速な変化に対応した新型車を適時・適切にかつ魅力ある価格で投入することは、トヨタの成功にとってこれまで以上に重要であり、技術・商品開発から生産にいたる、トヨタの事業の様々なプロセスにおいて、そのための取り組みを進めています。しかし、トヨタが、品質、安全性、信頼性、スタイルその他の性能に関するお客様の価値観とニーズを適時・適切にかつ十分にとらえることができない可能性があります。また、トヨタがお客様の価値観とニーズをとらえることができたとしても、その有する技術、知的財産、原材料や部品の調達、原価低減能力を含む製造能力またはその他生産性に関する状況により、価格競争力のある新製品を適時・適切に開発・製造できない可能性があります。また、トヨタが計画どおりに設備投資を実施し、製造能力を維持・向上できない可能性もあります。お客様のニーズに対応する製品を開発・提供できない場合、販売シェアの縮小ならびに売上高と利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

効果的な販売・流通を実施する能力

トヨタの自動車販売の成功は、お客様のご要望を満たす流通網と販売手法に基づき効果的な販売・流通を実施する能力に依存します。トヨタはその参入している各主要市場の規制環境において、お客様の価値観または変化に対応した流通網と販売手法を展開していますが、それができない場合は、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。

ブランド・イメージの維持・発展

競争の激しい自動車業界において、ブランド・イメージを維持し発展させることは非常に重要です。ブランド・イメージを維持し発展させるためには、お客様の価値観やニーズに対応した安全で高品質の製品を提供することで、お客様の信頼をさらに高めていくことが重要です。トヨタが、安全で高品質の製品を提供することができない、または、リコール等の市場処置が必要であるにもかかわらず迅速な対応がなされないなどの結果、トヨタのブランド・イメージを効果的に維持し発展させることができなかった場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があります、その結果、売上高と利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

仕入先への部品供給の依存

トヨタは、部品や原材料などの調達部品を世界中の複数の競合する仕入先から調達する方針を取っていますが、調達部品によっては他の仕入先への代替が難しいものもあり、特定の仕入先に依存しているものがあります。また、その調達部品が様々な車種に共通して使用される場合、当該部品の調達がより困難となり、生産面への影響を受ける可能性があります。さらに、トヨタが直接の取引先である一次仕入先を分散していたとしても、一次仕入先が部品調達を二次以降の特定の仕入先に依存していた場合、同様に部品の供給を受けられないリスクもあります。トヨタが調達部品を継続的にタイムリーかつ低コストで調達できるかどうかは、多くの要因の影響を受けますが、それら要因にはトヨタがコントロールできないものも含まれています。それらの要因の中には、仕入先が継続的に調達部品を調達し供給できるか、またトヨタが、仕入先から調達部品を競争力のある価格で供給を受けられるか等が含まれます。特定の仕入先を失う、またはそれら仕入先から調達部品をタイムリーもしくは低コストで調達出来ない場合、トヨタの生産に遅延や休止またはコストの増加を引き起こす可能性があり、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があります。

金融サービスにおける競争の激化

世界の金融サービス業界では激しい競争が繰り広げられています。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起こす可能性があります。この他トヨタの金融事業に影響を与える要因には、トヨタ車の販売台数の減少、中古車の価格低下による残存価値リスクの増加、貸倒率の増加および資金調達費用の増加が挙げられます。

デジタル情報技術への依存

トヨタは、機密データを含む電子情報を処理・送信・蓄積するため、または製造・研究開発・サプライチェーン管理・販売・会計を含む様々なビジネスプロセスや活動を管理・サポートするために、第三者によって管理されているものも含め、様々な情報技術ネットワークやシステムを利用しています。さらに、トヨタの製品にも情報サービス機能や運転支援機能など様々なデジタル情報技術が利用されています。これらのデジタル情報技術ネットワークやシステムは、安全対策が施されているものの、ハッカーやコンピュータウイルスによる攻撃、トヨタが利用するネットワークおよびシステムにアクセスできる者による不正使用・誤用、開発ベンダー・クラウド業者など関係取引先からのサービスの停止、電力供給不足を含むインフラの障害、天災などによって被害や妨害を受ける、または停止する可能性があります。このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、機密データの漏洩、トヨタ製品の情報サービス機能・運転支援機能などへの悪影響のほか、法的請求、訴訟、賠償責任、罰金の支払い義務などが発生する可能性もあります。その結果、トヨタのブランド・イメージや、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融・経済のリスク

為替および金利変動の影響

トヨタの収益は、外国為替相場の変動に影響を受け、主として日本円、米ドル、ユーロ、ならびに豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの価格変動によって影響を受けます。トヨタの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクという形で為替変動の影響を受けます。また、為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品および調達する材料に、取引リスクという形で影響を与える可能性があります。特に、米ドルに対する円高の進行は、トヨタの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

トヨタは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地生産を行い、先物為替予約取引や金利スワップ取引を含むデリバティブ金融商品を利用していますが、依然として為替相場と金利の変動は、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。為替変動の影響およびデリバティブ金融商品の利用に関しては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 概観 為替の変動」および連結財務諸表注記21を参照ください。

原材料価格の上昇

鉄鋼、貴金属、非鉄金属（アルミ等）、樹脂関連部品など、トヨタおよびトヨタの仕入先が製造に使用する原材料価格の上昇は、部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に十分に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、トヨタの将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。

金融市場の低迷

世界経済が急激に悪化した場合、多くの金融機関や投資家は、自らの財務体力に見合った水準で金融市場に資金を供給することが難しい状況に陥る可能性があります。その結果、企業がその信用力に見合った条件で資金調達をすることが困難になる可能性があります。必要に応じて資金を適切な条件で調達できない場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローが悪影響を受ける可能性があります。

(3) 政治・規制・法的手続・災害等に関するイベント性のリスク

自動車産業に適用される政府の規制

世界の自動車産業は、自動車の安全性や排ガス、燃費、騒音、公害をはじめとする環境問題などに関する様々な法律と政府の規制の適用を受けています。特に、安全面では、法律や政府の規制に適合しない、またはその恐れのある自動車は、リコール等の市場処置の実施が求められます。さらに、トヨタはお客様の安心感の観点から、法律や政府の規制への適合性に関わらず、自主的にリコール等の市場処置を実施する可能性もあります。また、多くの政府は、価格管理規制や為替管理規制を制定しています。トヨタは、これらの規制に適合するために費用を負担し、今後も法令遵守のために費用が発生する可能性があります。さらに、トヨタが市場に投入した車両にリコール等の市場処置が必要となった場合、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用を含めた様々な費用が発生する可能性があります。また、新しい法律または現行法の改正により、トヨタの今後の費用負担が増えるリスクがあります。このように、市場処置を講じたり法律や政府の規制へ適合するために多額の費用が発生した場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

法的手続

トヨタは、製造物責任、知的所有権の侵害等、様々な法的手続の当事者となる可能性があります。また、株主との間で法的手続の当事者となったり、行政手続または当局の調査の対象となる可能性もあります。現在トヨタは、行政手続および当局の調査を含む、複数の係属中の法的手続の当事者となっています。トヨタが当事者となる法的手続で不利な判断がなされた場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。政府の規制等の法的手続の状況については連結財務諸表注記24を参照ください。

自然災害、政治動乱、経済の不安定な局面、燃料供給の不足、インフラの障害、戦争、テロまたはストライキの発生

トヨタは、全世界で事業を展開することに関連して、様々なイベントリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、政治・経済の不安定な局面、燃料供給の不足、天災などによる電力・交通機能・ガス・水道・通信等のインフラの障害、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などが挙げられます。トヨタが製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、またはトヨタの製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合、トヨタの事業運営に障害または遅延をきたす可能性があります。トヨタの事業運営において、重大または長期間の障害ならびに遅延が発生した場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

1966年10月	日野自動車(株)と業務提携
1967年11月	ダイハツ工業(株)と業務提携
2002年1月	チェコ共和国において小型乗用車を共同生産するため、プジョー シトロエン オートモービルズ S Aとの間で合弁契約を締結 (当該契約に基づき、2002年3月トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)を設立)
2002年8月	中国第一汽車集団会社と、中国における自動車の共同事業に関する基本合意書を締結
2004年6月	中国において乗用車を生産・販売するため、広州汽車集団股份有限公司との間で合弁契約を締結 (当該契約に基づき、2004年9月広汽トヨタ自動車(有)を設立)
2006年3月	富士重工業(株)と業務提携

6 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」、「様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する」の基本理念のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確にとらえた、高品質・低コストのより魅力ある商品を提供するため、積極的な研究開発活動を行っています。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、トヨタ自動車東日本(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社との密接な連携のもとで推進されています。

さらに、海外各地域のお客様のニーズに的確にお応えしたクルマづくりのために、グローバルな開発体制を構築しています。主な拠点として、北米地域にトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)のテクニカルセンター、キャルティ デザイン リサーチ(株)、欧州地域にトヨタ モーター ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)、アジア・オセアニア地域にトヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング(株)のテクニカルセンター、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック オーストラリア(株)、トヨタ自動車研究開発センター (中国) (有)、一汽トヨタ技術開発(有)、広汽トヨタ自動車(有)研究開発センターがあります。

当連結会計年度におけるトヨタの研究開発費は1,004,547百万円です。

当連結会計年度における事業別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりです。

(1) 自動車事業

トヨタは、走りの楽しさや快適性などクルマがもたらす様々な恩恵による人々の心の豊かさの向上と、環境負荷や交通事故等のクルマのネガティブな面の最小化を、同時に高いレベルで実現していくことを商品・技術開発のビジョンとして掲げています。

当連結会計年度には、量産燃料電池自動車「MIRAI」を2014年12月に発売しました。「MIRAI」は、水素を燃料とし走行時に二酸化炭素や大気汚染の原因となる有害物質を排出しないことに加え、従来型ガソリン車と同等の利便性や、優れた加速性能などによる走りの楽しさを実現しました。また、ゆるぎない存在感を示す最上級ミニバン「アルファード」・「ヴェルファイア」を、上質な乗り心地とゆとりに満ちた大空間に加え、先進装備を取り入れ、一新しました。レクサスブランドでは、コンパクトクロスオーバーSUVとして力強さと躍動感を感じさせるデザインを持つとともに、滑らかな加速が感じられる新開発ターボエンジンを搭載した「NX200t」、およびハイブリッドモデル「NX300h」を投入しました。また、理想的なクーペスタイルと俊敏な走りを実現した「RC350/RC300h」、および走行性能を磨き上げ、本格的なスポーツドライビングを提供する「RCF」を新発売しました。このような取り組みに加え、トヨタは、「もっといいクルマ」づくりを実現するため、「Toyota New Global Architecture (トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)」に取り組んでいます。具体的にはパワートレーンユニットとプラットフォームを刷新し、一体的に新開発することにより、クルマの基本性能や商品力を飛躍的に向上させるとともに、グルーピング開発による部品・ユニットの賢い共用化を進めます。その結果、従来に比べ20%以上の開発リソースを削減できる見込みです。さらに、仕入先と協力して原価低減を推進していきます。これらの活動を通じて得られたリソースは、先行技術開発や商品力強化に再投資していきます。

安全技術の開発については、モビリティ社会の究極の願いである「交通事故死傷者ゼロ」を目指し、「統合安全コンセプト」の考えのもと、衝突回避支援や車線逸脱防止支援、夜間の視界支援などの複数の安全機能をパッケージ化した「Toyota Safety Sense (トヨタ・セーフティ・センス)」を開発しました。普及を目指した価格設定で2015年3月に発売したカローラより導入し、2017年までに日本、北米、欧州のほぼ全ての乗用車への設定を予定しています。

環境技術の開発については、世界トップレベルの高熱効率を実現する低燃費エンジンを新たに開発しました。1.0L、1.3Lガソリンエンジン、2.0Lターボガソリンエンジンを皮切りに、全世界に順次導入する予定です。また、要素技術に関しても、(株)デンソー、(株)豊田中央研究所と共同で、新しい素材であるSiCによるパワー半導体を開発しました。このSiCパワー半導体により、将来的には、現在の半導体と比べ、HVの燃費は10%の大幅向上を目指します。また、SiCパワー半導体搭載車両は、本年より公道での走行試験を開始しました。

当事業に係る研究開発費は980,408百万円です。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいます。

住宅事業については、トヨタホーム(株)が中心となり市場ニーズに対応した新商品および技術の開発に取り組んでいます。当連結会計年度には、「シンセ・グレートソーラー」「シンセ・ジャストキューブ」「シンセ・グレートソーラー平屋」「シンセ・グレートソーラー・ゼロ」「エスパシオ・LX・ゼロ」を新商品として投入しました。

その他の事業に係る研究開発費は24,139百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日（2015年6月24日）現在において判断したものです。

(1) 概観

トヨタの事業セグメントは、自動車事業、金融事業およびその他の事業で構成されています。自動車事業は最も重要な事業セグメントで、当連結会計年度においてトヨタの売上高合計（セグメント間売上控除前）の90%を占めています。当連結会計年度における車両販売台数ベースによるトヨタの主要な市場は、日本（24%）、北米（30%）、欧州（10%）およびアジア（17%）となっています。

自動車市場環境

世界の自動車市場は、非常に競争が激しく、また予測が困難な状況にあります。さらに、自動車業界の需要は、社会、政治および経済の状況、新車および新技術の導入ならびにお客様が自動車を購入または利用される際に負担いただく費用といった様々な要素の影響を受けます。これらの要素により、各市場および各タイプの自動車に対するお客様の需要は、大きく変化します。

当連結会計年度の自動車市場は、米国を中心に堅調に推移しましたが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税引上げに伴う落ち込みがみられました。また、世界的に環境車による低炭素社会の構築や安全性能向上への取り組みが活発化しました。

次の表は、過去2連結会計年度における各仕向地域別の連結販売台数を示しています。

	千台	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
日本	2,365	2,154
北米	2,529	2,715
欧州	844	859
アジア	1,609	1,489
その他	1,769	1,755
海外計	6,751	6,818
合計	9,116	8,972

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

トヨタの日本における連結販売台数は、当連結会計年度は、市場が前連結会計年度を下回る状況のもと、前連結会計年度に比べて減少となりましたが、全国販売店の努力により、軽自動車を除くトヨタ・レクサスブランドの販売シェアは46.0%、軽自動車を含む販売シェア（ダイハツおよび日野ブランドを含む）は41.8%と、前連結会計年度に引き続き高いレベルで推移しました。トヨタの海外における連結販売台数は、北米、欧州で販売が拡大したことにより、全体としては販売台数が増加となりました。

各市場における全車両販売台数に占めるトヨタのシェアは、製品の品質、安全性、信頼性、価格、デザイン、性能、経済性および実用性についての他社との比較により左右されます。また、時機を得た新車の導入やモデルチェンジの実施も、お客様のニーズを満たす重要な要因です。変化し続けるお客様の嗜好を満たす能力も、売上および利益に大きな影響をもたらします。

自動車事業の収益性は様々な要因により左右されます。これらには次のような要因が含まれます。

車両販売台数
販売された車両モデルとオプションの組み合わせ
部品・サービス売上
価格割引およびその他のインセンティブのレベルならびにマーケティング費用
顧客からの製品保証に関する請求およびその他の顧客満足のための修理等にかかる費用
研究開発費等の固定費
原材料価格
コストの管理能力
生産資源の効率的な利用
特定の仕入先への部品供給の依存による生産への影響
自然災害や社会インフラの障害による市場・販売・生産への影響
日本円およびトヨタが事業を行っている地域におけるその他通貨の為替相場の変動

法律、規制、政策の変更およびその他の政府による措置も自動車事業の収益性に著しい影響を及ぼすことがあります。これらの法律、規制および政策には、車両の製造コストを大幅に増加させる環境問題、車両の安全性、燃費および排ガスに影響を及ぼすものが含まれます。

多くの国の政府が、現地調達率を規定し、関税およびその他の貿易障壁を課し、あるいは自動車メーカーの事業を制限したり本国への利益の移転を困難にするような価格管理あるいは為替管理を行っています。このような法律、規制、政策その他の行政措置における変更は、製品の生産、ライセンス、流通もしくは販売、原価、あるいは適用される税率に影響を及ぼすことがあります。トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年および2010年、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。また、2010年、プリウスを含む特定車種のアンチロックブレーキシステムを制御するソフトウェアプログラムに関するリコールを実施することを決定しました。前述のリコール等の市場処置をめぐり、トヨタに対する申し立ておよび訴訟が提起されています。これらの申し立ておよび訴訟に関しては、連結財務諸表注記24を参照ください。

世界の自動車産業は、グローバルな競争の時期にあり、この傾向は予見可能な将来まで続く可能性があります。また、トヨタが事業を展開する競争的な環境は、さらに激化する様相を呈しています。トヨタは一独立企業として自動車産業で効率的に競争するための資源、戦略および技術を予見可能な将来において有していると考えています。

金融事業

自動車金融の市場は、依然として大変競争が激しくなっています。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起こす可能性があり、また、顧客がトヨタ車を購入する際にトヨタ以外の金融サービスを利用するようになる場合、マーケット・シェアが低下することも考えられます。

トヨタの金融サービス事業は、主として、顧客および販売店に対する融資プログラムおよびリース・プログラムの提供を行っています。トヨタは、顧客に対して資金を提供する能力は、顧客に対しての重要な付加価値サービスであると考え、金融子会社のネットワークを各国へ展開しています。

小売融資およびリースにおけるトヨタの主な競争相手には、商業銀行、消費者信用組合、その他のファイナンス会社が含まれます。一方、卸売融資における主な競争相手には、商業銀行および自動車メーカー系のファイナンス会社が含まれます。

トヨタの金融債権<純額>は、主に為替換算レート変動の影響および小売債権などの増加により、当連結会計年度において増加しました。また、賃貸用車両及び器具<純額>は、主に為替換算レート変動の影響および北米の金融子会社での車両に係るオペレーティング・リースの増加により、当連結会計年度において増加しました。

次の表は、過去2連結会計年度におけるトヨタの金融債権およびオペレーティング・リースに関する情報です。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
金融債権		
小売債権	10,523,364	12,015,844
ファイナンス・リース	1,071,179	1,158,361
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	2,875,650	3,124,079
	14,470,193	16,298,284
繰延融資初期費用	161,956	179,905
未稼得収益	754,539	837,124
金融損失引当金		
小売債権	89,439	109,316
ファイナンス・リース	30,585	29,303
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	26,358	30,053
	146,382	168,672
金融債権<純額>合計	13,731,228	15,472,393
控除：一年以内に期限の到来する債権	5,628,934	6,269,862
長期金融債権<純額>	8,102,294	9,202,531
オペレーティング・リース (賃貸用車両及び器具)		
車両	3,674,969	5,169,524
器具	129,029	163,195
控除：繰延利益等	94,438	132,733
	3,709,560	5,199,986
控除：減価償却累計額	808,764	1,080,936
控除：金融損失引当金	7,220	9,366
賃貸用車両及び器具<純額>	2,893,576	4,109,684

トヨタの金融債権は、回収可能性リスクを負っています。これは顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値(売却費用控除後)が債権の帳簿価額を下回った場合に発生する可能性があります。詳細については、「(10)重要な会計上の見積り 貸倒引当金および金融損失引当金」および連結財務諸表注記11を参照ください。

トヨタは、車両リースを継続的に提供してきました。当該リース事業によりトヨタは残存価額のリスクを負っています。これは車両リース契約の借手が、リース終了時に車両を購入するオプションを行使しない場合に発生する可能性があります。詳細については、「(10)重要な会計上の見積り オペレーティング・リースに対する投資」および連結財務諸表注記3(11)残価損失引当金を参照ください。

トヨタは、主に固定金利借入債務を機能通貨建ての変動金利借入債務へ転換するために、金利スワップおよび金利通貨スワップ契約を結んでいます。特定のデリバティブ金融商品は、経済的企業行動の見地からは金利リスクをヘッジするために契約されていますが、トヨタの連結貸借対照表における特定の資産および負債をヘッジするものとしては指定されていないため、それらの指定されなかったデリバティブに生じる未実現評価損益は、その期間の損益として計上されます。詳細については、「(10)重要な会計上の見積り 公正価値計上のデリバティブ等の契約」ならびに連結財務諸表注記21および27を参照ください。

資金調達コストの変動は、金融事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。資金調達コストは、数多くの要因の影響を受けますが、その中にはトヨタがコントロールできないものもあります。これには、全般的な景気、金利およびトヨタの財務力などが含まれます。当連結会計年度の資金調達コストは、主に市場金利の低下により減少しました。

トヨタは、2001年4月に日本でクレジットカード事業を立ち上げました。カード会員数は、2015年3月31日現在13.5百万人と、2014年3月31日から0.8百万人の増加となりました。カード債権は2015年3月31日現在3,809億円と、2014年3月31日からほぼ横ばいに推移しました。

その他の事業

トヨタのその他の事業には、プレハブ等住宅の製造・販売を手掛ける住宅事業、情報通信事業・IT S(Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム)関連事業・ガズー事業等の情報技術関連事業等が含まれます。

トヨタは、その他の事業は連結業績に大きな影響を及ぼすものではないと考えています。

為替の変動

トヨタは、為替変動による影響を受けやすいといえます。トヨタは日本円の他に主に米ドルおよびユーロの価格変動の影響を受けており、また、米ドルやユーロほどではないにしても豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドなどについても影響を受けることがあります。日本円で表示されたトヨタの連結財務諸表は、換算リスクおよび取引リスクによる為替変動の影響を受けています。

換算リスクとは、特定期間もしくは特定日の財務諸表が、事業を展開する国々の通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けるリスクです。たとえ日本円に対する通貨の変動が大きく、前連結会計年度との比較において、また地域ごとの比較においてかなりの影響を及ぼすとしても、換算リスクは報告上の考慮事項に過ぎず、その基礎となる業績を左右するものではありません。トヨタは換算リスクに対してヘッジを行っていません。

取引リスクとは、収益と費用および資産と負債の通貨が異なることによるリスクです。取引リスクは主にトヨタの日本製車両の海外売上に関係しています。

トヨタは、生産施設が世界中に所在しているため、取引リスクは大幅に軽減されていると考えています。グローバル化戦略の一環として、車両販売を行う主要市場において生産施設を建設することにより、生産を現地化してきました。2013年（暦年）および2014年（暦年）において、トヨタの海外における車両販売台数のそれぞれ76.3%および76.5%が海外で生産されています。北米では2013年（暦年）および2014年（暦年）の車両販売台数のそれぞれ73.7%および74.4%が現地で生産されています。欧州では2013年（暦年）および2014年（暦年）の車両販売台数のそれぞれ69.4%および73.7%が現地で生産されています。生産の現地化により、トヨタは生産過程に使用される供給品および原材料の多くを現地調達することができ、現地での収益と費用の通貨のマッチングをはかることが可能です。

トヨタは、取引リスクの一部に対処するために為替の取引およびヘッジを行っていません。これにより為替変動による影響は軽減されますが、すべて排除されるまでには至っておらず、年によってその影響が大きい場合もあり得ます。為替変動リスクをヘッジするためにトヨタで利用されるデリバティブ金融商品に関する追加的な情報については、連結財務諸表注記21および27を参照ください。

一般的に、円安は売上高、営業利益および当社株主に帰属する当期純利益に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼします。日本円の米ドルに対する期中平均および決算日の為替相場は、前連結会計年度に比べて円安に推移しました。日本円のユーロに対する期中平均相場は、前連結会計年度に比べて円安に推移しました。また、日本円のユーロに対する決算日の為替相場は、前連結会計年度末に比べて円高となりました。

当連結会計年度において、日本円の米ドルおよびユーロに対する期中平均相場は、上記のとおり前連結会計年度から変動しました。「(3)業績 - 当連結会計年度と前連結会計年度の比較」に記載した為替の影響を除いた業績は、前連結会計年度の期中平均相場を適用して算出した売上高、すなわち比較対象年度において為替相場の変動がなかったと仮定した当連結会計年度における売上高を表示しています。為替の影響を除いた業績数値は、トヨタの連結財務諸表上の数値とは異なっており、よって米国会計原則に則ったものではありません。トヨタは、為替の影響を除いた業績の開示が米国会計原則に基づく開示に代わるものとは考えていませんが、為替の影響を除いた業績が投資家の皆様にトヨタの本邦通貨での営業成績に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

セグメンテーション

トヨタの最も重要な事業セグメントは、自動車事業セグメントです。トヨタは、世界の自動車市場においてグローバル・コンペティターとして自動車事業を展開しています。マネジメントは世界全体の自動車事業を一つの事業セグメントとして資源の配分やその実績の評価を行っています。トヨタは国内・海外または部品等のような自動車事業の一分野を個別のセグメントとして管理していません。

自動車事業の経営は、機能ベースで成り立っており、各機能別の組織には監督責任者を有しています。マネジメントは自動車事業セグメント内で資源を配分するために、販売台数、生産台数、マーケット・シェア、車両モデルの計画および工場のコストといった財務およびそれ以外に関するデータの評価を行っています。

(2) 地域別内訳

次の表は、過去2連結会計年度のトヨタの地域別外部顧客向け売上高を示しており、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎として集計しています。

金額：百万円

	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
日本	8,532,875	8,338,881
北米	7,938,615	9,430,450
欧州	2,614,070	2,690,803
アジア	4,475,382	4,531,178
その他	2,130,969	2,243,209

(注) 「その他」 は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

(3) 業績 当連結会計年度と前連結会計年度の比較

金額：百万円

	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
日本	14,297,470	14,403,867	106,397	0.7%
北米	8,117,099	9,677,596	1,560,497	19.2%
欧州	2,724,959	2,848,294	123,335	4.5%
アジア	4,877,672	4,981,240	103,568	2.1%
その他	2,336,641	2,449,238	112,597	4.8%
消去又は全社	6,661,930	7,125,714	463,784	
計	25,691,911	27,234,521	1,542,610	6.0%
営業利益				
日本	1,510,165	1,571,476	61,311	4.1%
北米	326,052	584,519	258,467	79.3%
欧州	58,228	81,118	22,890	39.3%
アジア	395,737	421,782	26,045	6.6%
その他	42,568	111,509	68,941	162.0%
消去又は全社	40,638	19,840	20,798	
計	2,292,112	2,750,564	458,452	20.0%
営業利益率	8.9%	10.1%	1.2%	
税金等調整前 当期純利益	2,441,080	2,892,828	451,748	18.5%
税金等調整前 当期純利益率	9.5%	10.6%	1.1%	
持分法投資損益	318,376	308,545	9,831	3.1%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,823,119	2,173,338	350,219	19.2%
当社株主に帰属する 当期純利益率	7.1%	8.0%	0.9%	

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高

当連結会計年度の売上高は27兆2,345億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,426億円(6.0%)の増収となりました。この増収は、主に為替換算レート変動の影響9,622億円や、車両販売台数および販売構成の変化による影響3,600億円によるものです。日本円に換算する際の為替の影響9,622億円を除いた場合、当連結会計年度の売上高は26兆2,722億円と、前連結会計年度に比べて2.3%の増収であったと考えられます。当連結会計年度の自動車市場は、市場が堅調に推移している北米では前年(暦年)に比べて5.8%の増加となったものの、日本では消費税率引上げに伴う市場の落ち込みの影響を受けたことなどにより前連結会計年度に比べて8.9%の減少となりました。これを受けトヨタの連結販売台数は、8,972千台と前連結会計年度に比べて1.6%の減少となりました。

トヨタの事業別外部顧客向け売上高の商品別内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
車両	20,353,340	21,557,684	1,204,344	5.9%
海外生産用部品	431,760	402,864	28,896	6.7%
部品	1,843,478	1,921,764	78,286	4.2%
その他	1,105,277	1,123,912	18,635	1.7%
自動車事業計	23,733,855	25,006,224	1,272,369	5.4%
その他の事業	578,789	606,612	27,823	4.8%
商品・製品売上高	24,312,644	25,612,836	1,300,192	5.3%
金融事業	1,379,267	1,621,685	242,418	17.6%
合計	25,691,911	27,234,521	1,542,610	6.0%

売上高は自動車事業およびその他の事業の合計である商品・製品売上高ならびに金融収益で構成されており、当連結会計年度の商品・製品売上高は25兆6,128億円と、前連結会計年度に比べて5.3%の増収となり、金融収益は1兆6,216億円と、前連結会計年度に比べて17.6%の増収となりました。日本円に換算する際の為替の影響8,645億円を除いた場合、当連結会計年度の商品・製品売上高は24兆7,482億円と、前連結会計年度に比べて1.8%の増収であったと考えられます。商品・製品売上高の増収は、主に車両販売台数および販売構成の変化によるものです。日本円に換算する際の為替の影響977億円を除いた場合、金融収益は1兆5,239億円と、前連結会計年度に比べて10.5%の増収であったと考えられます。前連結会計年度末および当連結会計年度末の各地域における融資件数（残高）の状況は次のとおりです。

・金融事業における融資件数残高

千件

	3月31日		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
日本	1,813	1,873	60	3.3%
北米	4,791	5,046	255	5.3%
欧州	879	910	31	3.6%
アジア	1,167	1,382	215	18.4%
その他	688	741	53	7.7%
合計	9,338	9,952	614	6.6%

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

当連結会計年度の売上高（セグメント間売上控除前）は前連結会計年度に比べて、日本では0.7%、北米では19.2%、欧州では4.5%、アジアでは2.1%、その他の地域では4.8%の増収となりました。日本円に換算する際の為替の影響9,622億円を除いた場合、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて、日本では0.7%、北米では9.5%、欧州では4.4%、その他の地域では7.2%の増収、アジアでは3.7%の減収であったと考えられます。

各地域における売上高（セグメント間売上控除前）の状況は次のとおりです。

・日本

	千台			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
連結販売台数	4,220	3,938	282	6.7%

(日本は輸出台数を含む)

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
商品・製品売上高	14,179,710	14,283,195	103,485	0.7%
金融収益	117,760	120,672	2,912	2.5%
売上高計	14,297,470	14,403,867	106,397	0.7%

日本においては、輸出台数を含むトヨタの販売台数は前連結会計年度に比べて282千台減少したものの、輸取出引に係る為替変動の影響などにより、増収となりました。前連結会計年度および当連結会計年度における輸出台数はそれぞれ1,854千台および1,784千台となりました。

・北米

	千台			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
連結販売台数	2,529	2,715	186	7.3%

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
商品・製品売上高	7,234,376	8,601,879	1,367,503	18.9%
金融収益	882,723	1,075,717	192,994	21.9%
売上高計	8,117,099	9,677,596	1,560,497	19.2%

北米においては、日本円に換算する際の為替の影響や、市場が堅調に推移したことなどに伴い、「カローラ」や「RAV4」等の販売が好調であったため、トヨタの販売台数が前連結会計年度に比べて186千台増加したことにより、増収となりました。

・欧州

	千台			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
連結販売台数	844	859	15	1.8%

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
商品・製品売上高	2,630,408	2,750,164	119,756	4.6%
金融収益	94,551	98,130	3,579	3.8%
売上高計	2,724,959	2,848,294	123,335	4.5%

欧州においては、イタリアやイギリスを中心に西欧での販売が好調であったことにより、トヨタの販売台数は前連結会計年度に比べて15千台増加し、増収となりました。

・アジア

	千台			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
連結販売台数	1,609	1,489	120	7.4%

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
商品・製品売上高	4,755,114	4,833,952	78,838	1.7%
金融収益	122,558	147,288	24,730	20.2%
売上高計	4,877,672	4,981,240	103,568	2.1%

アジアにおいては、市場の縮小や競合環境の悪化により、タイやインドネシアで販売が落ち込んだため、トヨタの販売台数は前連結会計年度に比べて120千台減少したものの、日本円に換算する際の為替の影響により、増収となりました。

・その他の地域

	千台			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
連結販売台数	1,769	1,755	14	0.8%

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
売上高				
商品・製品売上高	2,162,505	2,255,122	92,617	4.3%
金融収益	174,136	194,115	19,979	11.5%
売上高計	2,336,641	2,449,238	112,597	4.8%

その他の地域においては、トヨタの販売台数は前連結会計年度に比べて14千台減少したものの、販売構成の変化などにより、増収となりました。

営業費用

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
	2014年	2015年	増減	増減率
営業費用				
売上原価	19,988,245	20,916,362	928,117	4.6%
金融費用	812,894	925,314	112,420	13.8%
販売費及び一般管理費	2,598,660	2,642,281	43,621	1.7%
営業費用合計	23,399,799	24,483,957	1,084,158	4.6%

	金額：百万円
	営業費用の 対前期比増減
車両販売台数および販売構成の変化による影響	470,000
為替換算レート変動の影響	895,500
原価改善の努力	280,000
その他	1,342
合計	1,084,158

当連結会計年度における営業費用は24兆4,839億円と、前連結会計年度に比べて1兆841億円（4.6%）の増加となりました。この増加は、主に為替換算レート変動の影響8,955億円、車両販売台数および販売構成の変化による影響4,700億円によるものですが、原価改善の努力2,800億円およびその他13億円により一部相殺されています。

上記のその他は、前連結会計年度の米国ニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関する同局との合意に基づく費用1,250億円および豪州の生産中止に伴う費用830億円などによるものですが、品質関連費用1,400億円および研究開発費1,000億円の増加などにより一部相殺されています。米国ニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関する同局との合意に基づく費用に関しては、連結財務諸表注記24を参照ください。豪州の生産中止に伴う費用に関しては、連結財務諸表28を参照ください。

品質関連費用の増加は、主に当連結会計年度にリコール等の市場処置の実払いが増加したことに伴い債務の見積り計上額が増加したことや、当連結会計年度末の決算日レートが、前連結会計年度末に比べて円安に推移したことによるものです。詳細については、連結財務諸表注記14を参照ください。

当連結会計年度以降に実施した主なりコール等の市場処置は次のとおりです。

2014年4月、トヨタは国内外においてステアリング部電気配線（スパイラルケーブル）に関連したトヨタ車の一部の車種のリコールを発表しました。2014年4月、トヨタは国内外において運転者席前後スライド機構、窓拭き器（ワイパー）モーターおよびハンドル装置の車室内固定用ブラケット（金具）に関連したトヨタ車の一部の車種のリコールを発表しました。2014年6月、10月、11月、12月および2015年5月、6月、トヨタは国内外において助手席用エアバッグのインフレーター（膨張装置）に関連したトヨタ車およびレクサス車の一部の車種のリコールを発表しました。

研究開発費の増加は、今後の成長の基盤となる先端技術開発への積極的な投資を行ったことなどによるものです。

・原価改善の努力

当連結会計年度は、仕入先と一体となった原価改善活動に引き続き精力的に取り組んだ結果、V E（Value Engineering）活動を中心とした設計面での原価改善など2,200億円および工場・物流部門などにおける原価改善600億円により営業費用を2,800億円減少することができました。

原価改善の努力は、継続的に実施されているV E・V A（Value Analysis）活動、部品の種類の絞込みにつながる部品共通化、ならびに車両生産コストの低減を目的としたその他の製造活動に関連しています。なお、原価改善の努力には、鉄鋼、貴金属、非鉄金属（アルミ等）、樹脂関連部品などの資材・部品価格の変動による影響が含まれています。

・売上原価

当連結会計年度における売上原価は20兆9,163億円と、前連結会計年度に比べて9,281億円（4.6%）の増加となりました。この増加は、主に為替換算レート変動の影響6,910億円、車両販売台数および販売構成の変化による影響4,200億円、品質関連費用1,400億円によるものですが、原価改善の努力2,800億円および前連結会計年度の豪州の生産中止に伴う費用800億円により一部相殺されています。

・金融費用

当連結会計年度における金融費用は9,253億円と、前連結会計年度に比べて1,124億円（13.8%）の増加となりました。この増加は、主に為替換算レート変動の影響907億円によるものです。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2兆6,422億円と、前連結会計年度に比べて436億円（1.7%）の増加となりました。この増加は、主に為替換算レート変動の影響1,136億円によるものですが、前連結会計年度の米国ニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関する同局との合意に基づく費用1,250億円により一部相殺されています。

営業利益

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	280,000
原価改善の努力	280,000
販売面での影響	70,000
諸経費の増加ほか	160,000
その他	128,452
合計	458,452

当連結会計年度における営業利益は2兆7,505億円と、前連結会計年度に比べて4,584億円（20.0%）の増益となりました。この増益は、主に為替変動の影響2,800億円および原価改善の努力2,800億円によるものですが、販売面での影響700億円および諸経費の増加ほか1,600億円により一部相殺されています。諸経費の増加ほかは、主に品質関連費用1,400億円、研究開発費1,000億円および労務費800億円の増加によるものですが、前連結会計年度の米国ニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関する同局との合意に基づく費用1,250億円および豪州の生産中止に伴う費用830億円により一部相殺されています。

なお、営業面の努力および販売面での影響は、車両販売台数および販売構成の変化ならびに販売諸費用などを含んでいます。

当連結会計年度における営業利益（セグメント間利益控除前）は前連結会計年度に比べて、日本では613億円（4.1%）、北米では2,584億円（79.3%）、欧州では228億円（39.3%）、アジアでは260億円（6.6%）、その他の地域では689億円（162.0%）の増益となりました。

各地域における営業利益の状況は次のとおりです。

・日本

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	360,000
原価改善の努力	195,000
販売面での影響	270,000
諸経費の増加ほか	225,000
その他	1,311
合計	61,311

・北米

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	40,000
原価改善の努力	70,000
営業面の努力	105,000
その他	123,467
合計	258,467

・欧州

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	10,000
原価改善の努力	20,000
営業面の努力	10,000
その他	2,890
合計	22,890

・アジア

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	10,000
原価改善の努力	25,000
販売面での影響	15,000
その他	6,045
合計	26,045

・その他

	金額：百万円
	営業利益の 対前期比増減
為替変動の影響	40,000
営業面の努力	100,000
諸経費の減少ほか	35,000
その他	26,059
合計	68,941

その他の収益・費用

当連結会計年度における受取利息及び受取配当金は1,471億円と、前連結会計年度に比べて317億円（27.5%）の増加となりました。

当連結会計年度における支払利息は228億円と、前連結会計年度に比べて32億円（16.5%）の増加となりました。

当連結会計年度における為替差益<純額>は881億円と、前連結会計年度に比べて378億円（75.4%）の増益となりました。為替差損益は、外国通貨建て取引によって生じた外貨建ての資産および負債を、取引時の為替相場で換算した価額と、先物為替契約を利用して行う決済を含め、同会計年度における決済金額または決算時の為替相場で換算した価額との差額を示すものです。為替差益<純額>の増益378億円は、主に当連結会計年度の外貨建て売掛債権において取引時の為替相場に比べて決済時の為替相場が円安に推移したことにより、為替差益を計上したことによるものです。

当連結会計年度におけるその他<純額>は701億円の損失と、前連結会計年度に比べて730億円の減益となりました。この減益は、主に一般財団法人トヨタ・モビリティ基金のための自己株式の処分に係る影響によるものです。詳細については、連結財務諸表注記17を参照ください。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は8,934億円と、主に税金等調整前当期純利益の増益により、前連結会計年度に比べて1,256億円（16.4%）の増加となりました。当連結会計年度における実効税率は30.9%と、日本国内における法定税率を下回りました。これは、主に税額控除や、法定税率が日本より低い海外の子会社の影響です。

非支配持分帰属損益および持分法投資損益

当連結会計年度における非支配持分帰属損益は1,345億円と、前連結会計年度に比べて339億円（20.2%）の減益となりました。この減益は、主に連結子会社の株主に帰属する当期純利益の減益によるものです。

当連結会計年度における持分法投資損益は3,085億円と、前連結会計年度に比べて98億円（3.1%）の減益となりました。この減益は持分法適用関連会社の株主に帰属する当期純利益の減益によるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は2兆1,733億円と、前連結会計年度に比べて3,502億円（19.2%）の増益となりました。

その他の包括利益・損失

当連結会計年度におけるその他の包括損益は9,493億円と、前連結会計年度に比べて651億円（7.4%）の増益となりました。これは、主に日本市場の株価が上昇したことにより、未実現有価証券評価損益が前連結会計年度の4,937億円に対し、当連結会計年度は5,670億円になったこと、および主にドルに対する為替レートが円安に進んだことにより、外貨換算調整額が前連結会計年度の2,969億円に対し、当連結会計年度は3,804億円になったことによるものですが、年金債務調整額が前連結会計年度の935億円に対して当連結会計年度は19億円となったことにより一部相殺されています。

事業別セグメントの状況

以下は、トヨタの事業別セグメントの状況に関する説明です。記載された数値は、セグメント間売上控除前です。

金額：百万円

		3月31日に終了した1年間		増減および増減率	
		2014年	2015年	増減	増減率
自動車	売上高	23,781,404	25,062,129	1,280,725	5.4%
	営業利益	1,938,778	2,325,310	386,532	19.9%
金融	売上高	1,421,047	1,661,149	240,102	16.9%
	営業利益	294,891	361,833	66,942	22.7%
その他	売上高	1,151,280	1,255,791	104,511	9.1%
	営業利益	64,270	65,650	1,380	2.1%
消去又は全社	売上高	661,820	744,548	82,728	
	営業利益	5,827	2,229	3,598	

・自動車事業セグメント

自動車事業の売上高は、トヨタの売上高のうち最も高い割合を占めます。当連結会計年度における自動車事業セグメントの売上高は25兆621億円と、前連結会計年度に比べて1兆2,807億円(5.4%)の増収となりました。この増収は、主に為替換算レート変動の影響8,601億円および車両販売台数および販売構成の変化による影響など3,600億円によるものです。

当連結会計年度における自動車事業セグメントの営業利益は2兆3,253億円と、前連結会計年度に比べて3,865億円(19.9%)の増益となりました。この営業利益の増益は、主に為替変動の影響2,800億円および原価改善の努力2,800億円によるものですが、販売面での影響700億円および諸経費の増加ほか1,600億円などにより一部相殺されています。

販売面での影響は、北米で販売が堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う市場の落ち込みの影響を受けた日本や、主要国で市場停滞が続くアジアなどで販売が減少したことにより、トヨタの連結販売台数が前連結会計年度と比べ、144千台減少したことなどによるものです。諸経費の増加ほかは、品質関連費用1,400億円、研究開発費1,000億円および労務費800億円の増加によるものですが、前連結会計年度の米国ニューヨーク州南部地区連邦検事局の調査に関する同局との合意に基づく費用1,250億円により一部相殺されています。

・金融事業セグメント

当連結会計年度における金融事業セグメントの売上高は1兆6,611億円と、前連結会計年度に比べて2,401億円(16.9%)の増収となりました。この増収は、主に為替換算レート変動の影響982億円などによるものです。

当連結会計年度における金融事業セグメントの営業利益は3,618億円と、前連結会計年度に比べて669億円(22.7%)の増益となりました。この営業利益の増益は、主に北米で金利スワップ取引などの時価評価による評価損益の影響619億円などによるものです。

・その他の事業セグメント

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの売上高は1兆2,557億円と、前連結会計年度に比べて1,045億円(9.1%)の増収となりました。

当連結会計年度におけるその他の事業セグメントの営業利益は656億円と、前連結会計年度に比べて13億円(2.1%)の増益となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

トヨタは従来、設備投資および研究開発活動のための資金を、主に営業活動から得た現金により調達してきました。

2016年3月31日に終了する連結会計年度については、トヨタは設備投資および研究開発活動のための十分な資金を、主に手元の現金及び現金同等物、営業活動から得た現金により調達する予定です。トヨタはこれらの資金を主に環境分野および設備の維持更新・新製品導入のための投資に使用する予定です。2014年4月1日から2015年3月31日までに行われた重要な設備投資および処分に関する情報ならびに現在進行中の重要な設備投資および処分に関する情報は、「第3 設備の状況」を参照ください。

顧客や販売店に対する融資プログラムおよびリース・プログラムで必要となる資金について、トヨタは営業活動から得た現金と販売金融子会社の借入債務によりまかなっています。トヨタは、金融子会社のネットワークを拡大することにより、世界中の現地市場で資金を調達する能力を向上させるよう努めています。

当連結会計年度における営業活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の3兆6,460億円に対し、3兆6,857億円となり、397億円増加しました。

この増加は、主に営業利益が4,584億円増加したことや、現金支出を伴わない費用である減価償却費が、設備投資の増加などにより1,582億円増加したことによるものです。また、営業利益は、未収・未払いを含めて記帳されるため、営業活動によってもたらされる、もしくは使用される現金の動きとは異なることから、未収の売上債権が、日本における3月の販売台数の減少などにより、524億円減少したことや、未払いの仕入債務が、日本での消費税率引上げなどにより、847億円増加したことによるものです。一方で、当連結会計年度においては、法人税等の支払額が、中間納付額の増加などに伴い、7,346億円増加したことなどにより、一部相殺されています。

当連結会計年度における投資活動に使用した現金<純額>は、前連結会計年度の4兆3,362億円に対し、3兆8,134億円となり、5,227億円減少しました。この減少は、主に有価証券及び投資有価証券が9,076億円減少したことによるものですが、賃貸資産の購入が5,025億円増加したことにより一部相殺されています。

当連結会計年度における財務活動から得た現金<純額>は、前連結会計年度の9,194億円に対し、3,060億円となり、6,134億円減少しました。この減少は、主に配当金の支払額が1,589億円増加したことや自己株式の取得及び処分による支出額が3,569億円増加したことに加え、借入債務の返済による支出額の増加が調達額の増加を上回ったことによるものです。

当連結会計年度における貸貸資産を除く資本的支出は、前連結会計年度の9,700億円から18.2%増加し、1兆1,463億円となりました。この増加は、主に日本および北米における設備投資の増加によるものです。

当連結会計年度における貸貸資産に対する資本的支出は、前連結会計年度の1兆7,086億円から29.4%増加し、2兆2,112億円となりました。この増加は、主に金融事業における投資の増加によるものです。

2016年3月31日に終了する連結会計年度において、貸貸資産を除く設備投資額は約1兆2,000億円となる予定です。

現金及び現金同等物は、2015年3月31日現在で2兆2,845億円でした。現金及び現金同等物の大部分は円建てまたは米ドル建てです。また、2015年3月31日現在における定期預金は1,493億円、有価証券は2兆7,820億円でした。

トヨタは、現金及び現金同等物、定期預金、市場性ある負債証券および信託ファンドへの投資を総資金量と定義しており、当連結会計年度において総資金量は、1兆1,769億円(13.4%)増加し、9兆9,360億円となりました。

当連結会計年度における受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>は、724億円(3.6%)増加し、2兆1,086億円となりました。これは主に、為替換算レート変動の影響によるものです。

当連結会計年度におけるたな卸資産は、2,429億円(12.8%)増加し、2兆1,376億円となりました。これは主に、為替換算レート変動の影響によるものです。

当連結会計年度における金融債権<純額>合計は、15兆4,723億円と、1兆7,411億円(12.7%)増加しました。これは主に、為替換算レート変動の影響および融資件数(残高)の増加によるものです。2015年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、北米59.3%、アジア12.8%、欧州9.5%、日本7.9%、その他の地域10.5%でした。

当連結会計年度における有価証券及びその他の投資有価証券(流動資産計上のものを含む)は、1兆6,023億円(18.2%)増加しました。これは主に、保有株式の時価評価の影響および有価証券及び投資有価証券の購入によるものです。

当連結会計年度における有形固定資産は、1兆6,544億円(21.7%)増加しました。これは主に、為替換算レート変動の影響および設備投資によりますが、減価償却の影響により一部相殺されています。

当連結会計年度における支払手形及び買掛金は、1,973億円(8.9%)増加しました。これは主に、日本での消費税率引上げに伴う増加によるものです。

当連結会計年度における未払費用は、3,555億円(15.4%)増加しました。これは主に、品質関連費用が増加したことによるものです。

当連結会計年度における未払法人税等は、2,460億円（41.4%）減少しました。これは主に、中間納付額の増加によるものです。

当連結会計年度における借入債務合計は、2兆6,504億円（16.2%）増加しました。トヨタの短期借入債務は、加重平均金利2.83%の借入金と、加重平均金利0.41%のコマーシャル・ペーパーにより構成されています。当連結会計年度における短期借入債務は、前連結会計年度に比べて2,173億円（4.5%）増加し、5兆481億円となりました。トヨタの長期借入債務は、利率が0.01%から41.79%、返済期限が2015年から2047年の無担保の借入金、担保付きの借入金、メディアム・ターム・ノート、無担保普通社債、担保付普通社債および長期キャピタル・リース債務により構成されています。当連結会計年度の1年以内に返済予定の長期借入債務は9,656億円（32.7%）増加し、3兆9,153億円となり、返済期限が1年超の長期借入債務は1兆4,674億円（17.2%）増加し、10兆143億円となりました。借入債務合計の増加は、主にメディアム・ターム・ノートの増加によるものです。2015年3月31日現在で、長期借入債務の約48%は米ドル建て、約12%は円建て、約8%は豪ドル建て、約32%はその他の通貨によるものです。トヨタは、金利スワップを利用することにより固定金利のエクスポージャーをヘッジしています。トヨタの借入必要額に重要な季節的変動はありません。

2014年3月31日現在におけるトヨタの株主資本に対する有利子負債比率は112.8%でしたが、2015年3月31日現在では113.0%となりました。

トヨタの短期および長期借入債務は、2015年5月31日現在、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、ムーディーズ（Moody's）および格付投資情報センター（R&I）により、次のとおり格付けされています。なお、信用格付けは株式の購入、売却もしくは保有を推奨するものではなく、何時においても撤回もしくは修正され得ます。各格付けはその他の格付けとは個別に評価されるべきです。

	S&P	Moody's	R&I
短期借入債務	A-1+	P-1	
長期借入債務	AA-	Aa3	AA+

当連結会計年度における未積立年金債務は、国内および海外で、それぞれ2,734億円および2,634億円と、前連結会計年度に比べて、国内は1,396億円（33.8%）減少し、海外は1,388億円（111.4%）の増加となりました。未積立額は、トヨタによる将来の現金拠出または対象従業員に対するそれぞれの退職日における支払いにより解消されず。国内においては、割引率低下による退職給付債務の増加はあったものの、主に株価の上昇に伴う年金資産の増加により、未積立年金債務は減少しました。また、海外においては、主に割引率低下による退職給付債務の増加により、未積立年金債務は増加しました。詳細については、連結財務諸表注記20を参照ください。

トヨタの財務方針は、すべてのエクスポージャーの管理体制を維持し、相手先に対する厳格な信用基準を厳守し、市場のエクスポージャーを積極的にモニターすることです。トヨタは、トヨタファイナンシャルサービス㈱に金融ビジネスを集中させ、同社を通じて金融ビジネスのグローバルな効率化を目指しています。

財務戦略の主要な要素は、短期的な収益の変動に左右されず効率的に研究開発活動、設備投資および金融事業に投資できるような、安定した財務基盤を維持することです。トヨタは、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えており、また、高い信用格付けを維持することにより、引き続き多額の資金を比較的低いコストで外部から調達することができると考えています。高い格付けを維持する能力は、数多くの要因に左右され、その中にはトヨタがコントロールできないものも含まれています。これらの要因には、日本およびトヨタが事業を行うその他の主要な市場の全体的な景気ならびにトヨタの事業戦略を成功させることができるかなどが含まれています。

(5) オフバランス化される取引

トヨタは金融事業のための資金調達の一つの方法として特別目的事業体を通じた証券化プログラムを利用しています。これらの証券化取引は、トヨタが第一受益者であるものとして連結しており、当連結会計年度におけるオフバランス化される取引に重要なものではありません。

(6) 貸出コミットメント

クレジットカード会員に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環としてクレジットカードを発行しています。トヨタは、クレジットカード事業の慣習に従い、カード会員に対する貸付の制度を有しています。貸出はお客様ごとに信用状態の調査を実施した結果設定した限度額の範囲内で、お客様の要求により実行されます。カード会員に対する貸付金には保証は付されませんが、貸倒損失の発生を最小にするため、また適切な貸出限度額を設定するために、トヨタは、提携関係にある金融機関からの財務情報の分析を含むリスク管理方針により与信管理を実施するとともに、定期的に貸出限度額の見直しを行っています。2015年3月31日現在のカード会員に対する貸出未実行残高は2,260億円です。

販売店に対する貸出コミットメント

トヨタは金融事業の一環として販売店に対する融資の制度を有しています。貸付は買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保のために行われます。これらの貸付金については、通常担保権が設定されており、販売店の不動産、車両在庫、その他販売店の資産等、場合に応じて適切と考えられる物件に対して設定しています。さらに慎重な対応が必要な場合には販売店が指名した個人による保証または販売店グループが指名した法人による保証を付しています。貸付金は通常担保または保証が付されていますが、担保または保証の価値がトヨタのエクスポージャーを十分に補うことができていない可能性があります。トヨタは融資制度契約を締結することによって生じるリスクに従って融資制度を評価しています。トヨタの金融事業は、販売店グループと呼ばれる複数のフランチャイズ系列に対しても融資を行っており、しばしば貸出組合に参加することでも融資を行っています。こうした融資は、融資先の卸売車両の購入、買収、設備の改装、不動産の購入、運転資金の確保等を目的とするものです。2015年3月31日現在の販売店に対する貸出未実行残高は2兆1,225億円です。

(7) 保証

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は2015年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2015年3月31日現在、最大で2兆2,381億円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2015年3月31日現在の残高は、65億円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

(8) 契約上の債務および義務

今後5年間に於ける各年の満期別の金額を含む借入債務、キャピタル・リース債務、オペレーティング・リース債務およびその他債務に関しては、連結財務諸表注記13、23および24を参照ください。また、トヨタはその通常業務の一環として、一定の原材料、部品およびサービスの購入に関して、仕入先と長期契約を結ぶ場合があります。これらの契約は、一定数量または最低数量の購入を規定している場合があります。トヨタはかかる原材料またはサービスの安定供給を確保するためにこれらの契約を締結しています。

次の表は、2015年3月31日現在のトヨタの契約上の債務および商業上の契約債務を要約したものです。

金額：百万円

	合計	返済期限			
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
契約上の債務：					
短期借入債務（注記13）					
借入金	1,167,792	1,167,792			
コマーシャル・ペーパー	3,880,396	3,880,396			
長期借入債務*（注記13）	13,910,240	3,911,561	5,243,960	3,405,863	1,348,856
長期借入債務に対する 支払利息の見積額	888,312	280,648	351,072	157,301	99,291
キャピタル・リース債務 （注記23）	19,459	3,743	4,629	2,860	8,227
解約不能オペレーティン グ・リース債務（注記23）	76,374	14,765	22,883	12,822	25,904
有形固定資産およびその他の 資産ならびにサービスの購入 に関する契約債務（注記24）	325,555	104,721	52,734	52,577	115,523
合計	20,268,128	9,363,626	5,675,278	3,631,423	1,597,801

* 長期借入債務の金額は、将来の支払元本を表しています。

なお、将来の支払時期を合理的に見積もることができないため、上記の表に未認識税務ベネフィットに関連する債務の金額を含めていません。詳細については、連結財務諸表注記16を参照ください。

また、トヨタは2016年3月31日に終了する連結会計年度において、退職金制度に対し、国内および海外で、それぞれ37,836百万円および13,452百万円を拠出する予定です。

金額：百万円

	合計	債務の満了期限			
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
商業上の契約 債務（注記24）：					
通常の事業から生じる 最大見込保証債務	2,238,185	553,530	927,723	495,769	261,163
合計	2,238,185	553,530	927,723	495,769	261,163

（9）関連当事者との取引

トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。詳細については、連結財務諸表注記12を参照ください。

(10) 重要な会計上の見積り

トヨタの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、および連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り、判断ならびに仮定を使用する必要があります。トヨタの重要な会計方針のうち、判断、見積りおよび仮定の割合が高いものは以下に挙げられています。

製品保証およびリコール等の市場処置

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。いずれの製品保証も慣習に沿ったものです。トヨタは、製品の売上を認識する際に、売上原価の構成要素として見積製品保証費用を引当金に計上します。この製品保証引当金は、保証期間内に不具合が発生した部品を修理または交換する際に発生する費用の総額を、販売時に最善の見積りに基づき計上するものであり、修理費用に関する現在入手可能な情報はもとより、製品の不具合に関する過去の経験を基礎として金額を見積もっています。製品保証引当金の見積りには、仕入先に対する補償請求により回収できる金額の見積りも反映しています。このように、製品保証引当金の計算には重要な見積りが必要となること、また、一部の製品保証は何年も継続することから、この計算は本質的に不確実性を内包しています。したがって、実際の製品保証費用は見積りと異なることがあり、製品保証引当金を追加計上する必要が生じる可能性があります。これらの要因によりトヨタの製品保証費用が大幅に増加した場合、将来の自動車事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

各年度の製品保証費用見積額の計算は、1台当たりの製品保証費用見積額を基礎としています。1台当たりの製品保証費用見積額の計算にあたっては、過去の製品保証費用実績額からサプライヤーに求償した実績額を控除した金額を当該年度の販売台数で除して算定しています。

トヨタは、製品保証費用見積額の計算要素として過去のサプライヤーへの求償実績を使用していることから、過去の平均求償実績が製品保証費用見積額の変動要因となることがあります。しかしながら、サプライヤーへの求償実績に関する過去の実績から、見積額の不確実性は低いと考えます。当該製品の保証期間内であればサプライヤーに請求することは可能であり、回収可能金額についての上限を含むその他の重大な制約条件は特に存在しません。

トヨタは、製品のリコール等の市場処置費用を、上記の製品保証費用と同様に、売上原価の構成要素として表示しています。「製品のリコール等の市場処置にかかる債務」は、個々のリコールに対応して算定をするのではなく、ある一定期間に販売された様々なモデル全体を、地域毎に区分して、製品販売時点において包括的に算定しています。なお、当該債務の算出にあたっては、計算方法は同じように行っていますが、地域毎に労働コスト等が異なることから、地域毎に区分しています。

貸借対照表に計上される「製品のリコール等の市場処置にかかる債務」は、「リコール実払い累計額」を考慮して「リコールの支払い見込み総額」を基に算出します。当該債務は期間ごとに新しいデータに基づき評価され、適切な金額に調整されています。またこれらの債務は販売期間ごとに10年間に分けて管理しています。

「リコールの支払い見込み総額」は、数量<販売台数>に単価<台当たり市場処置額>を乗じて算出しています。台当たり市場処置額は、「台当たりリコール実払い累計額」を「過去の費用の発生パターン」で除して算出しています。「過去の費用の発生パターン」は、車両販売後10年間に発生したりコール支払い発生状況を表しています。

販売時の見積り金額と、個々のリコールに対する実際の支払い金額との差の要因としては、台当たり平均修理費用と実際の修理費用（主に部品代と労務費）とに差が生じる場合および、過去の費用の発生パターンと実際に差が生じる場合などがあり、将来のリコール等の市場処置費用の見積りの中で調整されていきます。

上記で記載したとおり、包括的な見積り計上の際、実際のリコールの支払いは、台当たり平均修理費用などの算定の要素として組み込まれるので、個別リコールのアナウンスをしたとしても、直接的に財務諸表に影響を与えるものではありません。

貸倒引当金および金融損失引当金

トヨタの小売債権およびファイナンス・リース債権は、乗用車および商用車により担保されている分割払い小売販売契約からなります。回収可能性リスクは、顧客もしくは販売店の支払不能や、担保価値（売却費用控除後）が債権の帳簿価額を下回る場合を含んでいます。トヨタの会計方針として貸倒引当金および金融損失引当金を計上しており、この引当金は、金融債権、売掛債権およびその他債権の各ポートフォリオの減損金額に対するマネジメントによる見積りを反映しています。貸倒引当金および金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、ならびにその他の関連する要因に基づき算定されています。この評価は性質上判断を要するものであり、重要な変動の可能性のある将来期待受取キャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、重要な見積りを必要とするものです。マネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、貸倒引当金および金融損失引当金は十分であると考えていますが、（ ）資産の減損に関するマネジメントの見積りまたは仮定の変更、（ ）将来の期待キャッシュ・フローの変化を示す情報の入手、または（ ）経済およびその他の事象または状況の変化により、追加の引当金が必要となってくる可能性があります。新車の価格を押し下げる効果をもつセールス・インセンティブが販売プロモーションの重要な構成要素であり続ける限り、中古車の再販価格およびそれに伴う小売債権ならびにファイナンス・リース債権の担保価値はさらなる引下げの圧力を受ける可能性があります。これらの要因によりトヨタの貸倒引当金および金融損失引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の金融事業の業績に悪影響を与える可能性があります。これらの引当金のうち、トヨタの業績に対してより大きな影響を与える金融損失引当金のレベルは、主に損失発生頻度と予想損失程度の2つの要因により影響を受けます。トヨタは、金融損失引当金を評価する目的で、金融損失に対するエクスポージャーを「顧客」と「販売店」という2つの基本的なカテゴリーに分類します。トヨタの「顧客」カテゴリーは比較的少額の残高を持つ同質の小売債権およびファイナンス・リース債権から構成されており、「販売店」カテゴリーは卸売債権およびその他のディーラー貸付金です。金融損失引当金は少なくとも四半期ごとに見直しを行っており、その際には、引当金残高が将来発生する可能性のある損失をカバーするために十分な残高を有しているかどうかを判断するために、様々な仮定や要素を考慮しています。

(感応度分析)

トヨタの業績に重大な影響を与える金融損失の程度は、主に損失発生頻度、予想損失程度という2つの要素の影響を受けます。金融損失引当金は様々な仮定および要素を考慮して、少なくとも四半期ごとに評価されており、発生しうる損失を十分にカバーするかどうか判断しています。次の表は、トヨタが主として米国において金融損失引当金を見積もるにあたり、損失発生頻度または予想損失程度の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件はそれぞれ一定とみなしています。金融損失引当金がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、損失発生頻度または予想損失程度の仮定の変化に伴う金融損失引当金の変動が金融事業に与える影響を示しています。

	金額：百万円
	2015年3月31日現在の 金融損失引当金 に与える影響
損失発生頻度 または予想損失程度の10%の変動	4,566

オペレーティング・リースに対する投資

トヨタが賃貸人となっているオペレーティング・リース用車両は、取得原価で計上し、その見積耐用年数にわたって見積残存価額になるまで定額法で減価償却しています。トヨタは、これらの車両に関して、業界の公開情報および自社の過去実績に基づき見積残存価額を計算しています。残存価額の下落を示す事象が発生した場合には、リース車両の帳簿価額の回収可能性について減損の有無を評価し、減損が認められた場合には、残価損失引当金を計上しています。

リース期間を通じて、マネジメントは、契約上の残存価額の決定において用いられた見積りが合理的であるかどうか判断するため、リース期間終了時における公正価値の見積額の評価を定期的に行っています。リース期間終了時における残存価値の見積りに影響する要素として、新車インセンティブプログラム、新車の価格設定、中古車の供給、予測車両返却率および残価損失の予測感応度等が挙げられます。車両返却率は、契約に基づき設定されたリース期間終了時に、実際に返却されたリース車両台数が、当該期間中にリース契約が終了することが予定されていたリース件数から早期返却分を除いた件数に占める割合を表しています。車両返却率が上昇すると、トヨタのリース終了時における損失のリスクが上昇します。残価損失の感応度は、リース終了時におけるリース車両の公正価値がリース車両の残存価額を下回る程度を表しています。

販売報奨金が販売促進に欠かせないものである限り、中古車の再販価格およびそれに伴うトヨタのリース車両の公正価値は引下げの圧力を受ける可能性があります。リース期間終了時における残価への影響は、インセンティブプログラムの重要性、およびそれらが長期間続くか否かに依存します。これは、現在のオペレーティング・リースのポートフォリオの見積残価に不利な影響を与え、残価損失引当金を増加させながら、将来の中古車価格の予測に次々に影響を与えていく可能性があります。また、他の様々な要素（例えば、中古車の需要と供給、金利、インフレ、品質、安全性および車両の信頼性、一般的な経済の見通し、新車価格、予測される将来の返却率および予測される損失の重大性など）が中古車価格および将来の残価予測に影響を与え、販売促進効果を相殺することがあります。これらの要因により、将来の金融事業の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(感応度分析)

次の表は、トヨタが主として米国において残価損失を見積もるにあたり、重要な見積りであると考えている車両返却率の仮定の変化およびリース期間終了時における市場価値の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件はそれぞれ一定とみなしています。残価損失がトヨタの金融事業に対して与える影響は重要であり、車両返却率の変化およびリース期間終了時における市場価値の仮定の変化に伴う残価損失の変動が金融事業に与える影響を示しています。

	金額：百万円
	2015年4月1日以降 リース期間終了までの 残価損失に与える影響
車両返却率の1%の変動	1,803
リース期間終了時における 市場価値の1%の変動	9,373

長期性資産の減損

トヨタは必要に応じて、無形資産を含む、使用中の長期性資産および処分予定の長期性資産の帳簿価額を定期的にレビューしています。このレビューは、将来の見積キャッシュ・フローをもとに行っています。長期性資産の帳簿価額に減損が生じていると判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損として計上します。マネジメントは、その将来の見積キャッシュ・フローおよび公正価値の算定は合理的に行われたものと考えていますが、キャッシュ・フローや公正価値の見積りを修正した場合には、評価の結果が変わり、将来の自動車事業の業績が悪影響を受ける可能性があります。トヨタは前連結会計年度において豪州の生産中止に伴い、長期性資産の減損損失を計上し、当連結会計年度においても追加費用を計上しました。詳細については、連結財務諸表注記28を参照ください。

退職給付費用

退職給付費用および退職給付債務の計算には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれています。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化されます。マネジメントは、使用した仮定は妥当なものと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、トヨタの年金費用および債務に影響を与える可能性があります。

退職給付費用および退職給付債務の計算に影響を与える最も重要な仮定は、割引率と年金資産の期待収益率です。割引率は、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日までの間利用可能と予想される高格付で確定利付の社債および確定利付の国債の利回りなどを考慮して決定しています。期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮して決定しています。トヨタが当連結会計年度の退職給付費用の計算に適用した加重平均の割引率および期待収益率は、国内においてそれぞれ1.4%および2.5%、海外においてそれぞれ4.8%および6.7%です。また、当連結会計年度の退職給付債務の計算に適用した加重平均の割引率は、国内において1.1%、海外において4.0%です。

(感応度分析)

次の表は、退職給付引当金の見積りにあたり、トヨタが重要な見積りであると考えている加重平均の割引率と年金資産の期待収益率の仮定の変化を示したものであり、他のすべての条件は一定とみなして計算しています。

金額：百万円

	国内		海外	
	2016年3月31日に終了する1年間の利益(税効果考慮前)への影響	2015年3月31日現在の予測給付債務への影響	2016年3月31日に終了する1年間の利益(税効果考慮前)への影響	2015年3月31日現在の予測給付債務への影響
割引率				
0.5%の減少	8,040	133,768	6,735	85,189
0.5%の増加	7,750	123,317	6,402	78,241
期待収益率				
0.5%の減少	7,239		3,568	
0.5%の増加	7,239		3,568	

公正価値計上のデリバティブ等の契約

トヨタは、通常の業務の過程において、為替および金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブ商品を利用しています。デリバティブ商品の会計処理は複雑なものであり、かつ継続的に改訂されます。デリバティブの公正価値は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定しています。これらの見積りは、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいていますが、異なる仮定を用いることにより見積公正価値が大きく変化することがあります。

市場性ある有価証券および関連会社に対する投資

トヨタは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損する処理を会計方針として採用しています。価値の下落が一時的かどうかを判断する際には、トヨタは帳簿価額を下回った期間の長さおよび下落幅、当該会社の財務状況および将来の展望ならびにトヨタが当該会社の株式を公正価値が回復するまで保有する能力と意思の有無を考慮しています。

一般財団法人トヨタ・モビリティ基金のための自己株式の処分

トヨタは、自己株式の一部を一般財団法人トヨタ・モビリティ基金（以下、本財団という。）のために処分し、処分価額と公正価値との差額をその他の収益・費用()に計上しています。自己株式の公正価値は、本財団のために処分された株式には譲渡制限があるため、配当還元方式により測定されています。公正価値の見積りは、本件における諸条件に照らして適切と考えられる評価方法に基づき行われています。詳細については、連結財務諸表注記17を参照ください。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来加算一時差異の解消、将来課税所得の見積り、および慎重かつ実行可能なタックスプランニング等を要素として評価されます。その評価の結果として、50%超の可能性で回収不能と見込まれる額、すなわち評価性引当金の計上額は、繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能なすべての肯定的な証拠と否定的な証拠の双方を適切に考慮して決定されます。

トヨタは、現時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行っていますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の評価を見直す可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

トヨタでは、投資効率の向上をはかりつつ、環境問題などの社会的要請に対応する新技術・新製品への設備投資や設備更新などの生産関連設備投資および販売関連ほかへの設備投資を実施しています。当連結会計年度の設備投資(消費税等を含みません。)の内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
自動車	1,124,685百万円	18.8%
金融	13,216	4.2
その他	39,503	1.1
合計	<u>1,177,404</u>	<u>17.7</u>
リース用資産(外数)	2,211,250	29.4

自動車事業では、当社において276,342百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社においては、国内では、主に新技術・新製品への設備投資を実施し、主な子会社としてダイハツ工業(株)において34,928百万円、プライムアースEVエナジー(株)において31,510百万円、日野自動車(株)において29,820百万円等の設備投資を実施しました。海外では、主に新製品の投入のための設備投資を実施し、主な子会社として、アルゼンチントヨタ(株)において45,533百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)において44,880百万円、トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)において39,216百万円等の設備投資を実施しました。

金融事業では、トヨタ モーター クレジット(株)など国内外の金融子会社において13,216百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、当社および国内外の子会社において39,503百万円の設備投資を実施しました。

リース用資産については、トヨタ モーター クレジット(株)においてオペレーティング・リースの対象となる車両の取得により1,969,573百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

トヨタは、類似の事業を営む事業所が国内外で多数設立されているため、その設備の状況を事業別セグメントごとに示すとともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末（2015年3月31日現在）における状況は、次のとおりです。

（1）事業別セグメント内訳

事業別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				
	土地	建物	機械装置	賃貸用車両 及び器具	合計
自動車	1,268,827	1,376,441	1,664,865	175,608	4,485,741
金融		447	14,417	3,933,977	3,948,841
その他	85,988	116,547	77,091	99	279,725
合計	1,354,815	1,493,435	1,756,373	4,109,684	8,714,307

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定581,412百万円を含みません。

2 事業別セグメントごとの従業員数は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」と開示内容が重複するため、記載を省略しています。

（2）提出会社の状況

主な事業所名 (所在地)	事業別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
本社 (愛知県豊田市)	自動車 および その他	研究用設備	11,397 (1,930) (35)	89,232	89,934	190,564	23,023
田原工場 (愛知県田原市)	自動車	自動車 生産設備	65,927 (4,029) (25)	30,569	17,461	113,958	7,075
元町工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	4,777 (1,594) (9)	27,406	23,718	55,902	7,249
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車部品 生産設備	70 (551)	38,882	10,367	49,320	1,804
東富士研究所 (静岡県裾野市)	自動車	研究用設備	5,744 (2,041) (19)	22,865	13,403	42,013	3,026
名古屋オフィス (愛知県名古屋)	自動車 および その他	事務所	22,570 (3)	12,283	5,942	40,797	2,210
高岡工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	3,813 (1,312) (72)	17,982	18,528	40,325	3,551
衣浦工場 (愛知県碧南市)	自動車	自動車部品 生産設備	11,613 (836) (122)	11,542	13,289	36,444	3,042
堤工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車 生産設備	1,853 (937) (130)	11,543	17,589	30,986	4,615
上郷工場 (愛知県豊田市)	自動車	自動車部品 生産設備	1,114 (868) (58)	10,336	17,159	28,611	2,955

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含みません。

2 上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数です。

(3) 国内子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 ほか (大阪府池田市)	自動車	自動車 生産設備	54,048 (8,409) (225)	57,429	47,815	159,292	11,446
日野自動車(株) 日野工場ほか (東京都日野市)	自動車	自動車 生産設備	35,295 (6,009) (32)	50,668	53,500	139,463	11,844
トヨタ車体(株) 富士松工場ほか (愛知県刈谷市)	自動車	自動車 生産設備	33,172 (2,254) (253)	41,901	50,352	125,425	11,338
トヨタ自動車東日本 (株) 宮城大衡工場ほか (宮城県黒川郡)	自動車	自動車 生産設備	32,449 (2,613) (71)	50,865	25,615	108,929	7,170
トヨタ自動車九州(株) 宮田工場ほか (福岡県宮若市)	自動車	自動車 生産設備	38,004 (1,940)	34,740	28,279	101,023	7,411

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含みません。

2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は354百万円です。

上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数です。

3 上表には、賃借中の土地が含まれており、面積は167千㎡です。

(4) 在外子会社の状況

主な子会社 および事業所名 (主な所在地)	事業別 セグメントの 名称	主な設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置、 賃貸用車両 及び器具	合計	
トヨタ モーター マ ニュファクチャリ ング カナダ(株) (Cambridge, Ontario, Canada)	自動車	自動車 生産設備	2,465 (4,756)	38,089	120,069	160,623	6,683
タイ国トヨタ自動車 (株) (Samutprakarn, Thailand)	自動車	自動車 生産設備	35,890 (4,414)	44,073	77,195	157,158	9,933
米国トヨタ自動車販 売(株) (Torrance, California, U.S.A.)	自動車 および その他	自動車販売 設備および リース用車 両	25,507 (3,755) (2,710)	27,853	87,631	140,991	6,413
トヨタ モーター マニュファクチャ リング インディアナ (株) (Princeton, Indiana, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	2,378 (4,348)	12,373	65,565	80,316	4,745
トヨタ モーター マニュファクチャ リング ケンタッキー (株) (Georgetown, Kentucky, U.S.A.)	自動車	自動車 生産設備	4,505 (5,161)	5,379	69,215	79,099	7,442

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含みません。

2 上記の子会社には、上表のほか、土地を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は5,273百万円です。

上表の()は賃借中の土地(単位:千㎡)であり、外数です。

3 上表には、車両運搬具を中心にオペレーティング・リース取引に係る賃借資産が17,529百万円含まれてい
ます。また、賃借中の土地が含まれており、面積は732千㎡です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

トヨタの設備投資については、さらなる投資効率の向上をはかりつつ、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しています。

翌連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）におけるトヨタの設備の新設等に係る投資予定金額（総額）は1,200,000百万円です。なお、この金額はリース用資産に係る投資を含みません。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 新設等

会社名	所在地	事業別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円) (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	資金調達 方法
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	自動車 および その他	生産設備等	300,000	自己資金
タイ国トヨタ自動車(株)	Samutprakarn, Thailand	自動車	生産設備等	61,600	自己資金
日野自動車(株)	東京都 日野市	自動車	生産設備等	59,000	自己資金 および 借入金
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	自動車	生産設備等	52,500	自己資金
インドネシアトヨタ自動車(株)	Jakarta, Indonesia	自動車	生産設備等	51,900	自己資金 および 借入金
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)	Cambridge, Ontario, Canada	自動車	生産設備等	42,900	自己資金

(2) 除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

(注) 2015年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、A A型種類株式を追加し、同日より以下のように規定しています。

A A型種類株式 150,000,000株

ただし、発行可能株式総数は普通株式と併せて10,000,000,000株とします。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,997,492	3,417,997,492	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク、 ロンドン各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 1部)	単元株式数 100株
計	3,417,997,492	3,417,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条の規定および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しています。

< 第6回新株予約権証券(2007年6月22日取締役会決議分) >

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	27,652個	26,939個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,765,200株	2,693,900株
新株予約権の行使時の払込金額	7,210円	7,210円
新株予約権の行使期間	2009年8月1日から 2015年7月31日まで	2009年8月1日から 2015年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 7,210円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。	発行価格 7,210円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、当社第103回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者は、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効します。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとします。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

< 第7回新株予約権証券 (2008年7月15日取締役会決議分) >

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	19,267個	18,931個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,926,700株	1,893,100株
新株予約権の行使時の払込金額	4,682円	4,682円
新株予約権の行使期間	2010年8月1日から 2016年7月31日まで	2010年8月1日から 2016年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,682円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。	発行価格 4,682円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、当社第104回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者は、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効します。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとします。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

< 第8回新株予約権証券 (2009年7月15日取締役会決議分) >

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	17,105個	16,731個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,710,500株	1,673,100株
新株予約権の行使時の払込金額	4,154円	4,154円
新株予約権の行使期間	2011年8月1日から 2017年7月31日まで	2011年8月1日から 2017年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,154円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。	発行価格 4,154円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、当社第105回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとします。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとします。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

< 第9回新株予約権証券 (2010年7月15日取締役会決議分) >

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	17,071個	16,735個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,707,100株	1,673,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,153円	3,153円
新株予約権の行使期間	2012年8月1日から 2018年7月31日まで	2012年8月1日から 2018年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 3,153円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。	発行価格 3,153円 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、当社第106回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとします。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとします。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年4月1日～ 2011年3月31日		3,447,997		397,049		416,970
2011年4月1日～ 2012年3月31日		3,447,997		397,049		416,970
2012年4月1日～ 2013年3月31日		3,447,997		397,049		416,970
2013年4月1日～ 2014年3月31日		3,447,997		397,049		416,970
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	30,000	3,417,997		397,049		416,970

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	412	84	3,838	1,248	335	463,997	469,914	
所有株式数(単元)	0	10,329,960	524,193	6,404,063	10,628,900	1,649	6,270,869	34,159,634	2,034,092
所有株式数の割合(%)	0.00	30.25	1.53	18.75	31.12	0.00	18.36	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれています。
 2 「外国法人等個人以外」欄には、ADR(米国預託証券)保有分の株式が、株主数1人、825,457単元含まれています。
 3 当社所有の自己株式は、株主総会決議または取締役会決議に基づく自己株式の取得、および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に2,711,838単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	351,323	10.28
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	224,515	6.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	160,750	4.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	128,583	3.76
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	120,084	3.51
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	One Wall Street New York N.Y. 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	82,545	2.42
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	82,533	2.41
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	67,407	1.97
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 Bank Street Canary Wharf London E14 5JP U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	65,062	1.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	64,063	1.87
計		1,346,871	39.41

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式271,183千株があります。
 2 上記、各信託銀行所有株式数は、すべて信託業務に係る株式の総数です。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)97,469千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)129,860千株、資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口)13,832千株
 3 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 276,066,600		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 3,139,896,800	31,398,968	
単元未満株式	普通株式 2,034,092		
発行済株式総数	3,417,997,492		
総株主の議決権		31,398,968	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式271,183,800株と相互保有株式4,882,800株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	271,183,800		271,183,800	7.93
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,740,200		1,740,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橘 二丁目10番1号	609,500		609,500	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町四丁目 50番地	500,000		500,000	0.01
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町天王 1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン(株)	兵庫県神戸市兵庫区御所通 一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町東向山 7番地	317,100		317,100	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町一丁目 1番地	208,300		208,300	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町一丁目 9番地	145,400		145,400	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根 10番地	100,100		100,100	0.00
共和レザー(株)	静岡県浜松市南区東町1876 番地	100,000		100,000	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	71,700		71,700	0.00
(株)東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田 三丁目260番地	25,900		25,900	0.00
ネットヨタ西日本(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 三丁目1番48号	12,700		12,700	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900		9,900	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	2,000		2,000	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目 1番地1	200		200	0.00
計		276,066,600		276,066,600	8.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等に対して付与することを、2007年から2010年にそれぞれ開催された定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

〔会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション制度〕

< 2007年6月22日定時株主総会決議分 >

決議年月日	2007年6月22日定時株主総会および取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 609名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	3,264,000株
新株予約権の行使時の払込金額	7,210円 (注)
新株予約権の行使期間	2009年8月1日から2015年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、2007年6月22日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要します。 3 新株予約権者は、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効します。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件は、2007年6月22日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

< 2008年6月24日定時株主総会決議分 >

決議年月日	2008年6月24日定時株主総会および2008年7月15日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 627名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	3,494,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,682円 (注)
新株予約権の行使期間	2010年8月1日から2016年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、2008年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者は、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができます。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効します。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件は、2008年6月24日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

< 2009年6月23日定時株主総会決議分 >

決議年月日	2009年6月23日定時株主総会および2009年7月15日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 644名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	3,492,000株
新株予約権の行使時の払込金額	4,154円 (注)
新株予約権の行使期間	2011年8月1日から2017年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、2009年6月23日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点に在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとします。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件は、2009年6月23日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

< 2010年6月24日定時株主総会決議分 >

決議年月日	2010年6月24日定時株主総会および2010年7月15日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等 656名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	3,435,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,153円 (注)
新株予約権の行使期間	2012年8月1日から2018年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 新株予約権者は、2010年6月24日開催の定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要します。 3 新株予約権者が、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った場合は、新株予約権を行使できないものとします。 4 新株予約権の相続はこれを認めません。 5 その他の条件は、2010年6月24日開催の定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2014年6月17日)での決議状況		
取得期間(2014年7月1日～2014年8月29日)	20,000,000(上限)	120,000,000,000(上限)
取得期間(2014年9月10日～2014年10月31日)	20,000,000(上限)	120,000,000,000(上限)
取得期間(2014年11月10日～2014年12月11日)	20,000,000(上限)	120,000,000,000(上限)
当該事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	55,521,900	359,994,187,054
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,478,100	5,812,946
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当事業年度における取得自己株式の価格の総額には、自己株式の取得にかかる委託手数料を含みます。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,388	238,299,731
当期間における取得自己株式	5,104	42,554,519

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	30,000,000	122,933,700,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	2,603,900	11,625,951,675	176,200	804,507,374
その他(第三者割当による自己株式 の処分)	30,000,000	127,256,400,000		
保有自己株式数	271,183,861		271,012,765	

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡および単元未満株式の買取による取得は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めています。配当金については、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金については、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用していきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は定款に、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は定款に取締役会決議による剰余金の配当を可能とする規定を設けていますが、株主の意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会としています。

当期の配当金については、上記方針に基づき、中間配当は1株につき75円、期末配当は1株につき125円とし、年間の配当金としては1株につき200円となりました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月5日 取締役会決議	237,956	75
2015年6月16日 定時株主総会決議	393,352	125

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	3,955	3,635	5,050	6,760	8,741
最低(円)	2,800	2,330	2,795	4,610	5,314

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	6,500	7,314	7,858	7,825	8,021	8,741
最低(円)	5,731	6,712	7,143	7,300	7,550	8,063

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の市場相場です。

5 【役員 の 状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	内山田 竹 志	1946年8月17日生	1969年4月 当社入社 1996年1月 当社第2開発センターチーフエンジニア就任 1998年6月 当社取締役就任 2001年6月 当社常務取締役就任 2003年6月 当社専務取締役就任 2005年6月 当社取締役副社長就任 2012年6月 当社取締役副会長就任 2013年6月 当社取締役会長就任	(注)3	47
取締役社長	代表取締役	豊 田 章 男	1956年5月3日生	1984年4月 当社入社 2000年5月 当社Gazoo事業部主査兼国内業務部業務改善支援室主査就任 2000年6月 当社取締役就任 2002年6月 当社常務取締役就任 2003年6月 当社専務取締役就任 2005年6月 当社取締役副社長就任 2008年6月 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役会長兼CEO就任 2009年6月 当社取締役社長就任 2009年12月 (株)トヨタモーターセールス & マーケティング取締役会長就任 2015年4月 (株)名古屋グランパスエイト代表取締役会長就任	(注)3	4,596
取締役副社長	代表取締役	小 平 信 因	1949年3月18日生	1972年4月 通商産業省入省 2004年7月 資源エネルギー庁長官就任 2006年7月 資源エネルギー庁長官退官 2008年8月 当社顧問就任 2009年6月 当社常務役員就任 2010年6月 当社専務取締役就任 2011年6月 当社取締役・専務役員就任 2012年6月 当社取締役副社長就任	(注)3	23
取締役副社長	代表取締役	加 藤 光 久	1953年3月2日生	1975年4月 当社入社 2000年1月 当社第1開発センターチーフエンジニア就任 2004年6月 当社常務役員就任 2006年6月 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長就任 2006年6月 当社顧問就任 2007年6月 当社顧問退任 2010年6月 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長退任 2010年6月 当社専務取締役就任 2011年6月 当社専務役員就任 2012年6月 当社取締役副社長就任	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	須藤 誠一	1951年4月21日生	1974年4月 当社入社 2001年1月 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 上級副社長就任 2003年6月 当社常務役員就任 2005年6月 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長就任 2006年4月 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長就任 2008年6月 トヨタ自動車九州(株) 取締役社長就任 2008年6月 当社顧問就任 2008年6月 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長退任 2010年6月 当社顧問退任 2012年1月 トヨタ自動車九州(株) 取締役社長退任 2012年1月 当社専務役員就任 2012年7月 トヨタ自動車(常熟) 部品(有) 取締役会長就任 2013年6月 当社取締役副社長就任 (2006年4月 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) はトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) とトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株) が統合し、トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) に社名変更)	(注) 3	12
取締役副社長	代表取締役	伊地知 隆彦	1952年7月15日生	1976年4月 当社入社 2003年1月 当社経理部長就任 2004年6月 当社常務役員就任 2008年6月 当社専務取締役就任 2011年6月 当社取締役・専務役員就任 2013年6月 当社顧問就任 2013年6月 東和不動産(株) 取締役社長就任 2015年6月 当社取締役副社長就任	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	Didier Leroy	1957年12月26日生	1982年4月 1996年4月 1998年8月 1998年9月 2005年1月 2007年6月 2007年7月 2009年7月 2010年6月 2010年7月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月	ルノー(株)入社 ルノー(株)ルマン工場副工場長就任 ルノー(株)ルマン工場副工場長退任 トヨタ モーター マニユファクチャリング フランス(株)取締役副社長就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング フランス(株)取締役社長就任 当社常務役員就任 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)執行副社長就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング フランス(株)取締役会長就任 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)取締役社長就任 トヨタ モーター マニユファクチャリング フランス(株)取締役会長退任 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)取締役社長兼CEO就任 当社専務役員就任 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)取締役会長就任 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役会長就任 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役副会長就任 当社取締役副社長就任	(注)3	
取締役副社長	代表取締役	寺 師 茂 樹	1955年2月16日生	1980年4月 2005年1月 2008年6月 2008年6月 2011年5月 2012年4月 2012年4月 2013年4月 2013年4月 2013年4月 2013年4月 2013年6月 2015年6月	当社入社 当社第1トヨタセンターZSEグゼクティブチーフエンジニア就任 当社常務役員就任 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)執行副社長就任 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役社長兼COO就任 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役社長兼CEO就任 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役社長兼COO就任 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニユファクチャリング ノース アメリカ(株)取締役社長兼CEO退任 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)取締役社長兼COO退任 当社専務役員就任 当社取締役・専務役員就任 当社取締役副社長就任	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外・広報本部長	早川 茂	1953年9月15日生	1977年4月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2009年6月 2012年4月 2015年6月 2015年6月	トヨタ自動車販売㈱入社 当社広報部長就任 当社常務役員就任 トヨタ モーター ノース アメリ リカ㈱取締役社長就任 トヨタ モーター ノース アメ リカ㈱取締役社長退任 当社専務役員就任 当社取締役・専務役員就任 ㈱国際経済研究所代表取締役理 事就任	(注)3	14
取締役		宇野 郁夫	1935年1月4日生	1959年3月 1986年7月 1989年3月 1992年3月 1994年3月 1997年4月 2005年4月 2011年4月 2011年7月 2013年6月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役就 任 日本生命保険相互会社常務取締 役就任 日本生命保険相互会社専務取締 役就任 日本生命保険相互会社代表取締 役副社長就任 日本生命保険相互会社代表取締 役社長就任 日本生命保険相互会社代表取締 役会長就任 日本生命保険相互会社取締役相 談役就任 日本生命保険相互会社相談役就 任 当社取締役就任	(注)3	
取締役		加藤 治彦	1952年7月21日生	1975年4月 2007年7月 2009年7月 2010年7月 2011年1月 2011年6月 2013年6月	大蔵省入省 財務省主税局長就任 国税庁長官就任 国税庁長官退官 ㈱証券保管振替機構専務取締 役就任 ㈱証券保管振替機構代表取締 役社長就任 当社取締役就任	(注)3	
取締役		Mark T. Hogan	1951年5月15日生	1973年9月 2002年8月 2004年8月 2004年9月 2007年12月 2008年1月 2010年2月 2010年3月 2013年6月	ゼネラルモーターズ社入社 ゼネラルモーターズ社グループ 副社長就任 ゼネラルモーターズ社グループ 副社長退任 マグナインターナショナル社社 長就任 マグナインターナショナル社社 長退任 ピークプロダクショングルー プ社社長兼CEO就任 ピークプロダクショングルー プ社社長兼CEO退任 デューイインベストメンツ社社 長就任 当社取締役就任	(注)3	
常勤監査役		中津川 昌樹	1953年1月29日生	1976年4月 2004年10月 2006年6月	トヨタ自動車販売㈱入社 当社経理部長就任 当社常勤監査役就任	(注)4	5
常勤監査役		加藤 雅大	1952年9月17日生	1975年4月 2009年1月 2009年6月 2011年4月 2011年6月	当社入社 トヨタ自動車(中国)投資(有)取 締役社長就任 当社常務役員就任 トヨタ自動車(中国)投資(有)取 締役社長退任 当社常勤監査役就任	(注)5	4
常勤監査役		香川 佳之	1960年12月18日生	1983年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 当社秘書部主査就任 当社常勤監査役就任	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		和 気 洋 子	1947年11月18日生	1993年 4月 2011年 6月 2013年 4月	慶應義塾大学商学部教授就任 当社監査役就任 慶應義塾大学名誉教授就任	(注) 5	
監査役		北 山 禎 介	1946年10月26日生	2005年 6月 2005年 6月 2011年 4月 2014年 6月	(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役社長就任 (株)三井住友銀行取締役会長就任 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 当社監査役就任	(注) 4	
監査役		小 津 博 司	1949年 7月21日生	2012年 7月 2014年 7月 2014年 9月 2015年 6月	検事総長就任 検事総長退官 弁護士登録 当社監査役就任	(注) 5	
計							4,759

- (注) 1 取締役 宇野 郁夫、取締役 加藤 治彦および取締役 Mark T. Hoganは、社外取締役です。
- 2 監査役 和気 洋子、監査役 北山 禎介および監査役 小津 博司は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2015年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2016年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役 中津川 昌樹、監査役 北山 禎介の任期は、2014年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2018年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役 加藤 雅大、監査役 香川 佳之、監査役 和気 洋子、監査役 小津 博司の任期は、2015年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2019年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
酒 井 竜 児	1957年 8月 7日生	2000年 1月	長島・大野・常松法律事務所パートナー就任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営の基本方針である「トヨタ基本理念」にも記されており、また、これをステークホルダーとの関係から整理したCSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として策定し、公表、展開しています。このような中で、グローバル企業としての競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、2011年3月に「トヨタグローバルビジョン」を発表し、「ビジョン経営」のスタートを切りました。

それは、「豊田綱領」や「トヨタ基本理念」、「トヨタウェイ」などの創業以来の共通の価値観を踏まえて、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」づくり、「いい町・いい社会」づくりに貢献することで、お客様・社会の笑顔をいただき、それを「安定した経営基盤」につなげていく、というものです。

〔業務執行・監督〕

「グローバルビジョンの実現」に向けた業務執行体制は、2011年4月に導入したものが基盤になっています。「取締役会のスリム化」や「役員意思決定階層の削減」などを実施し、お客様の声や現場の情報を迅速に経営陣に伝え、迅速に経営判断することに努めてまいりました。

2013年4月には、「事業・収益責任の明確化」を通じて「意思決定の迅速化」を一層推進することを狙いとした体制変更を行いました。具体的には、自動車に関する事業を、レクサス事業を担当する「レクサス・インターナショナル」、地域事業を統括する「第1トヨタ」・「第2トヨタ」、ユニット系の事業を集約した「ユニットセンター」の4つのビジネスユニットに分け、それぞれの事業・収益責任を負う体制に変更しました。

また、世界各地のお客様の期待を超える「もっといいクルマ」をつくり続けて持続的に成長していくために、本社直轄組織として「TNGA企画部」を新設し、「TNGA(トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)」を迅速に推進する体制を整えました。

2015年4月には、執行監督の一層の強化と、執行の意思決定やオペレーションの更なる迅速化を狙いとして、副社長の役割を「中長期視点での経営の意思決定と執行監督を行う体制」に変更するとともに、ビジネスユニットや地域・機能の主な業務執行は、プレジデントや各本部長以下が統括する体制へ移行しました。

〔取締役体制〕

取締役体制については、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しており、当社が重視する「もっといいクルマづくり」「現地現物」の精神を理解・実践し、将来に亘る持続的成長に貢献できる人材を中心とすることが必要だと考えています。取締役の選任にあたっては、会長・社長・人事担当副社長、社外取締役による「役員人事案策定会議」にて取締役会に上程する案を検討しています。

また、当社は、経営の意思決定に社外の声を一層反映するため、2013年6月開催の第109回定時株主総会において社外取締役3名を選任し、全員を独立役員として金融商品取引所に届出をしております。独立役員である社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役の要件および金融商品取引所が定める独立性基準に従って検討しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、業務執行から独立した立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいています。

〔監査役制度〕

当社は、監査役制度を採用しており、監査役6名（社外監査役3名を含む）は、監査役会が定めた監査の方針および実施計画に従って監査活動を実施し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。監査役の選任については、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける人材を選任しております。選任にあたっては、会長・社長・人事担当副社長、社外取締役による「役員人事案策定会議」にて監査役会に提案する内容を検討しています。

また、当社では3名の社外監査役を選任しており、全員を独立役員として金融商品取引所に届出をしております。社外監査役選任にあたっては、会社法に定める社外監査役の要件および金融商品取引所が定める独立性基準に従って検討しております。

〔取締役・監査役の報酬〕

取締役の報酬は、月額と賞与により構成しています。会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としており、報酬水準は、出身国ベースで検討しています。賞与は、毎年の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。また、社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はありません。取締役の報酬については、会長・社長・人事担当副社長、社外取締役による「報酬案策定会議」にて取締役会に上程する案を検討しています。

また、監査役の報酬は、月額のみとし、賞与の支給はありません。会社業績に左右されにくい報酬体系とすることで、経営に対する独立性を担保しています。監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定しています。

〔取締役・監査役のトレーニング〕

当社は、当社が重視する「もっといいクルマづくり」「現地現物」の精神の理解・実践に加え、将来に亘る持続的成長に向けた貢献を促進する観点から、取締役や監査役に研修や活動の機会を設けております。

〔I A Bなど〕

当社では「インターナショナル・アドバイザー・ボード」を設置し、随時、海外各地域の有識者からグローバルな視点で、様々な経営課題に関するアドバイスを受けています。その他、「労使協議会・労使懇談会」などの各種協議会を通じて、様々なステークホルダーの視点から、経営や企業行動のあり方について審議やモニタリングを行っています。

〔内部統制・内部監査〕

内部統制・内部監査の状況については、監査役会、「コーポレートガバナンス会議」を通じて、また、会計監査については、会計監査人により監査役会を通じて社外監査役を含む監査役に報告されています。内部監査に関しては、経営者直轄の独立した専任組織が、体制面の充実をはかり、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を米国企業改革法第404条ならびに金融商品取引法第24条の4の4第1項に従い、行っています。これらの監査役監査および内部監査に、外部監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有、意思疎通をはかりながら、効率的で実効性のある監査を実施しています。

従業員に対しては、社外弁護士を受付窓口とする「企業倫理相談窓口」をはじめとした複数の相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めています。今後とも全世界のトヨタで働く人々の心構え・行動指針である「トヨタ行動指針」の一層の浸透をはかるとともに、各階層・各機能における教育や研修を通じて、企業倫理の徹底に努めていきたいと考えています。

〔企業価値向上への取組み〕

CSR・企業価値向上については、取締役会の下で、「コーポレート企画会議」で様々な社会課題に対してトヨタが提供する価値を織込んだ成長戦略を検討し、経営と一体としてのCSR・企業価値向上を全社で推進します。また、業務執行の監督として「コーポレートガバナンス会議」において、それらの戦略を実現するガバナンス体制を審議します。

これらの取組みにより、持続的に企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の当連結会計年度および当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士は友田和彦、木内仁志、白畑尚志、および市原順二であり、あらた監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士61名、会計士補等27名、その他13名です。

アカウントビリティの充実としては、米国企業改革法の制定を受け「情報開示委員会」を設置し、年次報告書(Form 20-F)および有価証券報告書等において、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。

当社は、お客様の声や現場の情報を迅速に経営陣に伝え、迅速に経営判断することに加え、その経営判断がお客様や社会に受け入れていただけるものかを常にチェックできる体制を構築することが重要であると考えています。当社としては、社外取締役を含む取締役会と、社外監査役を含む監査役により、業務執行を監督・監査する現体制が最適であると考えています。

今後とも、以上のような長期的な視点からの経営戦略の立案と施策の実行を通じて企業価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。
- 2 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。
- 3 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてコーポレートガバナンス会議等で適切に審議します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程および法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。
- 2 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。
- 3 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、またはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。
- 4 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
- 2 取締役は、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、当社の強みである「現場重視」の考え方の下、各地域・各機能・各工程における業務執行の責任者を定め、幅広い権限を与えます。各業務執行責任者は、経営方針達成のため、それぞれの業務計画を主体的に策定し、機動的な執行を行い、取締役はこれを監督します。
- 3 随時、各地域の外部有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。
- 2 法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、コーポレートガバナンス会議等に報告する等の確認を実施します。
- 3 コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、当社が外部に設置する企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守および企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営理念の共有のために、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、人的交流を通じた経営理念の浸透も行うことで、企業集団の健全な内部統制環境の醸成を図ります。

また、子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の位置づけに応じた多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意した規程に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の各種会議体への付議事項を定めた規程に基づき、当社の取締役会等において審議します。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、品質、環境、災害等のリスク管理に関しては、子会社に対して、取り組みを推進する体制を整備し、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の各種会議体への付議事項を定めた規程に基づき、コーポレートガバナンス会議等において審議します。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、業務分掌を定め、それに基づく適切な権限委譲を行い、業務が効率的に行われるよう求めます。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社はその状況について定期的に点検を行い、その結果を当社のコーポレートガバナンス会議等に報告する等の確認を実施します。子会社におけるコンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、子会社が設置する内部通報窓口や、当社が外部に設置する国内子会社を対象とした通報窓口等を通じて、子会社の法令遵守および企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。当該使用人は、監査役の指揮命令に従わなければならないものとし、その人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

- (8) 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - 2 取締役、専務役員、常務役員および使用人は、監査役求めに応じ、定期的にまたは随時に、事業に関する報告を行うほか、必要に応じ子会社の取締役等からも報告させます。
また、当社または子会社が設置する内部通報窓口への重要な通報案件についても、監査役に報告します。
 - 3 監査役への報告をした者について、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることはない旨を定めた規程を整備します。
- (9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行に必要な費用については、監査役が必要と考える金額を適正に予算措置するとともに、予算措置時に想定していなかった事由のために必要となった費用についても、当社が負担します。
- (10) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 主要な役員会議体には監査役出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、ならびに必要な応じた外部人材の直接任用等を確保します。

役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の額、報酬等の種類別の額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の額 (百万円)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	17 (3)	835 (71)	885	1,721 (71)
監査役 (うち社外監査役)	8 (5)	265 (59)		265 (59)

(注) 役員賞与金は、2015年6月16日開催の第111回定時株主総会決議の金額を記載しています。

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等 の額 (百万円)	ストック オプション (百万円)	連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
内山田 竹 志 (取締役)	提出会社	102	99		201		201
豊 田 章 男 (取締役)	提出会社	102	249		352		352
小 澤 哲 (取締役)	提出会社	64	61		126		126
小 平 信 因 (取締役)	提出会社	64	61		126		126
加 藤 光 久 (取締役)	提出会社	64	61		126		126
前 川 眞 基 (取締役)	提出会社	64	61		126		126
伊 原 保 守 (取締役)	提出会社	64	58		122		122
須 藤 誠 一 (取締役)	提出会社	64	58		122		122

(3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬額は、2011年6月17日開催の第107回定時株主総会決議により、月額130百万円以内と定められています。また、当社の監査役報酬額は、2008年6月24日開催の第104回定時株主総会決議により、月額30百万円以内と定められています。方針などについては、「コーポレート・ガバナンスの体制」を参照ください。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の宇野郁夫氏が過去において業務執行者であった日本生命保険相互会社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

当社は、社外取締役の加藤治彦氏が業務執行者である㈱証券保管振替機構と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

当社は、社外取締役のMark T.Hogan氏が過去において業務執行者であった旧ゼネラルモーターズ社のほとんどの資産および一部の債務を承継したゼネラルモーターズ社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

なお、当社社外取締役およびその近親者と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の和気洋子氏が業務執行者である一般社団法人世界経済研究協会と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

当社は、社外監査役の北山禎介氏が過去において業務執行者であった㈱三井住友銀行と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

なお、当社社外監査役およびその近親者と当社との間に、特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

また、当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めています。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 200銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,555,374百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	99,497,600	594,597	自動車関連取引の維持・発展
富士重工業(株)	129,000,000	360,168	自動車関連取引の維持・発展
アストラ インターナショナル(株)	1,920,000,000	128,856	自動車関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	52,610,933	124,372	自動車関連取引の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	84,632	金融取引の維持・発展
Tesla Motors, Inc	2,941,176	63,099	自動車関連取引の維持・発展
いすゞ自動車(株)	100,000,000	59,300	自動車関連取引の維持・発展
和泰汽車(株)	44,406,112	55,234	自動車関連取引の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,000,000	48,240	地域経済との関係維持
ルネサス エレクトロニクス(株)	41,666,600	32,791	自動車関連取引の維持・発展
住友金属鉱山(株)	18,916,000	24,515	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	20,700,000	24,281	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	23,699	金融取引の維持・発展
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	20,562	自動車関連取引の維持・発展
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	19,530	自動車関連取引の維持・発展
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	12,783	自動車関連取引の維持・発展
(株)ダイセル	15,000,000	12,690	自動車関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	8,355,386	12,324	自動車関連取引の維持・発展
NOK(株)	6,809,500	11,474	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	16,380,184	10,843	金融取引の維持・発展
日本精工(株)	10,000,000	10,620	自動車関連取引の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	3,138,055	9,721	自動車関連取引の維持・発展
(株)不二越	13,182,433	8,964	自動車関連取引の維持・発展
カヤバ工業(株)	19,654,175	8,569	自動車関連取引の維持・発展
インチケープ(株)	6,666,327	7,377	自動車関連取引の維持・発展
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	7,158	自動車関連取引の維持・発展
東洋ゴム工業(株)	9,549,750	6,980	自動車関連取引の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	11,180,400	6,155	自動車関連取引の維持・発展
(株)椿本チエイン	7,722,000	5,698	自動車関連取引の維持・発展
新日鐵住金(株)	20,160,000	5,685	自動車関連取引の維持・発展
日本航空(株)	921,000	4,678	自動車関連取引の維持・発展
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,459,800	4,547	自動車関連取引の維持・発展
大同特殊鋼(株)	8,690,000	4,484	自動車関連取引の維持・発展
ANAホールディングス(株)	19,338,000	4,312	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	3,988,674	14,598	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
パナソニック(株)	11,901,230	13,960	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)NTTドコモ	7,431,000	12,097	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
日本精工(株)	10,709,600	11,373	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,198,726	9,412	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
日本特殊陶業(株)	3,929,075	9,115	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
三井物産(株)	6,000,640	8,754	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
日本ペイント(株)	5,109,552	7,991	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)小松製作所	3,150,760	6,736	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,486,400	6,553	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,919,925	6,511	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
旭硝子(株)	9,997,412	5,978	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
オムロン(株)	1,333,000	5,678	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
スタンレー電気(株)	2,000,000	4,582	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
住友商事(株)	3,352,175	4,401	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
三菱地所(株)	1,658,000	4,055	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	99,497,600	812,049	自動車関連(情報)取引の維持・発展
富士重工業(株)	129,000,000	514,839	自動車関連(業務提携)の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	52,610,933	177,298	自動車関連(金融)取引の維持・発展
アストラ インターナショナル(株)	1,920,000,000	151,468	自動車関連(業務提携)の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	111,007	金融取引の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	4,000,000	86,980	地域経済との関係維持
和泰汽車(株)	44,406,112	82,660	自動車関連(業務提携)の維持・発展
いすゞ自動車(株)	50,000,000	79,875	自動車関連(業務提携)の維持・発展
Tesla Motors, Inc	2,341,176	53,108	自動車関連(業務提携)の維持・発展
ルネサス エレクトロニクス(株)	41,666,600	37,208	自動車関連(調達)取引の維持・発展
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	36,275	自動車関連(調達)取引の維持・発展
住友金属鉱山(株)	18,916,000	33,263	自動車関連(調達)取引の維持・発展
パナソニック(株)	20,700,000	32,643	自動車関連(調達)取引の維持・発展
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	30,534	自動車関連(調達)取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,375,312	24,734	金融取引の維持・発展
NOK(株)	6,809,500	24,650	自動車関連(調達)取引の維持・発展
(株)ダイセル	15,000,000	21,495	自動車関連(調達)取引の維持・発展
関西ペイント(株)	8,355,386	18,248	自動車関連(調達)取引の維持・発展
日本精工(株)	10,000,000	17,580	自動車関連(調達)取引の維持・発展
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	15,933	自動車関連(販売)取引の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	3,138,055	14,242	自動車関連(金融)取引の維持・発展
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	4,379,400	11,605	自動車関連(調達)取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	16,380,184	11,567	金融取引の維持・発展
東洋ゴム工業(株)	4,774,875	10,347	自動車関連(調達)取引の維持・発展
インチケーブ(株)	6,666,327	9,437	自動車関連(業務提携)の維持・発展
(株)不二越	13,182,433	8,674	自動車関連(調達)取引の維持・発展
カヤバ工業(株)	19,654,175	8,647	自動車関連(調達)取引の維持・発展
(株)椿本チエイン	7,722,000	7,729	自動車関連(調達)取引の維持・発展
日本航空(株)	1,842,000	6,889	自動車関連(販売)取引の維持・発展
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	6,817	自動車関連(調達)取引の維持・発展
T P R(株)	2,070,600	6,677	自動車関連(調達)取引の維持・発展
A N Aホールディングス(株)	19,338,000	6,222	自動車関連(販売)取引の維持・発展

新日鐵住金(株)	20,160,000	6,098	自動車関連(調達)取引の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	11,180,400	6,048	自動車関連(調達)取引の維持・発展
オーエスジー(株)	2,100,000	4,914	自動車関連(調達)取引の維持・発展
フタバ産業(株)	8,585,127	4,799	自動車関連(調達)取引の維持・発展
大同特殊鋼(株)	8,690,000	4,675	自動車関連(調達)取引の維持・発展
(株)ゼンリン	2,848,000	4,223	自動車関連(情報)取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイント(株)	5,109,552	22,482	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)ブリヂストン	3,988,674	19,209	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
日本精工(株)	10,709,600	18,827	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
パナソニック(株)	11,901,230	18,768	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)NTTドコモ	7,431,000	15,497	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
日本特殊陶業(株)	3,929,075	12,690	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,198,726	10,008	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
ダイキン工業(株)	1,234,800	9,935	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三井物産(株)	6,000,640	9,673	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
旭硝子(株)	9,997,412	7,877	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)小松製作所	3,150,760	7,443	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
オムロン(株)	1,333,000	7,224	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,486,400	6,839	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	31,919,925	6,738	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
住友ゴム工業(株)	2,757,500	6,116	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
スタンレー電気(株)	2,000,000	5,434	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三菱地所(株)	1,658,000	4,620	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
住友商事(株)	3,352,175	4,309	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	496	23	527	28
連結子会社	960	52	983	24
計	1,456	76	1,510	53

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払うべき報酬の額は、それぞれ2,760百万円および3,796百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度における、当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、会計事項および情報開示に関する助言・指導等です。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬額を決定しています。また、監査公認会計士等がトヨタに業務を提供しようとする際には、当社監査役会において当該業務が監査公認会計士等の独立性を害していないことについて確認の上、業務提供の事前承認を行っています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)および公益財団法人財務会計基準機構への加入等を行っています。

(2) 適正な連結財務諸表等を作成するため、米国企業改革法第404条で求められる財務報告に係る有効な内部統制を構築および維持しています。また、アカウントビリティの充実に図るため、情報開示委員会を設置し、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,041,170	2,284,557
定期預金	180,207	149,321
有価証券	2,046,877	2,782,099
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,036,232	2,108,660
貸倒引当金残高: 2014年3月31日 18,780百万円 2015年3月31日 40,849百万円		
金融債権<純額>	5,628,934	6,269,862
未収入金	351,182	420,708
たな卸資産	1,894,704	2,137,618
繰延税金資産	866,386	978,179
前払費用及びその他	672,014	805,393
流動資産合計	15,717,706	17,936,397
長期金融債権<純額>	8,102,294	9,202,531
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	6,765,043	7,632,126
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,429,778	2,691,460
従業員に対する 長期貸付金	44,966	45,206
その他	736,388	926,391
投資及びその他の資産合計	9,976,175	11,295,183
有形固定資産		
土地	1,314,040	1,354,815
建物	4,073,335	4,282,839
機械装置	10,381,285	10,945,377
賃貸用車両及び器具	3,709,560	5,199,986
建設仮勘定	286,571	581,412
小計	19,764,791	22,364,429
減価償却累計額<控除>	12,123,493	13,068,710
有形固定資産合計	7,641,298	9,295,719
資産合計	41,437,473	47,729,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	4,830,820	5,048,188
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,949,663	3,915,304
支払手形及び買掛金	2,213,218	2,410,588
未払金	845,426	913,013
未払費用	2,313,160	2,668,666
未払法人税等	594,829	348,786
その他	933,569	1,126,951
流動負債合計	14,680,685	16,431,496
固定負債		
長期借入債務	8,546,910	10,014,395
未払退職・年金費用	767,618	880,293
繰延税金負債	1,811,846	2,298,469
その他	411,427	457,848
固定負債合計	11,537,801	13,651,005
負債合計	26,218,486	30,082,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能株式総数： 2014年3月31日および 2015年3月31日 10,000,000,000株		
発行済株式総数： 2014年3月31日 3,447,997,492株 2015年3月31日 3,417,997,492株		
資本剰余金	551,308	547,054
利益剰余金	14,116,295	15,591,947
その他の包括利益・ 損失()累計額	528,161	1,477,545
自己株式	1,123,666	1,225,465
自己株式数： 2014年3月31日 278,231,473株 2015年3月31日 271,183,861株		
株主資本合計	14,469,148	16,788,131
非支配持分	749,839	859,198
純資産合計	15,218,987	17,647,329
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	41,437,473	47,729,830

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
売上高		
商品・製品売上高	24,312,644	25,612,836
金融収益	1,379,267	1,621,685
売上高合計	25,691,911	27,234,521
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	19,988,245	20,916,362
金融費用	812,894	925,314
販売費及び一般管理費	2,598,660	2,642,281
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	23,399,799	24,483,957
営業利益	2,292,112	2,750,564
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	115,410	147,122
支払利息	19,630	22,871
為替差益<純額>	50,260	88,140
その他<純額>	2,928	70,127
その他の収益・費用()合計	148,968	142,264
税金等調整前当期純利益	2,441,080	2,892,828
法人税等	767,808	893,469
持分法投資損益	318,376	308,545
非支配持分控除前 当期純利益	1,991,648	2,307,904
非支配持分帰属損益	168,529	134,566
当社株主に帰属する 当期純利益	1,823,119	2,173,338
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益		
基 本	575円30銭	688円02銭
希薄化後	574円92銭	687円66銭
1株当たり年間配当額	165円00銭	200円00銭

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
非支配持分控除前当期純利益	1,991,648	2,307,904
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	301,889	404,352
未実現有価証券評価損益	499,560	577,703
年金債務調整額	99,404	4,316
その他の包括利益・損失()合計	900,853	986,371
当期包括利益	2,892,501	3,294,275
非支配持分帰属当期包括損益	185,098	171,553
当社株主に帰属する当期包括利益	2,707,403	3,122,722

【連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失() 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
2013年3月31日現在残高	397,050	551,040	12,689,206	356,123	1,133,138	12,148,035	624,821	12,772,856
非支配持分との資本取引 及びその他		528				528	2,985	3,513
包括利益								
当期純利益			1,823,119			1,823,119	168,529	1,991,648
その他の包括利益・ 損失()								
外貨換算調整額				296,942		296,942	4,947	301,889
未実現有価証券評価損益				493,750		493,750	5,810	499,560
年金債務調整額				93,592		93,592	5,812	99,404
当期包括利益						2,707,403	185,098	2,892,501
当社株主への配当金支払額			396,030			396,030		396,030
非支配持分への配当金支払額							63,065	63,065
自己株式の取得及び処分		260			9,472	9,212		9,212
2014年3月31日現在残高	397,050	551,308	14,116,295	528,161	1,123,666	14,469,148	749,839	15,218,987

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失() 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
2014年3月31日現在残高	397,050	551,308	14,116,295	528,161	1,123,666	14,469,148	749,839	15,218,987
非支配持分との資本取引 及びその他		422				422	7,101	6,679
包括利益								
当期純利益			2,173,338			2,173,338	134,566	2,307,904
その他の包括利益・ 損失()								
外貨換算調整額				380,448		380,448	23,904	404,352
未実現有価証券評価損益				567,002		567,002	10,701	577,703
年金債務調整額				1,934		1,934	2,382	4,316
当期包括利益						3,122,722	171,553	3,294,275
当社株主への配当金支払額			554,933			554,933		554,933
非支配持分への配当金支払額							69,295	69,295
自己株式の取得					360,233	360,233		360,233
自己株式の処分		2,136	23,290		137,275	111,849		111,849
自己株式の消却		1,696	119,463		121,159			
2015年3月31日現在残高	397,050	547,054	15,591,947	1,477,545	1,225,465	16,788,131	859,198	17,647,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,991,648	2,307,904
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,250,853	1,409,075
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	49,718	78,969
退職・年金費用<支払額控除後>	20,654	3,161
固定資産処分損	28,657	31,625
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	6,197	2,578
繰延税額	56,279	26,887
持分法投資損益	318,376	308,545
資産及び負債の増減ほか		
受取手形及び売掛金の増加	121,926	69,477
たな卸資産の増加	110,819	171,001
その他の流動資産の増加	77,645	43,355
支払手形及び買掛金の増加	65,312	150,058
未払法人税等の増加・減少()	438,527	246,043
その他流動負債の増加	277,659	494,254
その他	201,855	79,759
営業活動から得た現金<純額>	3,646,035	3,685,753
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	11,953,064	13,126,596
金融債権の回収	10,990,546	12,426,475
金融債権の売却	34,807	23,913
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	970,021	1,146,318
賃貸資産の購入	1,708,670	2,211,250
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	39,191	41,547
賃貸資産の売却	744,339	803,423
有価証券及び投資有価証券の購入	4,738,278	3,194,294
有価証券及び投資有価証券の売却	538,894	113,348
有価証券及び投資有価証券の満期償還	2,780,433	2,569,653
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	6,603	
投資及びその他の資産の増減ほか	101,028	113,391
投資活動に使用した現金<純額>	4,336,248	3,813,490
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,890,310	5,029,018
長期借入債務の返済	2,988,923	3,462,237
短期借入債務の増加・減少()	467,976	288,724
当社株主への配当金支払額	396,030	554,933
非支配持分への配当金支払額	63,065	69,295
自己株式の取得()及び処分	9,212	347,784
財務活動から得た現金<純額>	919,480	306,045
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	93,606	65,079
現金及び現金同等物純増加額	322,873	243,387
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	2,041,170
現金及び現金同等物期末残高	2,041,170	2,284,557

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前当期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 非支配持分

米国会計基準では、親会社持分同様、子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされています。これに基づき、当期純利益を当社株主に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額に区分して表示しています。日本会計基準では、親会社持分のみが連結会社に対する持分とされており、当社株主に帰属する金額のみを当期純利益として表示しています。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は日本会計基準に従い、また、海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、それぞれ会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しています。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間的重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しています。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいます。また、価値の下落が一時的でないとは判断される場合には、正味実現可能価額まで減額して計上しています。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上しています。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っています。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証にかかる債務、リコール等の市場処置にかかる債務、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値、市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失、訴訟関連債務および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上しています。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

特定の完成車両の売上高には、顧客に無償メンテナンスを提供する契約の測定可能な収益が含まれています。この無償メンテナンス契約による収益は関連する費用の発生に応じて契約期間にわたり収益認識しています。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しています。2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ419,409百万円および435,150百万円です。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証にかかる債務として見積計上しています。製品保証にかかる債務の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっています。製品保証費用に関する計上は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しています。

また、リコール等の市場処置にかかる費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しています。トヨタは過去の発生状況を基礎にして製品販売時点においてリコール等の市場処置にかかる費用を見積もる方法を採用しています。

訴訟関連債務は、訴訟等から生じる損失に備えるため、現在利用可能な情報に基づき計上しています。なお、弁護士費用は発生時に費用処理しています。

研究開発費は発生時に費用処理しており、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ910,517百万円および1,004,547百万円です。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいます。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っています。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しています。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額されます。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思です。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させています。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しています。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っています。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定しています。

(9) 金融債権

金融債権は、元本残高に未収利息を加え、金融債権償却額を控除した額により構成され、連結貸借対照表上は、未稼得収益、繰延融資初期費用および金融損失引当金を加味した純額で表示しています。なお、繰延融資初期費用は契約期間にわたり利益率が一定となるように償却しています。

金融債権のポートフォリオセグメントは主にトヨタの事業の性質と金融債権の特性を質的側面から考慮して決定しており、以下の3つに分類しています。

小売債権ポートフォリオ

小売債権ポートフォリオは、主にディーラーから取得した車両販売の割賦債権（以下、自動車割賦債権という。）により構成され、クレジット・カード債権を含んでいます。これらの債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければなりません。また、取得後、トヨタは割賦代金の回収および契約の管理について責任を有します。

自動車割賦債権の契約期間は主に2年から7年です。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、顧客が債務不履行に陥った場合、担保権を実行できます。ほとんどすべての自動車割賦債権に遡求権はなく、担保権を実行した場合にもディーラーは債務履行責任を負うことはありません。

小売債権ポートフォリオは、金融債権に内在する一般的なリスク特性や信用リスクの類似性を基礎としながら、金額的重要性を考慮して、1クラスの区分としています。

ファイナンス・リース・ポートフォリオ

ファイナンス・リース債権は、主にディーラーから取得した新車のリース契約に係る債権です。リース契約の期間は主に2年から5年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければならず、取得後、トヨタはリース車両の所有権を引き受けます。また、トヨタはリース料金の回収および契約の管理について責任を有します。

トヨタは、リース契約者が債務不履行に陥った場合、通常、当該車両を占有することが認められます。残存価額は車両が新規にリースされた時点で評価され、リース終了時にトヨタに返却された車両はオークションにて売却されます。

ファイナンス・リース・ポートフォリオは、金融債権に内在する一般的なリスク特性や信用リスクの類似性を基礎として、1クラスの区分としています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオ

トヨタは、適性を満たしたディーラーに対して、在庫購入のための融資を行っています。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、さらに必要がある場合、ディーラーの資産または経営者の個人資産あるいはその両方に抵当権を設定します。ディーラーが債務不履行に陥った場合、トヨタは取得した資産を処分し、法的救済措置を求める権利を有します。

また、トヨタは、ディーラーに対して事業買収、設備の改修、不動産購入および運転資金のための期限付融資も行っています。当該融資は、通常、不動産への担保権、その他のディーラーの資産または経営者の個人資産により保全されています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオは、金融債権に内在するリスク特性を基礎として、卸売債権、設備融資、運転資金融資の3クラスに区分しています。

債権金額が現在の情報や事象に基づき、契約条件に従って回収されない可能性が高くなった段階で、当該債権残高は減損しているとみなされます。貸付債権が減損しているかどうかの判定にあたっては、過去の支払実績および支払期限の遵守状況ならびに債務者の財務健全性に関するその他の主観的要素を考慮しています。減損債権には、利息の計上が中止され個別引当金を計上した債権が含まれています。不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権は、減損しているとみなされます。不良債権のリストラクチャリングは、財務的困難に陥っている債務者に対してトヨタより条件緩和された場合に発生します。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオのすべてのクラスは、元本または利息の総額の支払いに疑念が生じた場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から90日以上延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を中止しています。担保の価値が元本および利息を回収するのに不十分である場合、担保に依存した債権について利息の計上を中止しています。また、利息の計上を中止した段階で、未収利息は取り崩し、償却原価の償却も中止しています。

利息の計上を中止した債権に係る受取利息は、現金で回収した場合にのみ認識しています。利息の計上は、その時点までの元本および利息が支払われ、かつ、将来の支払いが確実になった場合に再開しています。損失の発生が見込まれるとき、債権残高は金融損失引当金から差し引かれます。小売債権クラスおよびファイナンス・リース債権クラスは、一部を除き元本および利息の支払いが支払予定日から90日以上延滞したとしても利息の計上を中止することはありません。しかしながら、一部を除き、これらの債権は以降の支払いが見込めなくなった場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から120日以上延滞した場合のいずれか早い時点で金融損失引当金から差し引かれます。

2014年3月31日および2015年3月31日現在、利息の計上を中止した金融債権の残高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
小売債権	5,962	7,629
ファイナンス・リース	780	5,562
卸売債権	1,406	11,573
設備融資	4,035	8,592
運転資金融資	46	446
	12,229	33,802

2014年3月31日および2015年3月31日現在、利息を計上している90日以上延滞債権の残高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
小売債権	23,352	28,147
ファイナンス・リース	3,504	3,954
	26,856	32,101

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権および貸貸用車両及び器具に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しています。金融損失引当金の繰入額は販売費及び一般管理費に含めて計上しています。

金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、ならびにその他の関連する要因に基づき、ポートフォリオセグメント別に、以下のとおり算定しています。なお、貸貸用車両及び器具はポートフォリオセグメントの開示を規定した指針の対象外となっています。

小売債権ポートフォリオ

トヨタは小売債権に対する損失に備えるため、過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乗じることで算定しています。

ファイナンス・リース・ポートフォリオ

トヨタはファイナンス・リース債権に対する損失に備えるため、過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびに中古車市場等の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乗じることで算定しています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオ

トヨタは卸売債権およびその他のディーラー貸付金に対する損失に備えるため、ディーラーの財務状況、担保設定条件、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乗じることで算定しています。

トヨタは卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに含まれる個々の減損債権に対する見積り損失をカバーするために個別引当金を設定しています。個別引当金は、個別の債権の総額を回収できない可能性が高い場合に、当該債権を将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保の公正価値で評価して算定しています。返済が担保によって保証される貸付金は、担保に依存した貸付金とされ、その場合の個別引当金の計算には担保の公正価値が使われます。担保の公正価値が金融債権の残高を超過している場合には引当金を計上していません。

小売債権およびファイナンス・リース・ポートフォリオにおける不良債権のリストラクチャリングは減損債権と判定されますが、金融損失引当金の算定にあたっては、各ポートフォリオ全体で集散的に評価されます。当該減損債権に対して個別引当金を計上したとしても、各ポートフォリオの金融損失引当金残高に重要な差異は生じないと判断しています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに含まれる個別債権の減損は、測定された金融損失に基づき金融損失引当金の増加として記帳されます。担保による回収が可能であるならば、関連する担保の回収および売却によって、金融損失引当金は取り崩されます。

また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っています。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っています。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされています。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しています。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しています。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれています。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討しています。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しています。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われま

す。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。後入先出法により評価しているたな卸資産は、2014年3月31日および2015年3月31日現在、それぞれ323,249百万円および402,180百万円です。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、2014年3月31日および2015年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ46,244百万円および39,165百万円増加します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しています。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しています。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものです。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っています。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として2年から5年のリース期間にわたり定額法で償却しています。賃貸契約の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、リース期間にわたり定額法で償却しています。

(14) 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアです。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っています。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っています。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しています。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しています。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しています。退職給付債務の測定は、米国会計基準に従って年金数理計算に基づき行われています。また、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中にその他の包括利益の変動として認識しています。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されています。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しています。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しています。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっています。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していません。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しています。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しています。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しており、すべてのデリバティブ取引を公正価値で資産または負債として計上しています。なお、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在し、相殺の基準を満たしている限り、デリバティブ資産とデリバティブ負債、および関連する受入担保金と支払担保金とを相殺することを選択しています。

トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しています。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上しています。

(20) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算しています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法は基本1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定方法と類似していますが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮しています。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しています。

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、純資産の調整項目として純資産の部に直接計上する項目として定義されています。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務を認識するために計上する調整額です。

(23) 会計方針の変更

2013年7月、FASBは不確実な税務ポジションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、未認識税務ベネフィットやその一部を、税務上の繰越欠損金、類似した税務上の損失もしくは繰越税額控除に係る繰延税金資産から減額して財務諸表に表示することを要求しています。トヨタは、2014年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。この指針は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年2月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年4月、FASBは債券発行費用に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表上、債券発行費用を資産として表示せず、関連する債券負債からの直接控除として表示することを要求しています。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約における手数料の顧客側の会計処理に関する新たな指針を公表しました。この指針は、2015年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

(25) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、2015年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されていません。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ411,133百万円および1,145,808百万円です。また、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ352,590百万円および369,770百万円です。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ3,422百万円および3,709百万円です。

5 買収および譲渡

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間に行った買収および譲渡に関して、重要な資産および負債の変動はありません。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

金額：百万円				
2014年3月31日				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
売却可能証券				
公社債	5,879,336	290,964	5,377	6,164,923
株式	619,811	1,377,653	268	1,997,196
その他	538,306	34,076	49	572,333
合計	7,037,453	1,702,693	5,694	8,734,452
市場性のない証券				
公社債	433			
株式	77,035			
合計	77,468			

金額：百万円				
2015年3月31日				
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
売却可能証券				
公社債	6,848,348	337,341	4,738	7,180,951
株式	621,750	2,083,164	100	2,704,814
その他	387,085	43,649	12	430,722
合計	7,857,183	2,464,154	4,850	10,316,487
市場性のない証券				
公社債	20,404			
株式	77,334			
合計	97,738			

2014年3月31日および2015年3月31日現在、売却可能証券に含まれる公社債の構成割合は、それぞれ国内債券50%、米国・欧州などの海外債券50%、および国内債券43%、米国・欧州などの海外債券57%となっており、売却可能証券に含まれる株式は、それぞれ86%および88%が日本市場の上場株式です。なお、公社債には国債等が含まれ、「その他」には投資信託等が含まれています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

2014年3月31日および2015年3月31日現在、売却可能証券に含まれる公社債は主に1年から10年満期で構成されています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ538,894百万円および113,348百万円です。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ25,099百万円および17,912百万円であり、実現総損失はそれぞれ404百万円および161百万円です。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ6,197百万円および2,578百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」等に含めて計上しています。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めています。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しています。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しています。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
小売債権	10,523,364	12,015,844
ファイナンス・リース	1,071,179	1,158,361
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	2,875,650	3,124,079
	14,470,193	16,298,284
繰延融資初期費用	161,956	179,905
未稼得収益	754,539	837,124
金融損失引当金		
小売債権	89,439	109,316
ファイナンス・リース	30,585	29,303
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	26,358	30,053
	146,382	168,672
金融債権<純額>合計	13,731,228	15,472,393
控除：一年以内に期限の到来する債権	5,628,934	6,269,862
長期金融債権<純額>	8,102,294	9,202,531

2014年3月31日および2015年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、それぞれ北米57.1%、アジア11.4%、欧州10.8%、日本8.9%、その他の地域11.8%、および北米59.3%、アジア12.8%、欧州9.5%、日本7.9%、その他の地域10.5%です。

2015年3月31日現在の小売債権の契約上の満期、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
2016年	3,990,339	305,178	2,284,565
2017年	2,947,412	225,863	282,667
2018年	2,303,402	171,359	193,257
2019年	1,548,457	94,781	145,660
2020年	792,183	30,905	96,535
2021年以降	434,051	7,405	121,395
合計	12,015,844	835,491	3,124,079

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
最低受取リース料	781,736	835,491
未保証見積残存価額	289,443	322,870
	1,071,179	1,158,361
繰延融資初期費用	4,592	4,791
控除：未稼得収益	89,627	98,915
控除：金融損失引当金	30,585	29,303
ファイナンス・リース<純額>	955,559	1,034,934

トヨタの金融債権は、顧客やディーラーの返済が契約条件どおりに行われずに損失が発生する可能性があります。それらの損失に備えるための金融損失引当金の算定において、トヨタは様々な信用リスク評価プロセスを導入しています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在の回収期限からの経過日数別の残高は次のとおりです。

金額：百万円					
2014年3月31日					
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権	設備融資	運転資金融資
30日未満	10,366,261	1,062,194	1,434,534	739,659	700,819
30日以上59日以内	105,056	3,396	8	525	
60日以上89日以内	22,824	1,490		70	
90日以上	29,223	4,099	20		15
合計	10,523,364	1,071,179	1,434,562	740,254	700,834

金額：百万円					
2015年3月31日					
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権	設備融資	運転資金融資
30日未満	11,821,070	1,147,488	1,540,395	854,791	728,689
30日以上59日以内	129,649	4,179	2	70	
60日以上89日以内	29,552	1,985			
90日以上	35,573	4,709		26	106
合計	12,015,844	1,158,361	1,540,397	854,887	728,795

2014年3月31日および2015年3月31日現在の当該金融債権残高の重要な割合を占める米国と、米国以外の地域における卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオの信用状況別の残高は、それぞれ次のとおりです。

米国

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオについては、内部におけるディーラー別のリスク評価を基礎として、米国においては以下の信用状況別に区分しています。

- 正常 : 要注意、破綻懸念、債務不履行のいずれにも該当しない債権
 要注意 : 潜在的損失に、より注意を必要とする債権
 破綻懸念 : 質的および量的見地から債務不履行に陥る懸念がある債権
 債務不履行 : 契約上の返済義務が履行されていない、または一時的に免除されている債権

金額：百万円

2014年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合 計
正常	836,703	390,218	169,027	1,395,948
要注意	131,934	88,032	16,233	236,199
破綻懸念	2,441	1,247	2,556	6,244
債務不履行	58		616	674
合 計	971,136	479,497	188,432	1,639,065

金額：百万円

2015年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合 計
正常	960,542	454,451	197,369	1,612,362
要注意	136,537	101,221	21,197	258,955
破綻懸念	7,230	4,476	3,806	15,512
債務不履行	4,340	482	273	5,095
合 計	1,108,649	560,630	222,645	1,891,924

米国以外の地域

米国以外の地域における卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオについても、米国と概ね同様に内部におけるディーラー別のリスク評価を基礎として、信用状況を区分しています。ただし、米国以外の地域における要注意または破綻懸念に該当する債権に金額的重要性はないため、正常および債務不履行に区分していません。

金額：百万円

2014年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合 計
正常	460,946	259,056	511,855	1,231,857
債務不履行	2,480	1,701	547	4,728
合 計	463,426	260,757	512,402	1,236,585

金額：百万円

2015年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合 計
正常	428,889	292,007	505,675	1,226,571
債務不履行	2,859	2,250	475	5,584
合 計	431,748	294,257	506,150	1,232,155

減損債権に関する情報は次のとおりです。

	金額：百万円					
	債権残高		未回収の元本残高		減損債権に 計上されている 個別引当金	
	3月31日		3月31日		3月31日	
	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年
個別引当金を 計上している債権：						
卸売債権	4,745	11,810	4,745	11,810	483	2,387
設備融資	4,476	8,136	4,476	8,136	1,421	2,054
運転資金融資	2,977	4,881	2,977	4,881	2,720	4,376
合計	12,198	24,827	12,198	24,827	4,624	8,817
個別引当金を 計上していない債権：						
卸売債権	5,217	13,644	5,217	13,644		
設備融資	9,257	10,935	9,257	10,935		
運転資金融資	384	312	384	312		
合計	14,858	24,891	14,858	24,891		
一般引当金を 計上している債権：						
小売債権	34,179	32,907	33,661	32,541		
ファイナンス・リース	177	118	168	104		
合計	34,356	33,025	33,829	32,645		
減損債権合計：						
小売債権	34,179	32,907	33,661	32,541		
ファイナンス・リース	177	118	168	104		
卸売債権	9,962	25,454	9,962	25,454		
設備融資	13,733	19,071	13,733	19,071		
運転資金融資	3,361	5,193	3,361	5,193		
合計	61,412	82,743	60,885	82,363		

	金額：百万円			
	減損債権の平均残高		減損後に計上された受取利息	
	3月31日に終了した1年間		3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年	2014年	2015年
減損債権合計：				
小売債権	37,997	33,722	2,760	2,389
ファイナンス・リース	175	155	6	4
卸売債権	14,464	13,977	100	110
設備融資	15,201	14,634	501	439
運転資金融資	4,591	3,813	200	110
合計	72,428	66,301	3,567	3,052

2015年3月31日に終了した1年間において、不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権は、小売債権、ファイナンス・リース、卸売債権およびその他のディーラー貸付金ともに金額的重要性はありません。また、不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権の支払不履行も金額的重要性はありません。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
製 品	1,159,762	1,365,818
原材料	384,635	401,040
仕掛品	258,133	270,113
貯蔵品およびその他	92,174	100,647
合 計	1,894,704	2,137,618

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
車両	3,674,969	5,169,524
器具	129,029	163,195
控除：繰延利益等	94,438	132,733
	3,709,560	5,199,986
控除：減価償却累計額	808,764	1,080,936
控除：金融損失引当金	7,220	9,366
賃貸用車両及び器具<純額>	2,893,576	4,109,684

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ586,983百万円および726,515百万円です。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2016年	728,864
2017年	461,905
2018年	200,318
2019年	50,092
2020年	11,587
2021年以降	1,633
将来の最低レンタル収入合計	1,454,399

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
貸倒引当金期首残高	46,144	47,518
繰入・戻入()額	3,405	1,598
債権償却	1,162	289
その他	869	4,779
貸倒引当金期末残高	47,518	50,410

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、外貨換算調整額等が含まれています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産 - その他」に、それぞれ28,738百万円および9,561百万円が計上されています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
金融損失引当金期首残高	147,049	153,602
繰入・戻入()額	46,313	80,567
債権償却	65,359	84,310
回収額	16,662	18,173
その他	8,937	10,006
金融損失引当金期末残高	153,602	178,038

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

上記の金融損失引当金のうち、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における小売債権ポートフォリオ、ファイナンス・リース・ポートフォリオ、卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに係る金融損失引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		
	2014年3月31日に終了した1年間		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
金融損失引当金期首残高	83,858	28,928	26,243
繰入・戻入()額	42,055	1,847	807
債権償却	55,733	2,554	626
回収額	14,051	587	16
その他	5,208	1,777	1,532
金融損失引当金期末残高	89,439	30,585	26,358

	金額：百万円		
	2015年3月31日に終了した1年間		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
金融損失引当金期首残高	89,439	30,585	26,358
繰入・戻入()額	70,129	858	2,531
債権償却	71,403	2,568	603
回収額	15,008	497	78
その他	6,143	1,647	1,689
金融損失引当金期末残高	109,316	29,303	30,053

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
流動資産	10,813,254	11,380,649
固定資産	10,172,524	11,890,150
資産合計	20,985,778	23,270,799
流動負債	7,120,877	7,330,762
固定負債および非支配持分	5,217,723	5,965,242
株主資本	8,647,178	9,974,795
負債純資産合計	20,985,778	23,270,799
株主資本に対するトヨタの持分額	2,429,576	2,691,222
期末における持分法適用会社数	54	54

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
売上高	28,289,687	30,163,457
売上総利益	3,385,048	3,614,946
持分法で評価されている関連会社の株主に帰属する当期純利益	963,003	966,133
トヨタに帰属する持分法投資損益	318,376	308,545

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社およびその持分比率は次のとおりです。

会社	持分比率	
	3月31日	
	2014年	2015年
(株)デンソー	24.9%	24.9%
(株)豊田自動織機	24.7%	24.6%
アイシン精機(株)	23.4%	23.3%
豊田通商(株)	22.0%	22.0%
豊田合成(株)	43.0%	43.0%

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、2014年3月31日および2015年3月31日現在、それぞれ1,811,245百万円および2,010,249百万円です。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ2,320,128百万円および2,889,079百万円です。2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、減損損失を計上していません。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	253,312	266,999
支払手形及び買掛金ならびに未払金	599,334	635,878

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
売上高	1,854,708	1,785,238
仕入高	4,289,583	5,065,613

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ147,039百万円および174,485百万円です。

なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特別目的事業体を通じて証券化取引を行っています。証券化取引に伴い金融債権および賃貸用車両を特別目的事業体に売却していますが、当該事業体の活動を指示する権限ならびに重要な利益や損失を負担する可能性があるため、トヨタが第一受益者であるものとして連結しています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在、トヨタの連結財務諸表上、証券化取引に関して、それぞれ金融債権1,439,796百万円および1,845,092百万円、賃貸用車両16,447百万円および144,729百万円、拘束性預金84,052百万円および112,004百万円、ならびに担保付きの借入金1,205,293百万円および1,572,185百万円が計上されています。なお、当該事業体の債権者は、トヨタが支払保証を供与している債務を除き、トヨタの債権一般に対して遡及権を有しません。これらの信用、金利、早期返済に係るリスクは証券化取引を行う前と比べて増加するものではありません。

上記以外の変動持分事業体は、その全体的な規模、およびトヨタとこれらの変動持分事業体との関係から、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

13 短期借入債務および長期借入債務

2014年3月31日および2015年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
借入金（主として銀行借入）		
[加重平均金利：2014年 年2.57%	1,165,580	1,167,792
2015年 年2.83%]		
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：2014年 年0.49%	3,665,240	3,880,396
2015年 年0.41%]		
	4,830,820	5,048,188

2015年3月31日現在、トヨタには2,070,086百万円の未使用の短期借入枠があり、うち729,454百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものです。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

2014年3月31日および2015年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
無担保の借入金（主として銀行借入）		
[2014年 -		
利率：年0.00%～39.50%、		
返済期限：2014年～2029年	3,368,711	3,712,598
2015年 -		
利率：年0.01%～39.50%、		
返済期限：2015年～2029年]		
担保付きの借入金（主として金融債権証券化）		
[2014年 -		
利率：年0.10%～12.00%、		
返済期限：2014年～2030年	1,226,080	1,594,489
2015年 -		
利率：年0.10%～2.92%、		
返済期限：2015年～2030年]		
メディアム・ターム・ノート（連結子会社の発行）		
[2014年 -		
利率：年0.10%～9.40%、		
返済期限：2014年～2047年	5,355,176	6,740,355
2015年 -		
利率：年0.13%～9.40%、		
返済期限：2015年～2047年]		
無担保普通社債（当社の発行）		
[2014年 -		
利率：年0.19%～3.00%、		
返済期限：2014年～2023年	400,000	380,000
2015年 -		
利率：年0.19%～3.00%、		
返済期限：2015年～2024年]		
無担保普通社債（連結子会社の発行）		
[2014年 -		
利率：年0.08%～41.79%、		
返済期限：2014年～2031年	1,124,810	1,469,218
2015年 -		
利率：年0.03%～41.79%、		
返済期限：2015年～2032年]		
担保付普通社債（連結子会社の発行）		
[2015年 -		
利率：年8.40%～9.55%、		13,580
返済期限：2016年～2018年]		
長期キャピタル・リース債務		
[2014年 -		
利率：年0.50%～14.73%、		
返済期限：2014年～2030年	21,796	19,459
2015年 -		
利率：年0.50%～14.73%、		
返済期限：2015年～2030年]		
	11,496,573	13,929,699
控除：1年以内に返済予定の額	2,949,663	3,915,304
	8,546,910	10,014,395

2015年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約48%が米ドル、約12%が日本円、約8%が豪ドル、約32%がその他の通貨となっています。

2015年3月31日現在、帳簿価額192,329百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されています。これに加えて、その他資産のうち合計で1,875,174百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されており、主として証券化の原債権である金融債権が含まれています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
2016年	3,915,304
2017年	2,380,969
2018年	2,867,620
2019年	1,690,587
2020年	1,718,136

複数の取引銀行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれています。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。2015年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものではありません。

2015年3月31日現在、トヨタには8,980,430百万円の未使用の長期借入枠があります。

14 製品保証およびリコール等の市場処置

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っています。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上しています。また、上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコール等の市場処置を実施しています。製品のリコール等の市場処置にかかる費用は、製品販売時点において過去の発生状況を基礎にして見積り計上しています。

これらの費用は、共に製品の欠陥に起因する修理または取替にかかる費用であり、相互に関連するものであるため、製品保証にかかる債務およびリコール等の市場処置にかかる債務を合算して品質保証にかかる債務として表記しています。2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間におけるこれらの品質保証にかかる債務の増減の内訳は次のとおりです。なお、品質保証にかかる債務は、連結貸借対照表上の「未払費用」に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
品質保証にかかる債務の期首残高	1,003,023	1,154,021
当期支払額	383,572	509,488
繰入額	524,442	686,006
既存の品質保証にかかる変動額	7,248	25,619
その他	17,376	23,996
品質保証にかかる債務の期末残高	1,154,021	1,328,916

「その他」には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれています。

上記の品質保証にかかる債務のうち、リコール等の市場処置にかかる債務の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
リコール等の市場処置にかかる債務の期首残高	566,406	680,475
当期支払額	207,652	357,447
繰入額	315,574	421,618
その他	6,147	10,404
リコール等の市場処置にかかる債務の期末残高	680,475	755,050

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものです。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	1,621,013	1,685,909
海外子会社	820,067	1,206,919
合計	2,441,080	2,892,828

法人税等の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
税金費用 - 当年度分：		
当社および日本国内子会社	634,458	552,122
海外子会社	189,629	368,234
当年度分合計	824,087	920,356
税金費用・利益() - 繰延税額：		
当社および日本国内子会社	122,898	77,653
海外子会社	66,619	50,766
繰延合計	56,279	26,887
税金費用合計	767,808	893,469

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられていますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ約37.6%および約35.2%です。翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算においては将来の法定税率が使用されています。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
法定税率	37.6%	35.2%
税率増加・減少()要因：		
損金に算入されない費用項目	2.2	1.5
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債	1.5	1.0
持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	3.0	2.5
評価性引当金	4.3	0.5
控除税額	6.5	5.3
海外子会社との法定税率の差	3.2	2.4
未認識税務ベネフィット調整	0.0	3.2
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.9	1.9
その他	0.3	2.4
実効税率	31.5%	30.9%

2015年3月31日に終了した1年間における「未認識税務ベネフィット調整」には、海外における2012年以前の税務ポジションの解決による影響が含まれています。

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	179,159	184,215
未払費用および品質保証にかかる債務	523,473	573,246
従業員に関するその他の未払給与	126,721	126,366
税務上の繰越欠損金	164,070	259,896
繰越税額控除	51,046	42,059
有形固定資産およびその他資産	213,799	220,226
その他	307,443	288,012
繰延税金資産総額	1,565,711	1,694,020
控除：評価性引当金	189,894	169,811
繰延税金資産合計	1,375,817	1,524,209
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	608,428	810,192
海外子会社の未分配利益	37,556	27,692
持分法適用関連会社の未分配利益	663,249	686,692
資産の取得価額の相違額	35,261	31,946
リース取引	828,911	1,162,540
その他	39,286	21,597
繰延税金負債総額	2,212,691	2,740,659
繰延税金資産・負債()純額	836,874	1,216,450

上記の繰延税金資産・負債()純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	866,386	978,179
投資及びその他の資産 - その他	133,537	132,548
繰延税金負債：		
流動負債 - その他	24,951	28,708
繰延税金負債(固定負債)	1,811,846	2,298,469
繰延税金資産・負債()純額	836,874	1,216,450

繰延税金資産の回収可能性は、将来加算一時差異の解消、将来課税所得の見積り、および慎重かつ実行可能なタックスプランニング等を要素として評価されます。その評価の結果として、50%超の可能性で回収不能と見込まれる額、すなわち評価性引当金の計上額は、繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能なすべての肯定的な証拠と否定的な証拠の双方を適切に考慮して決定されます。

トヨタは、現時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行っていますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の評価を見直す可能性があります。

2015年3月31日現在の税務上の繰越欠損金は、日本国内において22,162百万円、海外において758,890百万円であり、将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き、日本国内において2016年から2024年の間に、海外において主に2016年から2034年の間に繰越期限が到来します。また、繰越税額控除は、日本国内において24,453百万円、海外において17,606百万円であり、それぞれ主に2016年から2018年および2016年から2035年の間に繰越期限が到来します。

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金および外国税額控除に係る繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものです。2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
評価性引当金期首残高	284,835	189,894
増加	23,390	34,485
減少	128,928	50,247
その他	10,597	4,321
評価性引当金期末残高	189,894	169,811

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれています。

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていません。2015年3月31日現在、当該未分配利益は合計で3,174,864百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を151,989百万円と見積もっています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
期首残高	22,447	19,393
当期の税務ポジションに関連する増加	310	593
過年度の税務ポジションに関連する増加	491	94,852
過年度の税務ポジションに関連する減少	1,273	4,015
時効による消滅		58
解決による減少	3,771	98,929
その他	1,189	1,808
期末残高	19,393	13,644

2014年3月31日および2015年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想していません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されています。2014年3月31日および2015年3月31日現在における連結貸借対照表ならびに2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

2015年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、それぞれ2008年4月1日および2000年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
発行済普通株式：		
期首残高	3,447,997,492	3,447,997,492
期中発行		
買入消却		30,000,000
期末残高	3,447,997,492	3,417,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていません。

2014年3月31日および2015年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ180,177百万円および186,555百万円です。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されます。

2014年3月31日および2015年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ6,890,426百万円および7,635,250百万円です。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることとなります。2015年3月31日現在の利益剰余金は、2015年6月16日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金393,352百万円、1株当たり125円を含んでいます。

2015年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,880,835百万円が含まれています。

当社は、2014年3月26日開催の取締役会において、1株につき1円にて第三者割当により自己株式30,000千株を処分すること、取得価額の総額360,000百万円を上限として、上限60,000千株の自己株式を取得すること、および自己株式30,000千株を消却することについて決議しました。

本自己株式の処分に関しては、2014年6月開催の定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得および自己株式の消却はそれぞれ、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとしていましたが、同月17日開催の定時株主総会において、本自己株式の処分に関し、募集事項の決定を取締役に委任することが承認されました。

なお、自己株式の処分、取得および消却に関する詳細については、次のとおりです。

自己株式の処分

自己株式の処分を行った理由

当社は、2014年3月26日開催の取締役会において、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金（以下、本財団という。）を設立することを決議しました。本自己株式の処分は、当社株式の配当等により本財団の活動原資を拠出するために当社が設定する信託に対し第三者割当により行われました。

処分に係る事項の内容

処分した株式の数	: 30,000,000株
払込金額	: 1株につき1円
払込金額の総額	: 30百万円

自己株式の取得

自己株式の取得を行った理由

上記の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

取得に係る事項の内容

取得した株式の数 : 55,521,900株
株式の取得価額の総額 : 359,994百万円

自己株式の消却

自己株式の消却を行った理由

将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

消却に係る事項の内容

消却した株式の数 : 30,000,000株

本自己株式の消却により生じた自己株式消却額および自己株式の本財団のための処分により生じた自己株式の公正価値と処分簿価との差額は資本剰余金および利益剰余金より取崩し、自己株式の処分価額と公正価値との差額はその他の収益・費用()に計上しています。自己株式の公正価値は、本財団のために処分された株式には譲渡制限があるため、配当還元方式により測定されています。この結果、自己株式、資本剰余金、利益剰余金およびその他の収益・費用()は、それぞれ246,807百万円、4,624百万円、142,753百万円および99,400百万円減少しています。

18 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失()累計額の変動は次のとおりです。

	金額：百万円			
	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失() 累計額
2013年3月31日現在残高	813,480	666,813	209,456	356,123
組替前その他の包括利益・損失()				
- 税効果 (25,139百万円、 255,959百万円、 44,987百万円およ び 326,085百万円) 考慮後	301,889	507,566	91,507	900,962
組替額 - 税効果 (百万円、5,209百 万円、 4,682百万円および527百万 円) 考慮後		8,006	7,897	109
その他の包括利益・損失()				
- 税効果考慮後	301,889	499,560	99,404	900,853
非支配持分帰属その他の包括損益	4,947	5,810	5,812	16,569
2014年3月31日現在残高	516,538	1,160,563	115,864	528,161
組替前その他の包括利益・損失()				
- 税効果 (8,742百万円、 309,767百万円、 2,853百万円およ び 315,656百万円) 考慮後	404,352	596,417	621	1,001,390
組替額 - 税効果 (百万円、11,013 百万円、 2,153百万円および8,860 百万円) 考慮後		18,714	3,695	15,019
その他の包括利益・損失()				
- 税効果考慮後	404,352	577,703	4,316	986,371
非支配持分帰属その他の包括損益	23,904	10,701	2,382	36,987
2015年3月31日現在残高	136,090	1,727,565	113,930	1,477,545

組替額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		
	3月31日に終了した1年間		連結損益計算書において 影響を受ける項目
	2014年	2015年	
未実現有価証券評価損益：			
	29	7,727	金融収益
	5,079	14,552	為替差益<純額>
	18,469	7,446	その他<純額>
	13,419	29,725	税金等調整前当期純利益
	5,209	11,013	法人税等
	204	2	持分法投資損益
	8,006	18,714	非支配持分控除前当期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	17,786	10,194	* 1
過去勤務債務の償却	5,207	4,346	* 1
	12,579	5,848	税金等調整前当期純利益
	4,682	2,153	法人税等
	7,897	3,695	非支配持分控除前当期純利益
組替額合計 - 税効果考慮後	109	15,019	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益()・費用の計算に含まれています。純退職・年金利益()・費用については連結財務諸表注記20を参照ください。

19 株式を基礎とした報酬

1997年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。2001年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、当社の普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを、2010年6月まで毎年認めてきました。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。2006年8月以降に付与されたストックオプションは、8年の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としています。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

2014年3月31日に終了した1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、23百万円です。

ストックオプションの実施状況は次のとおりです。

	株式数	金額：円	加重平均 残存契約期間 (年)	金額：百万円
		加重平均 権利行使価格		本源的価値 合計額
2013年3月31日現在残高	10,849,000	4,909	3.56	5,921
付与				
行使	2,390,100	4,043		
喪失	1,128,000	6,373		
2014年3月31日現在残高	7,330,900	4,965	2.52	8,646
付与				
行使	2,603,900	4,834		
喪失	1,223,500	6,200		
2015年3月31日現在残高	3,503,500	4,632	2.05	13,143
2014年3月31日現在行使可能	7,330,900	4,965	2.52	8,646
2015年3月31日現在行使可能	3,503,500	4,632	2.05	13,143

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ4,793百万円および5,313百万円です。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ9,663百万円および12,501百万円です。

2015年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりです。

権利行使価格 (円)	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格 (円)	加重平均 残存期間 (年)	株式数	加重平均 権利行使価格 (円)
3,183-5,000	2,770,300	3,931	2.50	2,770,300	3,931
5,001-7,278	733,200	7,278	0.33	733,200	7,278
3,183-7,278	3,503,500	4,632	2.05	3,503,500	4,632

20 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2004年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2005年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として株式、国債および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

(2) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
予測給付債務の変動：				
期首予測給付債務	1,594,411	1,657,520	633,160	705,583
勤務費用	64,549	73,256	36,908	41,147
利息費用	24,518	21,746	32,153	37,993
従業員による拠出額	856	871	297	575
制度改定	427	381	96	3,217
年金数理純利益()・損失	35,306	51,198	30,012	116,787
買収およびその他		18,523	48,388	91,097
退職給付支払額	61,693	64,462	15,407	19,469
期末予測給付債務	1,657,520	1,721,225	705,583	976,930
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	1,090,258	1,244,466	479,239	580,982
年金資産実際運用収益	133,964	212,908	56,300	59,800
買収およびその他		11,341	42,694	74,171
会社による拠出額	56,386	38,917	14,801	14,660
従業員による拠出額	856	871	297	575
退職給付支払額	36,998	38,019	12,349	16,660
期末年金資産公正価値	1,244,466	1,447,802	580,982	713,528
年金状況	413,054	273,423	124,601	263,402

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
未払費用（未払退職・年金費用）	25,088	26,906	2,509	2,411
未払退職・年金費用	573,301	595,598	194,317	284,695
投資及びその他の資産 - その他 （前払退職・年金費用）	185,335	349,081	72,225	23,704
連結貸借対照表に計上した純額	413,054	273,423	124,601	263,402

その他の包括利益・損失()累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
年金数理純損失	248,751	110,948	46,278	133,594
過去勤務債務	48,221	43,879	1,659	4,499
基準適用開始時純債務				
その他の包括利益・損失() 累計額に計上した金額	200,530	67,069	47,937	138,093

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、2014年3月31日および2015年3月31日現在において、国内制度でそれぞれ1,593,424百万円および1,647,345百万円、海外制度でそれぞれ617,042百万円および874,629百万円です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
予測給付債務	792,445	838,224	175,238	341,416
累積給付債務	732,695	805,107	153,254	324,160
年金資産の公正価値	204,343	217,738	19,136	65,533

純退職・年金利益()・費用の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
勤務費用	64,549	73,256	36,908	41,147
利息費用	24,518	21,746	32,153	37,993
年金資産期待運用益	26,768	31,255	34,059	40,784
過去勤務債務の償却	5,566	4,723	359	377
年金数理純損失の償却	12,562	7,302	5,224	2,892
基準適用開始時純債務の償却				
純退職・年金費用	69,295	66,326	40,585	41,625

その他の包括利益・損失()に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
年金数理純利益・損失()	71,890	130,455	52,253	97,772
年金数理純損失の償却	12,562	7,302	5,224	2,892
過去勤務債務	427	381	96	3,217
過去勤務債務の償却	5,566	4,723	359	377
基準適用開始時純債務の償却				
その他		46	7,605	7,564
合計	79,313	133,461	50,135	90,156

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における、「その他」には連結範囲の異動による影響額および外貨換算調整額が含まれています。

2016年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失()累計額から、退職・年金利益()・費用として償却予定の過去勤務債務および年金数理純損失の見積金額は、国内制度でそれぞれ4,700百万円および5,700百万円、海外制度でそれぞれ400百万円および6,300百万円です。

2014年3月31日および2015年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
割引率	1.4%	1.1%	4.8%	4.0%
長期昇給率	2.1%	2.5%	4.5%	4.4%

2014年3月31日および2015年3月31日現在において、当社および日本の一部の子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益()・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2014年	2015年	2014年	2015年
割引率	1.7%	1.4%	4.5%	4.8%
年金資産期待収益率	2.6%	2.5%	6.9%	6.7%
長期昇給率	2.2%	2.1%	4.6%	4.5%

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、当社および日本の一部の子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的な資産運用において最適となる資産構成を想定した、年金制度ごとの運用基本方針に基づいて行っています。年金資産は、トヨタが抛出した株式を除いて、国内制度において概ね50%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残りを保険契約およびその他の資産で、海外制度において概ね60%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残りをその他の資産で運用しています。目標とする資産構成から一定割合を超えて乖離した場合には、運用基本方針に基づいて調整を行っています。投資対象の判断にあたっては、市場リスクおよび為替リスク等の集中を避けるため、商品の種類、投資先の業種、通貨および流動性等を慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在における、年金資産の種類ごとの公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記27を参照ください。

国内制度

金額：百万円				
2014年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	511,828			511,828
合同運用		185,599		185,599
持分証券合計	511,828	185,599		697,427
負債証券				
国債	90,071			90,071
合同運用		229,421		229,421
その他		24,028	322	24,350
負債証券合計	90,071	253,449	322	343,842
保険契約		132,810		132,810
その他	18,838	3,789	47,760	70,387
合計	620,737	575,647	48,082	1,244,466

金額：百万円				
2015年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	603,293			603,293
合同運用		163,543		163,543
持分証券合計	603,293	163,543		766,836
負債証券				
国債	91,348			91,348
合同運用		247,261		247,261
その他		23,267	233	23,500
負債証券合計	91,348	270,528	233	362,109
保険契約		175,068		175,068
その他	23,549	70,133	50,107	143,789
合計	718,190	679,272	50,340	1,447,802

海外制度

金額：百万円				
2014年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	221,988			221,988
合同運用		125,840		125,840
持分証券合計	221,988	125,840		347,828
負債証券				
国債	54,086			54,086
合同運用		45,887		45,887
その他	3,004	44,964		47,968
負債証券合計	57,090	90,851		147,941
保険契約				
その他	31,053	6,294	47,866	85,213
合計	310,131	222,985	47,866	580,982

金額：百万円				
2015年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	244,542			244,542
合同運用		177,115		177,115
持分証券合計	244,542	177,115		421,657
負債証券				
国債	67,534			67,534
合同運用		71,712		71,712
その他	3,691	52,501		56,192
負債証券合計	71,225	124,213		195,438
保険契約				
その他	16,839	12,764	66,830	96,433
合計	332,606	314,092	66,830	713,528

上記の資産の概要および公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

株式は同一資産の市場価格により測定しています。2014年3月31日および2015年3月31日現在、株式は、国内制度においてそれぞれ日本市場71%、外国市場29%、および日本市場77%、外国市場23%の銘柄で、海外制度において主に外国市場の銘柄で構成されています。

国債は同一資産の市場価格により測定しています。2014年3月31日および2015年3月31日現在、国債は、国内制度においてそれぞれ日本国債44%、外国債56%、および日本国債36%、外国債64%で、海外制度において主に外国債で構成されています。

合同運用は、合同運用信託の受益権です。合同運用は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

保険契約は、未収利息を含む契約金額に基づき測定しています。

「その他」は、現金同等物およびその他の私募投資信託等から構成されています。その他の私募投資信託は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、測定日における換金可能性に応じて分類しています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は次のとおりです。

国内制度

	金額：百万円					
	2014年3月31日に終了した1年間			2015年3月31日に終了した1年間		
	負債証券	その他	合計	負債証券	その他	合計
期首残高	441	41,535	41,976	322	47,760	48,082
実際運用収益	2	3,583	3,585	2	1,169	1,171
購入、売却および決済 その他	121	2,642	2,521	91	1,178	1,087
期末残高	322	47,760	48,082	233	50,107	50,340

海外制度

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2014年	2015年
	その他	その他
期首残高	40,607	47,866
実際運用収益	791	4,699
購入、売却および決済 その他	1,987	7,698
期末残高	47,866	66,830

トヨタは2016年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し、国内制度で37,836百万円、海外制度で13,452百万円を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	
	国内制度	海外制度
2016年	69,606	12,977
2017年	69,709	13,896
2018年	70,611	14,947
2019年	77,296	16,375
2020年	78,321	17,604
2021 - 2025年	416,805	108,976
合計	782,348	184,775

(3) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関等を通して行われます。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

21 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2014年3月31日および2015年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	1,254	527
投資及びその他の資産 - その他	36,572	2,880
合計	37,826	3,407
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	23,182	57,915
投資及びその他の資産 - その他	159,644	242,404
合計	182,826	300,319
先物為替予約・オプション		
流動資産 - 前払費用及びその他	7,052	35,594
投資及びその他の資産 - その他		
合計	7,052	35,594
デリバティブ資産 総額	227,704	339,320
取引相手との相殺	85,331	117,794
受入担保との相殺	78,554	76,891
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	63,819	144,635
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	1,442	4,793
固定負債 - その他		401
合計	1,442	5,194
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	32,569	94,801
固定負債 - その他	132,161	253,428
合計	164,730	348,229
先物為替予約・オプション		
流動負債 - その他	9,468	7,307
固定負債 - その他	5	1
合計	9,473	7,308
デリバティブ負債 総額	175,645	360,731
取引相手との相殺	85,331	117,794
差入担保との相殺	61,680	213,937
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	28,634	29,000

2014年3月31日および2015年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	151,704	85,561
合計	151,704	85,561
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	15,135,193	18,634,479
先物為替予約・オプション	1,965,611	2,625,106
合計	17,100,804	21,259,585

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	2014年		2015年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	2,719	3,106	15,488	15,595
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	199		57,015	
為替差益・差損() <純額>	2,862		6,459	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	20,333		31,738	
為替差益・差損() <純額>	930		4,108	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2015年3月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は13,994百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は203,568百万円です。また、2015年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で13,994百万円です。

22 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産および負債を含む金融商品を保有しています。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいます。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があります。取引相手の性質により重要な損失は見込んでいません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはありません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと考えています。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、関連会社に対する投資及びその他の資産、およびデリバティブ金融商品を除く）の見積公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記27を参照ください。

金額：百万円					
2014年3月31日					
資産・負債()	簿 価	見積公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び現金同等物	2,041,170	1,639,624	401,546		2,041,170
定期預金	180,207		180,207		180,207
金融債権 < 純額 > 合計	12,775,669			13,058,756	13,058,756
未収入金	351,182			351,182	351,182
短期借入債務	4,830,820		4,830,820		4,830,820
長期借入債務 (1年以内に返済予定の 長期借入債務を含む)	11,474,777		10,410,754	1,204,668	11,615,422

金額：百万円					
2015年3月31日					
資産・負債()	簿 価	見積公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び現金同等物	2,284,557	1,936,070	348,487		2,284,557
定期預金	149,321		149,321		149,321
金融債権 < 純額 > 合計	14,437,459			14,656,825	14,656,825
未収入金	420,708			420,708	420,708
短期借入債務	5,048,188		5,044,376	3,812	5,048,188
長期借入債務 (1年以内に返済予定の 長期借入債務を含む)	13,910,240		12,589,871	1,568,144	14,158,015

(1) 現金及び現金同等物および定期預金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物および定期預金はきわめて流動性が高く、購入時点から満期日までの期間が短期であり、その貸借対照表価額は概ね公正価値です。

現金同等物と定期預金には、譲渡性預金等の継続的に公正価値で測定している資産が含まれています。このうち活発な市場で日々の純資産額の情報が取得可能なマネー・マーケット・ファンドについては、当該価額をもって公正価値としておりレベル1に分類しています。それ以外はレベル2に分類しています。

(2) 金融債権<純額>

金融債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。非継続的に公正価値で報告される特定の減損処理された金融債権については、担保価値をもとに公正価値測定されています。

金融債権の公正価値は、これらの観測不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類されます。

(3) 未収入金

未収入金は、債権認識時点から消滅日までの期間が短期の債権です。その貸借対照表価額は公正価値と近似しており、貸借対照表価額と公正価値の差に重要性はありません。未収入金の公正価値はレベル3に分類されま

す。

(4) 短期借入債務および長期借入債務

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。当該観測可能なインプットの利用により、公正価値はレベル2に分類されます。

証券化に基づく借入金の公正価値は、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられます。また、トヨタは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用います。証券化に基づく借入金の公正価値については、これらの観測不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類されます。なお、当該借入金については注記12を参照ください。

23 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日	
	2014年	2015年
建物	15,828	15,872
機械装置	30,770	30,764
控除：減価償却累計額	24,985	27,647
	21,613	18,989

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ5,151百万円および4,348百万円です。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の2015年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2016年	4,558
2017年	3,442
2018年	2,585
2019年	2,258
2020年	1,757
2021年以降	10,498
最低支払リース料総額	25,098
控除：利息相当額	5,639
最低支払リース料現在価値	19,459
控除：短期債務	3,743
長期キャピタル・リース債務	15,716

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ94,613百万円および98,479百万円です。

2015年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2016年	14,765
2017年	12,343
2018年	10,540
2019年	7,361
2020年	5,461
2021年以降	25,904
将来の最低賃借料合計	76,374

24 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

2015年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産ならびにサービスの購入に関する契約債務は、325,555百万円です。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は2015年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2015年3月31日現在、最大で2,238,185百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2015年3月31日現在の残高は、6,531百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年および2010年、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。一部の当該リコール等の市場処置の発表以降、特定のトヨタ車、レクサス車およびサイオン車には意図せぬ加速を招く欠陥のある車種が含まれていると主張する多数の集団訴訟および個別訴訟が、トヨタに対し提起されました。このうち経済的損失に関する集団訴訟および個別訴訟は、2013年7月にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所が承認した和解により解決しました。

意図せぬ加速に関していくつかの政府調査もありました。このうち最後に終結したものは、2010年2月にニューヨーク州南部地区の連邦検察官によって開始された調査で、2014年3月、トヨタはニューヨーク州南部地区連邦検事局と起訴猶予契約を締結したことを公表しました。トヨタは、起訴猶予契約に基づき、米国政府に12億米ドルを支払い、2014年3月期において、本合意に関する費用を12億米ドル計上しました。また、同契約に基づき、安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認をする独立モニターが選任されました。

2010年、プリウスを含む特定車種のアンチロックブレーキシステムを制御するソフトウェアプログラムに関するリコールが実施され、その後、リコール対象車種および対象外車種の所有者を代表した集団訴訟が提起されました。これらの集団訴訟は2件の訴訟（1件はカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所、1件は同州ロサンゼルス郡の州裁判所）に併合されました。2013年1月、連邦裁判所はリコール対象車種について、原告のクラス認定に関する申し立てを退ける裁定を下し、代表原告の申し立てに対してトヨタ勝訴の略式判決を出しました。2013年7月、連邦裁判所はリコール対象外の車種についてクラス認定の申し立てを退け、トヨタ勝訴の略式判決を出しました。上述のリコール対象車種に関する両裁判所の決定は確定しています。リコール対象外車種に関する連邦裁判所の決定については、原告から控訴されています。

アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題およびアクセルペダルの不具合に関する個別の人身傷害に関わる製造物責任訴訟は、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南部地区連邦地方裁判所で公判前手続につき統合された、トヨタ製車両搭載のタカタ製エアバッグが欠陥との主張に基づく経済的損失に関する27件の集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられています。これらの訴訟はごく初期の段階です。

また、この他にも、トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われています。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。(1)多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、(2)関連する多くの事実関係が確定される必要があること、(3)申し立ての法的根拠および性質が不明であること、(4)申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、(5)同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入しています。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務していますが、現行の協約の有効期間は2017年12月31日に終了する予定です。

25 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2014年3月31日および2015年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

【事業別セグメント情報】

前連結会計年度（2014年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	23,733,855	1,379,267	578,789		25,691,911
セグメント間の 内部売上高	47,549	41,780	572,491	661,820	
計	23,781,404	1,421,047	1,151,280	661,820	25,691,911
営業費用	21,842,626	1,126,156	1,087,010	655,993	23,399,799
営業利益	1,938,778	294,891	64,270	5,827	2,292,112
総資産	14,275,376	18,943,587	1,597,297	6,621,213	41,437,473
持分法適用会社 に対する投資	2,343,217	7,129	9,418	69,812	2,429,576
減価償却費	789,266	437,896	23,691		1,250,853
資本的支出	1,044,510	1,624,944	39,930	30,693	2,678,691

当連結会計年度（2015年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,006,224	1,621,685	606,612		27,234,521
セグメント間の 内部売上高	55,905	39,464	649,179	744,548	
計	25,062,129	1,661,149	1,255,791	744,548	27,234,521
営業費用	22,736,819	1,299,316	1,190,141	742,319	24,483,957
営業利益	2,325,310	361,833	65,650	2,229	2,750,564
総資産	15,897,022	22,378,941	1,889,433	7,564,434	47,729,830
持分法適用会社 に対する投資	2,588,127	8,801	10,000	84,294	2,691,222
減価償却費	819,280	564,619	25,176		1,409,075
資本的支出	1,262,670	2,086,481	39,503	31,086	3,357,568

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しています。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
(自動車等)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,411,860	1,680,994
有価証券	1,770,142	2,251,581
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,102,495	2,178,984
たな卸資産	1,894,536	2,137,021
前払費用及びその他	1,689,497	1,898,558
流動資産合計	8,868,530	10,147,138
投資及びその他の資産	9,524,349	10,765,747
有形固定資産	4,886,194	5,346,553
資産合計	23,279,073	26,259,438
(金融)		
流動資産		
現金及び現金同等物	629,310	603,563
有価証券	276,735	530,518
金融債権<純額>	5,628,934	6,269,862
前払費用及びその他	903,022	1,007,249
流動資産合計	7,438,001	8,411,192
長期金融債権<純額>	8,102,294	9,202,531
投資及びその他の資産	648,188	816,052
有形固定資産	2,755,104	3,949,166
資産合計	18,943,587	22,378,941
(消去)		
資産の部消去計	785,187	908,549
(連結)		
資産合計	41,437,473	47,729,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
(自動車等)		
流動負債		
短期借入債務	587,809	567,566
1年以内に返済予定の 長期借入債務	131,215	116,496
支払手形及び買掛金	2,180,190	2,372,354
未払費用	2,218,495	2,567,998
未払法人税等	583,115	338,680
その他	1,283,730	1,437,114
流動負債合計	6,984,554	7,400,208
固定負債		
長期借入債務	526,498	564,746
未払退職・年金費用	756,229	866,930
その他	1,506,806	1,872,881
固定負債合計	2,789,533	3,304,557
負債合計	9,774,087	10,704,765
(金融)		
流動負債		
短期借入債務	4,610,449	4,849,826
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,834,445	3,830,413
支払手形及び買掛金	45,687	45,195
未払費用	108,953	116,868
未払法人税等	11,714	10,106
その他	685,278	802,666
流動負債合計	8,296,526	9,655,074
固定負債		
長期借入債務	8,084,565	9,526,991
未払退職・年金費用	11,389	13,363
その他	840,218	1,091,616
固定負債合計	8,936,172	10,631,970
負債合計	17,232,698	20,287,044
(消去) 負債の部消去計	788,299	909,308
(連結) 負債合計	26,218,486	30,082,501
純資産の部		
(連結) 株主資本合計	14,469,148	16,788,131
(連結) 非支配持分	749,839	859,198
(連結) 純資産合計	15,218,987	17,647,329
(連結) 負債純資産合計	41,437,473	47,729,830

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
売上高	24,343,613	25,643,508
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	22,338,957	23,252,430
売上原価	20,004,553	20,933,168
販売費及び一般管理費	2,334,404	2,319,262
営業利益	2,004,656	2,391,078
その他の収益・費用() <純額>	140,067	136,797
税金等調整前当期純利益	2,144,723	2,527,875
法人税等	669,173	763,445
持分法投資損益	316,612	306,749
非支配持分控除前当期純利益	1,792,162	2,071,179
非支配持分帰属損益	164,709	130,172
当社株主に帰属する当期純利益	1,627,453	1,941,007
(金融)		
売上高	1,421,047	1,661,149
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,126,156	1,299,316
売上原価	840,905	955,380
販売費及び一般管理費	285,251	343,936
営業利益	294,891	361,833
その他の収益・費用() <純額>	1,451	3,190
税金等調整前当期純利益	296,342	365,023
法人税等	98,589	130,049
持分法投資損益	1,764	1,796
非支配持分控除前当期純利益	199,517	236,770
非支配持分帰属損益	3,819	4,417
当社株主に帰属する当期純利益	195,698	232,353
(消去)		
当社株主に帰属する当期純利益消去	32	22
(連結)		
当社株主に帰属する当期純利益	1,823,119	2,173,338

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,792,162	2,071,179
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	812,957	844,456
貸倒引当金繰入額	3,405	1,598
退職・年金費用<支払額控除後>	21,842	5,263
固定資産処分損	27,925	31,601
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	560	2,565
繰延税額	108,318	114,122
持分法投資損益	316,612	306,749
資産及び負債の増減ほか	1,010,360	356,269
営業活動から得た現金<純額>	3,244,281	2,878,338
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	956,232	1,133,102
賃貸資産の購入	97,515	137,985
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	38,311	40,032
賃貸資産の売却	35,995	40,878
有価証券及び投資有価証券の購入	4,227,802	2,530,591
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	2,813,373	2,198,799
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	6,603	
投資及びその他の資産の増減ほか	125,353	114,094
投資活動に使用した現金<純額>	2,512,620	1,636,063
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	121,723	119,449
長期借入債務の返済	169,233	100,627
短期借入債務の増加・減少()	21,808	47,026
当社株主への配当金支払額	396,030	554,933
非支配持分への配当金支払額	63,065	69,295
自己株式の取得()及び処分	9,212	347,784
財務活動に使用した現金<純額>	475,585	1,000,216
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	48,375	27,075
現金及び現金同等物純増加額	304,451	269,134
現金及び現金同等物期首残高	1,107,409	1,411,860
現金及び現金同等物期末残高	1,411,860	1,680,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2015年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	199,517	236,770
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	437,896	564,619
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	46,313	80,567
退職・年金費用<支払額控除後>	1,188	2,102
固定資産処分損	732	24
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	5,636	13
繰延税額	51,995	87,260
持分法投資損益	1,764	1,796
資産及び負債の増減ほか	269,875	191,791
営業活動から得た現金<純額>	469,262	777,768
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	20,598,521	22,325,159
金融債権の回収及び売却	19,612,456	21,668,847
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	13,789	13,216
賃貸資産の購入	1,611,155	2,073,265
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	880	1,515
賃貸資産の売却	708,344	762,545
有価証券及び投資有価証券の購入	510,476	663,703
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	505,954	484,202
投資及びその他の資産の増減ほか	4,607	9,669
投資活動に使用した現金<純額>	1,910,914	2,167,903
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,780,228	4,960,157
長期借入債務の返済	2,831,116	3,373,842
短期借入債務の増加・減少()	465,731	259,931
財務活動から得た現金<純額>	1,414,843	1,326,384
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	45,231	38,004
現金及び現金同等物純増加・減少()額	18,422	25,747
現金及び現金同等物期首残高	610,888	629,310
現金及び現金同等物期末残高	629,310	603,563

(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	93,606	65,079
現金及び現金同等物純増加額	322,873	243,387
現金及び現金同等物期首残高	1,718,297	2,041,170
現金及び現金同等物期末残高	2,041,170	2,284,557

【所在地別情報】

前連結会計年度（2014年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,532,875	7,938,615	2,614,070	4,475,382	2,130,969		25,691,911
所在地間の 内部売上高	5,764,595	178,484	110,889	402,290	205,672	6,661,930	
計	14,297,470	8,117,099	2,724,959	4,877,672	2,336,641	6,661,930	25,691,911
営業費用	12,787,305	7,791,047	2,666,731	4,481,935	2,294,073	6,621,292	23,399,799
営業利益	1,510,165	326,052	58,228	395,737	42,568	40,638	2,292,112
総資産	13,231,184	13,720,958	2,576,806	4,013,429	2,731,695	5,163,401	41,437,473
長期性資産	2,945,247	3,276,273	318,872	725,924	374,982		7,641,298

当連結会計年度（2015年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,338,881	9,430,450	2,690,803	4,531,178	2,243,209		27,234,521
所在地間の 内部売上高	6,064,986	247,146	157,491	450,062	206,029	7,125,714	
計	14,403,867	9,677,596	2,848,294	4,981,240	2,449,238	7,125,714	27,234,521
営業費用	12,832,391	9,093,077	2,767,176	4,559,458	2,337,729	7,105,874	24,483,957
営業利益	1,571,476	584,519	81,118	421,782	111,509	19,840	2,750,564
総資産	14,466,432	16,961,700	2,640,054	4,753,850	2,903,474	6,004,320	47,729,830
長期性資産	3,062,463	4,632,536	301,736	874,207	424,777		9,295,719

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

売上高および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、2014年3月31日および2015年3月31日現在の残高は、それぞれ7,659,617百万円および8,742,168百万円です。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

【海外売上高】

以下は、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前連結会計年度 (2014年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,919,832	2,495,829	4,252,632	4,616,944	19,285,237
連結売上高(百万円)					25,691,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	9.7	16.6	18.0	75.1

当連結会計年度 (2015年3月31日に終了した1年間)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,405,305	2,555,368	4,231,077	4,947,169	21,138,919
連結売上高(百万円)					27,234,521
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	9.4	15.5	18.2	77.6

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

26 1 株当たり情報

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
2014年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	1,823,119	3,168,989	575円30銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	85	1,922	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	1,823,034	3,170,911	574円92銭
2015年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2,173,338	3,158,851	688円02銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	42	1,578	
普通株式に係る希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2,173,296	3,160,429	687円66銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算には含まれていません。なお、2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算に含まれていない潜在株式数は、それぞれ2,415千株および733千株です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

2014年3月31日および2015年3月31日現在における1株当たり株主資本は次のとおりです。

なお、1株当たり株主資本は、連結貸借対照表の株主資本を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	
	株主資本	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 株主資本
2014年3月31日	14,469,148	3,169,766	4,564円74銭
2015年3月31日	16,788,131	3,146,814	5,334円96銭

27 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2014年3月31日および2015年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各連結会計年度末に認識されています。

金額：百万円				
2014年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	311,582	401,546		713,128
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	5,234,856	920,975	9,092	6,164,923
株式	1,997,196			1,997,196
その他	54,383	517,950		572,333
デリバティブ金融商品		220,160	7,544	227,704
合計	7,598,017	2,060,631	16,636	9,675,284
負債：				
デリバティブ金融商品		175,645		175,645
合計		175,645		175,645
金額：百万円				
2015年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	145,923	348,487		494,410
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	6,129,824	1,038,810	12,317	7,180,951
株式	2,704,814			2,704,814
その他	61,538	369,184		430,722
デリバティブ金融商品		338,310	1,010	339,320
合計	9,042,099	2,094,791	13,327	11,150,217
負債：				
デリバティブ金融商品		360,731		360,731
合計		360,731		360,731

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2014年3月31日および2015年3月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券50%、米国・欧州などの海外債券50%および国内債券43%、米国・欧州などの海外債券57%となっており、株式はそれぞれ86%および88%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記21を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		
	2014年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	6,889	5,127	12,016
損益：			
損益計上額	28	3,460	3,432
その他の包括利益・ 損失()計上額	228		228
購入および発行	2,575		2,575
決済	1,555	1,579	3,134
その他	1,439	536	1,975
期末残高	9,092	7,544	16,636

	金額：百万円		
	2015年3月31日に終了した1年間		
	有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計
期首残高	9,092	7,544	16,636
損益：			
損益計上額	33	5,953	5,986
その他の包括利益・ 損失()計上額	227		227
購入および発行	4,055		4,055
決済	2,914	1,169	4,083
その他	1,890	588	2,478
期末残高	12,317	1,010	13,327

なお、有価証券及びその他の投資有価証券、デリバティブ金融商品の損益計上額は、連結損益計算書上、それぞれ、「その他<純額>」および「金融費用」に含めて計上しています。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、外貨換算調整額が含まれています。

2015年3月31日現在、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要性はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されます。

2014年3月31日および2015年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは特定の金融債権等を担保価値を基にそれぞれ22,432百万円および40,901百万円の公正価値で測定し、それぞれ220百万円の利益および2,790百万円の損失を認識しました。当該公正価値はレベル3に分類されています。当該公正価値の評価手法等については注記22を参照ください。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

28 リストラクチャリング費用および資産の減損

当社および豪州の生産・販売事業体であるトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) (以下、TMCAという。) は、2017年末までに、TMCAでの車両・エンジンの生産を中止することを、2014年2月に決定しました。トヨタは前連結会計年度において豪州の生産中止に伴う費用83,073百万円を自動車セグメントの売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、内訳は長期性資産の減損損失47,190百万円およびその他のリストラクチャリング費用35,883百万円です。当連結会計年度に計上した追加費用および翌連結会計年度以降2017年末までの各年度で発生する追加費用は、トヨタにとって重要性があるものではありません。

29 重要な後発事象

(1) 種類株式発行

当社は、2015年4月28日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社 第1回A A型種類株式 (以下、第1回A A型種類株式という。) ないし第5回A A型種類株式 (以下個別にまたは総称して、A A型種類株式という。) の新設等に係る定款一部変更および第1回A A型種類株式の募集事項の決定を取締役に委任する件に関する議案を同年6月16日開催の当社定時株主総会 (以下、本定時株主総会という。) に付議することを決議し、また、上記議案が本定時株主総会における特別決議により承認されることを条件として、第1回A A型種類株式を発行することを決議しました。本定時株主総会においてかかる承認が得られましたので、取締役会は、上記委任に基づき、同日開催の取締役会において第1回A A型種類株式の募集事項を決定しました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、第1回A A型種類株式の発行に伴う当社普通株式 (以下、普通株式という。) に係る希薄化を回避するため、普通株式の自己株式取得を行うことを決議しました。

なお、第1回A A型種類株式の発行および第1回A A型種類株式発行に応じた普通株式の自己株式取得に関する詳細については、次のとおりです。

第1回A A型種類株式発行

1 種類株式の発行を行う理由

燃料電池自動車開発、インフラストラクチャー研究および情報化・高度知能化モビリティ技術開発等の次世代イノベーションのための研究開発資金の調達

2 種類株式の内容

- ・募集株式の名称 : A A型種類株式
- ・発行可能株式総数 : 第1回ないし第5回で併せて150,000,000株 (上限)
- ・議決権 : 有 1単元の株式数は100株とします。
- ・譲渡制限 : 有

3 第1回A A型種類株式の募集事項の内容

- ・発行予定日 (払込期日) : 2015年7月24日
- ・募集方法 : 国内一般募集
- ・発行株数 : 発行する株式の数については、上限を50,000,000株とし、下限を30,000,000株とすることを決定しています。具体的な発行数は未定であり、2015年7月2日から2015年7月7日までの間のいずれかの日 (以下、発行価格等決定日という。) に決定されます。
- ・発行価格 : 発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定されるブックビルディング方式と同様の方式により、仮条件 () による需要状況ならびに第1回A A型種類株式の価値が相当程度連動すると考えられる普通株式の株価水準およびその価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定されます。

仮条件は、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値 (当終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値) に1.26~1.30を乗じた価格 (1円未満端数切り捨て) とします。

- ・配当 : 発行日が属する事業年度は発行価格の0.5%、翌年度以降5年目まで0.5%ずつ段階的に増加し、5年目以降2.5%とします。
- ・株主の請求権 : 発行から概ね5年経過後以降、普通株式転換請求権と金銭対価の取得請求権があります。

- ・ 会社の請求権 : 発行から概ね5年経過後以降、金銭対価の取得条項があります。

第1回A A型種類株式は、株主が金銭対価の取得請求権を有するため、株主資本として取り扱われず、負債と株主資本の中間区分に独立して表示されます。

第1回A A型種類株式発行に応じた自己株式取得

当社は、2015年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

第1回A A型種類株式の発行に伴う普通株式の希薄化を回避するため

2 取得に係る事項の内容

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得しうる株式の数 : 50,000,000株 (上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 : 600,000百万円 (上限)
- ・ 取得方法 : 市場買付
- ・ 取得期間 : 2015年7月27日から2016年3月31日まで

(2) 自己株式取得

当社は、2015年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

取得に係る事項の内容

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得しうる株式の数 : 40,000,000株 (上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 : 300,000百万円 (上限)
- ・ 取得方法 : 市場買付
- ・ 取得期間 : 第1回A A型種類株式の発行後から2016年3月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,390,688	12,945,597	20,115,614	27,234,521
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	771,826	1,509,174	2,355,635	2,892,828
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	587,774	1,126,836	1,726,863	2,173,338
基本1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	185.43	356.08	545.94	688.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	185.43	170.62	189.87	141.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,824	690,010
売掛金	1 955,591	1 1,032,096
有価証券	1,973,735	2,255,294
商品及び製品	150,694	163,971
仕掛品	85,451	88,850
原材料及び貯蔵品	96,980	99,456
短期貸付金	1, 2 543,165	1, 2 634,476
繰延税金資産	468,216	482,795
その他	1 522,196	1 578,071
貸倒引当金	8,200	24,500
流動資産合計	5,223,654	6,000,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	346,983	339,198
構築物（純額）	39,929	39,436
機械及び装置（純額）	164,554	184,320
車両運搬具（純額）	17,087	19,634
工具、器具及び備品（純額）	69,041	78,409
土地	400,912	408,899
建設仮勘定	74,570	102,666
有形固定資産合計	1,113,079	1,172,565
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,010,199	3 5,713,142
関係会社株式・出資金	2,001,419	2,004,286
長期貸付金	1 137,232	1 139,966
その他	1 146,038	1 98,737
貸倒引当金	21,900	600
投資その他の資産合計	7,272,990	7,955,533
固定資産合計	8,386,070	9,128,099
資産合計	13,609,725	15,128,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	96
電子記録債務	1 257,336	1 254,586
買掛金	1 668,740	1 733,825
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払金	1 366,620	1 410,186
未払法人税等	446,291	196,284
未払費用	1 514,951	1 613,876
預り金	1 660,416	1 639,278
製品保証引当金	566,317	637,801
役員賞与引当金	696	878
その他	1 34,556	1 35,102
流動負債合計	3,595,962	3,571,917
固定負債		
社債	340,000	350,000
退職給付引当金	283,155	308,064
繰延税金負債	335,246	494,305
その他	1 134,921	1 220,064
固定負債合計	1,093,323	1,372,433
負債合計	4,689,285	4,944,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金		
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	1,622	
資本剰余金合計	418,592	416,970
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,240	1,037
固定資産圧縮積立金	10,714	11,138
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	1,676,049	2,520,332
利益剰余金合計	8,128,385	8,972,889
自己株式	1,140,127	1,238,184
株主資本合計	7,803,900	8,548,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110,016	1,632,613
評価・換算差額等合計	1,110,016	1,632,613
新株予約権	6,522	2,932
純資産合計	8,920,439	10,184,271
負債純資産合計	13,609,725	15,128,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)		当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	
売上高	1	11,042,163	1	11,209,414
売上原価	1	8,637,970	1	8,599,232
売上総利益		2,404,193		2,610,182
販売費及び一般管理費	2	1,135,188	2	1,339,518
営業利益		1,269,004		1,270,664
営業外収益				
受取利息		25,315		32,963
受取配当金		556,561		680,419
その他		167,983		203,313
営業外収益合計	1	749,859	1	916,696
営業外費用				
支払利息		8,129		6,744
その他	3	172,283	3	55,510
営業外費用合計	1	180,413	1	62,255
経常利益		1,838,450		2,125,104
税引前当期純利益		1,838,450		2,125,104
法人税、住民税及び事業税		492,100		436,700
法人税等調整額		70,459		2,274
法人税等合計		421,640		434,425
当期純利益		1,416,810		1,690,679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	397,049	416,970		416,970	99,454	1,627	9,633	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						88		
特別償却準備金の取崩						475		
固定資産圧縮積立金の積立							1,172	
固定資産圧縮積立金の取崩							91	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,622	1,622				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1,622	1,622		387	1,080	
当期末残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	655,963	7,107,604	1,149,599	6,772,026	664,820	664,820	9,525	7,446,372
当期変動額								
特別償却準備金の積立	88							
特別償却準備金の取崩	475							
固定資産圧縮積立金の積立	1,172							
固定資産圧縮積立金の取崩	91							
剰余金の配当	396,029	396,029		396,029				396,029
当期純利益	1,416,810	1,416,810		1,416,810				1,416,810
自己株式の取得			321	321				321
自己株式の処分			9,793	11,415				11,415
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					445,195	445,195	3,003	442,192
当期変動額合計	1,020,086	1,020,780	9,471	1,031,874	445,195	445,195	3,003	1,474,067
当期末残高	1,676,049	8,128,385	1,140,127	7,803,900	1,110,016	1,110,016	6,522	8,920,439

当事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	397,049	416,970	1,622	418,592	99,454	1,240	10,714	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						173		
特別償却準備金の取崩						377		
固定資産圧縮積立金の 積立							537	
固定資産圧縮積立金の 取崩							112	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			124,224	124,224				
自己株式の消却			122,933	122,933				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			245,535	245,535				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1,622	1,622		203	424	
当期末残高	397,049	416,970		416,970	99,454	1,037	11,138	6,340,926

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,676,049	8,128,385	1,140,127	7,803,900	1,110,016	1,110,016	6,522	8,920,439
会計方針の変更による 累積的影響額	45,706	45,706		45,706				45,706
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,630,343	8,082,678	1,140,127	7,758,194	1,110,016	1,110,016	6,522	8,874,733
当期変動額								
特別償却準備金の積立	173							
特別償却準備金の取崩	377							
固定資産圧縮積立金の 積立	537							
固定資産圧縮積立金の 取崩	112							
剰余金の配当	554,932	554,932		554,932				554,932
当期純利益	1,690,679	1,690,679		1,690,679				1,690,679
自己株式の取得			359,872	359,872				359,872
自己株式の処分			138,882	14,658				14,658
自己株式の消却			122,933					
利益剰余金から 資本剰余金への振替	245,535	245,535						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					522,597	522,597	3,590	519,007
当期変動額合計	889,989	890,210	98,056	790,531	522,597	522,597	3,590	1,309,538
当期末残高	2,520,332	8,972,889	1,238,184	8,548,725	1,632,613	1,632,613	2,932	10,184,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準..... 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

評価方法..... 一部を除き総平均法

2 有形固定資産の減価償却の方法.....定率法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを
検討して計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款および法令等に従い、過去の実績を基
礎にして計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員 (既に退職した者を含む) の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理..... 税抜方式

(2) 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」
という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、
退職給付見込額の割引率の算定方法を変更し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当事業年度の期首に
おいて、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が45,706百万円減少しています。なお、当事業年度の損益および
1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	1,484,783百万円	1,569,328百万円
長期金銭債権	139,820	142,548
短期金銭債務	1,493,589	1,543,930
長期金銭債務	123,750	208,180

2 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価

前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
29,997百万円	20,000百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度 (2014年3月31日)

担保に供している資産		担保に係る債務	
内容	期末帳簿価額	内容	期末残高
投資有価証券	8,539百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	8,100百万円
計	8,539	計	8,100

当事業年度 (2015年3月31日)

担保に供している資産		担保に係る債務	
内容	期末帳簿価額	内容	期末残高
投資有価証券	8,415百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	8,100百万円
計	8,415	計	8,100

2 保証債務

前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)	
トヨタ プジョー シトロ エン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対 する債務保証	6,871百万円	トヨタ プジョー シトロ エン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対 する債務保証	2,372百万円
		アルゼンチントヨタ株の 銀行借入に対する債務保 証	23,136
計	6,871	計	25,508

3 輸出手形割引高

前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
6,033百万円	6,347百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
(1) 売上高	6,707,481百万円	(1) 売上高	6,904,678百万円
(2) 仕入高	4,755,804	(2) 仕入高	4,688,727
(3) 営業取引以外の 取引高	610,424	(3) 営業取引以外の 取引高	734,115

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
運賃諸掛	225,316百万円		238,906百万円
販売費	109,331		137,190
製品保証引当金繰入額	110,462		144,030
給料及び手当	159,114		160,014
減価償却費	23,809		24,581
無償修理費	256,904		386,894
おおよその割合			
販売費に属する費用	35.4%		32.8%
一般管理費に属する費用	64.6		67.2

3 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物	479百万円	建物	646百万円
機械及び装置	2,306	機械及び装置	2,743
車両運搬具	2,682	車両運搬具	2,536
工具、器具及び備品	982	工具、器具及び備品	655
その他	385	その他	1,574
計	6,835	計	8,156
主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・ 機械等の処分によるものです。		主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・ 機械等の処分によるものです。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	151,323	839,369	688,045
関連会社株式	380,795	2,281,863	1,901,067

当事業年度末 (2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	151,323	895,622	744,298
関連会社株式	380,795	2,847,225	2,466,430

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
子会社株式	1,181,725	1,179,840
関連会社株式	102,279	102,162

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	261,850百万円	238,703百万円
製品保証引当金	197,871	202,846
未払費用	156,108	181,864
退職給付引当金	68,123	85,025
償却資産	76,538	68,627
未払事業税	40,948	21,497
その他	163,939	145,615
繰延税金資産小計	965,379	944,179
評価性引当額	320,641	273,393
繰延税金資産合計	644,738	670,786
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	505,347	676,648
固定資産圧縮積立金	5,753	5,163
その他	666	483
繰延税金負債合計	511,768	682,296
繰延税金資産の純額	132,969	11,509

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.3%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2%	10.1%
特定外国子会社等合算所得	1.1%	0.9%
外国源泉税	1.5%	1.4%
試験研究費税額控除	7.3%	5.5%
外国税額控除	0.6%	0.5%
評価性引当額	3.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0%	2.9%
修正		
その他	3.0%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	20.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.4%、2016年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,917百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,190百万円、その他有価証券評価差額金が70,107百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

1 種類株式発行

当社は、2015年4月28日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社 第1回AA型種類株式（以下、第1回AA型種類株式という。）ないし第5回AA型種類株式（以下個別にまたは総称して、AA型種類株式という。）の新設等に係る定款一部変更および第1回AA型種類株式の募集事項の決定を取締役に委任する件に関する議案を同年6月16日開催の当社定時株主総会（以下、本定時株主総会という。）に付議することを決議し、また、上記議案が本定時株主総会における特別決議により承認されることを条件として、第1回AA型種類株式を発行することを決議しました。本定時株主総会においてかかる承認が得られましたので、取締役会は、上記委任に基づき、同日開催の取締役会において第1回AA型種類株式の募集事項を決定しました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、第1回AA型種類株式の発行に伴う当社普通株式（以下、普通株式という。）に係る希薄化を回避するため、普通株式の自己株式取得を行うことを決議しました。

なお、第1回AA型種類株式の発行および第1回AA型種類株式発行に応じた普通株式の自己株式取得に関する詳細については、次のとおりです。

(1) 第1回AA型種類株式発行

種類株式の発行を行う理由

燃料電池自動車開発、インフラストラクチャー研究および情報化・高度知能化モビリティ技術開発等の次世代イノベーションのための研究開発資金の調達

種類株式の内容

- ・募集株式の名称 : AA型種類株式
- ・発行可能株式総数 : 第1回ないし第5回で併せて150,000,000株（上限）
- ・議決権 : 有 1単元の株式数は100株とします。
- ・譲渡制限 : 有

第1回AA型種類株式の募集事項の内容

- ・発行予定日（払込期日） : 2015年7月24日
- ・募集方法 : 国内一般募集
- ・発行株数 : 発行する株式の数については、上限を50,000,000株とし、下限を30,000,000株とすることを決定しています。具体的な発行数は未定であり、2015年7月2日から2015年7月7日までの間のいずれかの日（以下、発行価格等決定日という。）に決定されます。
- ・発行価格 : 発行価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定されるブックビルディング方式と同様の方式により、仮条件（ ）による需要状況ならびに第1回AA型種類株式の価値が相当程度運動すると考えられる普通株式の株価水準およびその価格変動リスク等を総合的に勘案した上で決定されます。
仮条件は、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値（当終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に1.26～1.30を乗じた価格（1円未満端数切り捨て）とします。
- ・配当 : 発行日が属する事業年度は発行価格の0.5%、翌年度以降5年目まで0.5%ずつ段階的に増加し、5年目以降2.5%とします。
- ・株主の請求権 : 発行から概ね5年経過後以降、普通株式転換請求権と金銭対価の取得請求権があります。
- ・会社の請求権 : 発行から概ね5年経過後以降、金銭対価の取得条項があります。

- ・ 資本金組入額 : 増加する資本金の額は、発行価格等決定日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(2) 第1回A A型種類株式発行に応じた自己株式取得

当社は、2015年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

自己株式の取得を行う理由

第1回A A型種類株式の発行に伴う普通株式の希薄化を回避するため

取得に係る事項の内容

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得しうる株式の数 : 50,000,000株 (上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 : 600,000百万円 (上限)
- ・ 取得方法 : 市場買付
- ・ 取得期間 : 2015年7月27日から2016年3月31日まで

2 自己株式取得

当社は、2015年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ・ 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・ 取得しうる株式の数 : 40,000,000株 (上限)
- ・ 株式の取得価額の総額 : 300,000百万円 (上限)
- ・ 取得方法 : 市場買付
- ・ 取得期間 : 第1回A A型種類株式の発行後から2016年3月31日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	346,983	21,355	661	28,479	339,198	892,744
	構築物	39,929	4,064	24	4,534	39,436	182,611
	機械及び装置	164,554	103,222	3,414	80,041	184,320	2,124,546
	車両運搬具	17,087	19,112	2,731	13,833	19,634	99,717
	工具、器具及び備品	69,041	42,757	953	32,436	78,409	473,816
	土地	400,912	8,525	538		408,899	
	建設仮勘定	74,570	209,134	181,037		102,666	
	計	1,113,079	408,171	189,361	159,324	1,172,565	3,773,436
無形固定資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

機械及び装置関係	118,256百万円	工具、器具及び備品関係	38,072百万円
建物及び構築物関係	30,371百万円	車両運搬具関係	12,030百万円
土地関係	10,402百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

機械及び装置関係	100,625百万円	工具、器具及び備品関係	38,717百万円
建物及び構築物関係	27,178百万円	車両運搬具関係	11,924百万円
土地関係	2,591百万円		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,100	25,100	30,100	25,100
製品保証引当金	566,317	144,030	72,546	637,801
役員賞与引当金	696	878	696	878

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.toyota.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (2014年3月期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月24日に 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (2014年3月期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月24日に 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	(2014年6月度)	自 2014年6月1日 至 2014年6月30日	2014年7月15日に 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	(2014年7月度)	自 2014年7月1日 至 2014年7月31日	2014年8月6日に 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(2014年6月第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月8日に 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	(2014年8月度)	自 2014年8月1日 至 2014年8月31日	2014年9月4日に 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	(2014年9月度)	自 2014年9月1日 至 2014年9月30日	2014年10月7日に 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	(2014年10月度)	自 2014年10月1日 至 2014年10月31日	2014年11月7日に 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書 及び確認書	(2014年9月第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月13日に 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	(2014年11月度)	自 2014年11月1日 至 2014年11月30日	2014年12月9日に 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	(2014年12月度)	自 2014年12月1日 至 2014年12月31日	2015年1月13日に 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書 及び確認書	(2014年12月第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月12日に 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		2015年3月4日に 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	(2015年5月度)	自 2015年5月1日 至 2015年5月31日	2015年6月12日に 関東財務局長に提出
(15) 発行登録書 及びその添付書類	株式		2015年6月16日に 関東財務局長に提出
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時 報告書		2015年6月17日に 関東財務局長に提出
(17) 訂正発行登録書	上記(15)発行登録書に係る訂正発行登録書		2015年6月17日に 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月24日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、トヨタ自動車株式会社の2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して統合監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。統合監査は、財務報告に係る内部統制の理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、統合監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、トヨタ自動車株式会社は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2015年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 我が国で一般に公正妥当と認められる内部統制監査の基準に準拠した場合、独立監査人は経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明を行う。
2. 我が国で一般に公正妥当と認められる内部統制監査の基準に準拠した場合、内部統制の有効性の判断規準として、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みが用いられる。
3. 我が国で一般に公正妥当と認められる内部統制監査の基準に準拠した場合、財務報告に係る内部統制には、財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示に関する事項に係る内部統制が含まれ、これには持分法適用会社の内部統制も含まれる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月24日

トヨタ自動車株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白畑尚志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。